

HASEKO GROUP

CSR REPORT

2021



『長谷工グループCSR報告書2021』発行にあたって

長谷工グループは2017年に、組織的にCSRに取り組むことを決め、社内体制を整え、グループ社員による議論を重ねて「CSRビジョン」「CSR方針」を策定しました。この方針のもと、社員一人ひとりがCSRについて考え、業務を通じて自発的にCSRを実践していきます。

長谷工グループのCSRに対する想いや、現在取り組んでいること、今後の展望を広くお伝えするために、『長谷工グループCSR報告書2021』を発行します。本報告書を通じて、長谷工グループの社会課題解決と価値創造についてご理解いただくとともに、これからの活動にご期待いただければと思います。

長谷工グループ理念

企業理念 都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。

行動指針

1. 「お客さま第一」: 最良の品質と最善のサービスを提供しよう
2. 「誠実」: 誠意を尽くして仕事にあたり、信用を勝ちとろう
3. 「挑戦」: 総合力と行動力で新しい世界を切り拓こう
4. 「感謝と誇り」: 感謝の気持ちを忘れずに、自信と誇りをもって働こう
5. 「品格」: 志を高く、品格のある社会人をめざそう

グループスローガン 住まいと暮らしの創造企業グループ

編集方針

『長谷工グループCSR報告書2021』は、2020年度の長谷工グループのCSR活動に関して情報開示を行うとともに、ステークホルダーの皆様とコミュニケーションを図る目的で発行しています。

『長谷工グループCSR報告書2021』では、トップメッセージにおいて、代表取締役社長池上より市場環境、課題認識や中期経営計画にもとづく取り組みの進捗、CSR経営の確立とさらなる発展について言及したほか、特集では社員7名が参加したSDGsに関するダイアログで「長谷工グループの未来とSDGs」を取り上げました。活動報告は「4つのCSR取り組みテーマ」に準じた章構成をとっています。

対象期間: 2020年度(2020年4月～2021年3月)
但し、一部対象期間外の情報も含めています。

対象組織: 長谷工コーポレーション、子会社83社及び関連会社5社を対象としています。

発行: 2021年10月
前回発行: 2020年10月

ガイドラインへの対応

『長谷工グループCSR報告書2021』は、GRIスタンダードを参照しています。(参照の詳細については、当社Webサイトにてご確認ください。)

また、環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」を参考に作成しています。ガイドラインの内容すべてを網羅できてはおりませんが、長谷工グループのCSRの取り組みを中心に掲載しています。

CONTENTS

長谷工グループ CSR報告書2021

- 『長谷工グループCSR報告書2021』発行にあたって
- 長谷工グループ理念

02

長谷工グループを知る

- 時代が求める、住まいの創造 ～集合住宅と長谷工のあゆみ～
- データで見る長谷工グループ

04

トップメッセージ

- 長谷工コーポレーション 代表取締役社長 池上 一夫

08

SDGsダイアログ

社員が語る長谷工グループの未来とSDGs

12

長谷工グループのCSR活動

- 長谷工グループのCSRマネジメント

16

住んでいたい空間

- 安全・安心・快適
- 多様なライフスタイル
- コミュニティ
- 暮らしの環境配慮
- 住んでいたい空間を支える技術イノベーション

22

働いていたい場所

- 多様な人々の活躍
- 労働環境・安全衛生
- 人材育成・技術継承
- サプライチェーン

32

大切にしたい風景

- 環境マネジメントシステム
- 資源循環
- エネルギー・CO2
- 生物多様性への配慮
- サプライチェーン
- マテリアルフロー
- 環境会計

44

信頼される組織風土

- 企業倫理・法令遵守
- 社外取締役インタビュー
- 人権尊重
- 情報開示・対話の強化
- 社会貢献活動推進

60

時代が求める、住まいの創造 ～集合住宅と

長谷工のあゆみ～

1960～1970年代

マンションの普及／住宅充足の時代

日本の高度成長期真っただ中、総人口も1億人を超え集合住宅のニーズが高まる。1962年に「建物の区分所有等に関する法律」が制定されたことで**分譲マンションという住宅形態が生まれ**、国の持家政策を背景として1964年の東京オリンピック以降、マンションの開発が進み、数次にわたるマンションブームにより、量的普及が進んだ。

- 1968年には初の自社マンションの建設に着手し、アフタークレーム対応を含めて、生産技術の合理化や研究開発に取り組んだ。
- 長谷工**独自の規格型住宅の大量供給システム「CONBUS(コンバス)」の展開により、マンションの量的普及と居住水準の向上に寄与**した。
- 新築マンションの建設だけでなく、マンションの販売・管理・流通にも取り組んだ。



芦屋松浜ハイツ



CONBUS(コンバス)シリーズ



浦安AMC計画



アクロシティ・タワーズ

1980～1990年代

マンション多様化の時代

住宅の量的普及がある程度満たされてきた1980年代に入ると、住宅に多様性や個性を求めるようになる。**「量」から「質」への転換期**である。

ライフスタイルや家族形態の変化、投資用物件の増加などマンションのニーズは多様化し、バブル期に入ると億ションなどの超高額マンション、地方都市やリゾートマンションなどの開発も行われた。

- 量から質への転換に対応し、マンションの企画性やプランニングの重要性を認識し、マーケティング力の強化を図る。物件ごとの付加価値の充実も行い長谷工ブランドの再構築を試みていった。
- 住戸プランの多様化が進み、脱箱型、脱規格型へ住棟形状にも変化が見られた。**技術研究所や業界初のソフト系シンクタンク、総合研究所(現長谷工総合研究所)を設立し、市場ニーズを反映した商品・技術の研究、開発を推進**。

長谷工

1990年代半ば～2000年代

大量供給／選別の時代

バブル崩壊により地価が大幅に下落しマンションの低価格化が進み、マンションは大量供給の時代を迎えた。首都圏の年間8万戸という供給が続いた一方で、供給立地の都心回帰、商品企画の差別化・向上が図られた。1993年には、分譲マンションに「住宅性能保証制度」が導入され、1995年の阪神・淡路大震災により**マンションの基本性能がより一層重視されるようになった**。

の対応

- 基本性能重視の姿勢を積極的に打ち出し、**業界に先駆けて導入していた独自の「住宅性能表示マーク」の活用、業界初の「ネイキッドルーム」(躯体構造・内装内部のシースルー展示)の設置など、これまで見ることができなかったマンションの「基本性能」の見える化への取り組みに注力**。
- 1999年にはインターネット対応マンション第1号、2000年には永住志向者向けの100㎡マンションを供給した。



独自の住宅性能マーク



業界初の「ネイキッドルーム」



プランシエラ浦和



長谷工テクニカルセンター

- 1993・内装オーダーシステム「アイセルコ」導入
・独自の「住宅性能表示マーク」を考案
- 1994・業界初の「ネイキッドルーム」を設置
- 2000・長谷工版SI(スケルトン・インフィル)住宅「ハウス・ソラーナ」竣工

2000年代～

安全・安心の時代

耐震偽装問題などの建築業界の不祥事が続発し、コンプライアンスが重要視されるようになる。また、2011年の東日本大震災など自然災害が多発し、マンションも安全・安心が重視される時代に。気候変動対応や少子高齢化、人口減少に伴うライフスタイルの多様化、利便性重視といった時代の潮流もマンションの企画や間取りに反映されるようになる。

- **居住者がライフスタイルに合わせて最適な間取りや設備などを自由に選ぶことができる新しい供給システム「E-label(えらべる)」**、基本性能の充実とカスタマイズ性が両立した次世代型マンションなどを開発・実用化。
- 2009年「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」が施行され、**分譲マンションでは日本初の「長期優良住宅」認定を取得**。
- **マンションの長寿命化や環境にやさしいマンションづくり、災害に強いマンションづくりは不変の目標として、追求し続けていく**。
- **デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、更なる品質向上と新たな価値の提供を目指していく**。

67 2021年
日本の分譲マンション
ストックのおよそ
1割

- 1968・マンション事業進出
- 1969・自社第1号「芦屋松浜ハイツ」竣工
- 1973・マンション標準設計・生産システム「CONBUS(コンバス)」シリーズを開発
・マンション施工戸数日本一を達成(累計450棟3万5千戸)
・海外事業進出
- 1978・長谷工管理(株)(現長谷工コミュニティ)設立

- 1983・当社初の大型面開発「浦安AMC計画」スタート
- 1987・技術研究所設立
・当社初のCHS認定マンション「エルシティ新浦安四番館」竣工
- 1990・長谷工コミュニティ「アウル24」(24時間機械監視システム)導入
・業界初のソフト系シンクタンク「総合研究所(現長谷工総合研究所)」を設立
- 1992・当社初超高層マンション第1号「アクロシティ・タワーズ」竣工

- 2006・大型マンションに「防災3点セット」標準設置を提案
- 2011・次世代型マンション「Be-Next(ビーネクスト)」開発
・日本初の長期優良住宅認定マンション「プランシエラ浦和」「プランシエラ吹田片山公園」竣工
- 2012・分譲マンション初の低炭素建築物認定「シーズンスイート志木の杜」「プランシエラ二条城」竣工
- 2014・「プランシエラ板橋西台」に「長谷工版BIM」導入
- 2018・長谷工テクニカルセンター・長谷工マンションミュージアム新設
・新しいビジネスモデルを模索する「価値創生部門」設立
- 2019・「災害に強いマンション提案」取りまとめ
- 2020・当社初の集合ZEH事業「ルネ南柏駅前」竣工
- 2021・ニューノーマルへの対応
ルネ横浜戸塚において在宅ワークスペース採用

1968年

1980年

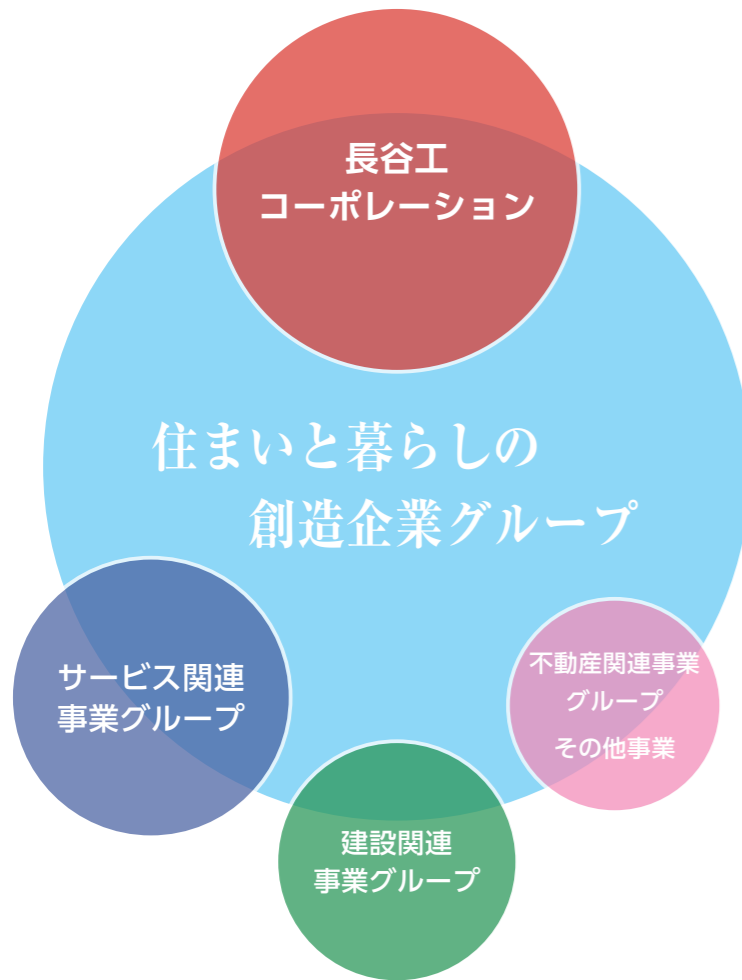
1990年

2000年

2021年

データで見る長谷工グループ

長谷工グループは、長谷工コーポレーションを中核に、グループで建設関連事業、不動産関連事業、サービス関連事業を主要な事業として事業活動を展開しています。人口減少や少子高齢化、環境問題などの社会情勢・環境の変化に対応しながら、総合力を活かして安全・安心で快適な住まいの場を提供し続け、マンションに住まう方々の人生全体をサポートする「住まいと暮らしの創造企業グループ」の確立を目指しています。



「住まい」を創

「暮らし」を創

管理戸数
579,647戸

【分譲マンション410,412戸、賃貸マンション107,722戸、法人向け社宅61,513戸】

ライフマネージャー（管理員）数
6,255人

る力



る力



分譲・賃貸マンション、法人向け社宅など、あらゆるマンションの管理業務を通し、安全・安心・快適なマンションライフをサポートしています。

長谷工グループが管理するマンションでは、6,000人を超えるライフマネージャー（管理員）が皆さまの日常の暮らしを支えています。

分譲マンション施工累計実績

668,131戸

1969年にマンションを手掛けて以来、その普及と品質の向上に努めてきました。施工累計戸数は、日本のマンションストックのおよそ1割に相当します。

首都圏・近畿圏マンション施工シェア

首都圏 **36.9%** 近畿圏 **23.1%**

培ってきたマンション建設の技術・ノウハウでお客さまにご信頼いただき、首都圏・近畿圏における高いマンション施工シェアにつながっています。

※ワンルームマンションを除く2020年度実績

協力会社組織 会員数

1,185社

協力会社組織をつくり強固な信頼関係を築き、品質の向上に努めています。

【長谷工コーポレーション「建栄会」、長谷工コミュニティ「輝翔会」、不二建設「建翔会」、長谷工リフォーム「住優会」、細田工務店「親和会」】

長谷工プレミアムアフターサービス採用戸数

92,324戸

アフターサービスもマンションの大切な品質の一つと捉え、住まいに関するトラブルをダイレクトに受け付ける独自の仕組みを構築し、サービスを提供しています。

高齢者住宅・介護サービス事業所数

106事業所

高齢期の暮らしのニーズが多様化するなか、超高齢社会に対応する住まいや介護サービスを提供しています。

【有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホーム、デイサービス他】

マンションクラブ会員数

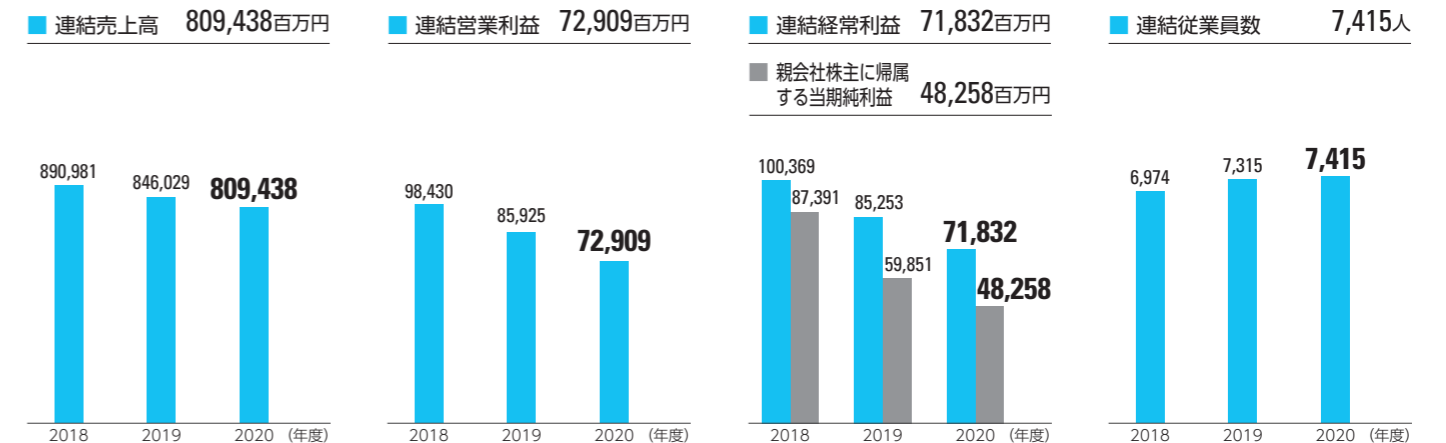
253,357人

長谷工グループ「マンションクラブ」は、無料登録制の会員組織です。事業を通じて培った暮らしに役立つ情報をお客さまにお届けしています。

会社概要

社名	株式会社 長谷工コーポレーション
英文社名	HASEKO Corporation
代表者	代表取締役社長 池上 一夫（いけがみ かずお）
本社所在地	〒105-8507 東京都港区芝二丁目32番1号
創業	1937（昭和12）年2月11日

設立	1946（昭和21）年8月22日
資本金	575億円
従業員数	2,437人
主要営業種	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業



※すべてのデータは2021年3月末時点での実績です。

住まいと暮らしの 創造企業グループとして さらに進化し、 未来の社会価値を提供します。

長谷工コーポレーション
代表取締役社長

池上 一夫



現在のマンション市場の 展望と課題認識

2020年以降、私たち長谷工グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による社会変化の影響を受け、従来と異なる様相を示しています。

主要事業エリアである首都圏・東海圏・近畿圏の新築分譲マンション市場は、感染症の拡大を受けて販売センターやモデルルームの営業を休止したことなどにより、2020年度の期初に供給量が大きく落ち込みましたが、緊急事態宣言解除後の6月以降は急速に巻き返し、特に首都圏では通年で2019年度実績を上回る結果となりました。

2021年度に入り、首都圏における新築分譲マンションの販売率は70%程度で推移しており、長谷工総合研究所の年間予測(2021年1月～12月)では、年内の累計販売率80%・供給戸数35,000戸と推定しています。市場が急速に回復し、好調を維持している背景として、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の浸透などにより、生活者が自宅を過ごす時間が長くなり、より良い居住環境を求める要求の高まりが新たなマンション需要を喚起していることが挙げられます。また、低金利が継続する中で、高収入共働き世帯の購買力が向上してい

ることも要因となっています。

私たちは経営課題認識として、長期的には国内人口の減少・少子高齢化により、新築分譲マンション供給の漸減は不可避と見ていますが、足もとの好調は、所得水準の上昇も受けて今後数年続くと予想しています。

一方、地方都市では県庁所在地を中心に、生活に必要な商業施設や病院、行政機関などを徒歩圏に集約するコンパクトシティの形成に向け、駅前の再開発案件などが増えています。長谷工グループにおいても、高齢者世帯の戸建から駅近マンションへの買い替え需要を取り込むべく、デベロッパーとしての参画を進めています。地方都市で新築分譲マンションの供給を拡大することで、マンション管理戸数を増やし、将来のリフォームや大規模修繕につなげていくことが目的です。

また、新築分譲マンション市況の変化に備え、供給量の減少時にも工事ボリュームを保持すべく、賃貸マンションやオフィス、ホテル、物流施設など非住宅案件の受注も増やし、利益確保の体制づくりを進めています。

私たちにとって今後の懸念材料となっているのは、金利の上昇です。現在の低金利がひとたび上昇に転じれば、好調な市場が冷え込む可能性があります。常に金利の動きを注視した事業展開が求められると認識しています。

もう一つの注視すべき動向は、今や建設業界におい

ても不可避となっている脱炭素化への流れです。長谷工グループでは、環境問題への的確な対応が企業価値にかかわることを自覚し、事業活動や、技術開発などを通じたCO₂排出量の削減に努め、協力会社などサプライチェーンを含めた対応や、マンション入居後のサービス関連事業にも注力しています。

コロナ禍の中で事業を継続、 ミッションを遂行

冒頭に述べましたコロナ禍による経営環境の変化を受け、2021年3月期の業績は減収・減益を余儀なくされたものの、後半からの回復が顕著となりました。

コロナ禍の影響が特に大きかったのは、サービス関連事業における大規模修繕工事・リフォームです。緊急事態宣言の発報を受けて管理組合の活動が停滞し、受注の延期が生じた他、施工中案件も入居者さまから感染防止の意向を受けたことなどから、数多くの現場で作業が中断しました。

一方、不動産関連事業は、後半の巻き返しの中でデベロッパー物件の販売が好調に推移し、引渡しも順調に進んだことから、増収・増益を果たしました。

長谷工コーポレーションを中心とする建設関連事業においては、新築マンションの施工を中断することなく、計画通りに引渡しを果たすことができました。

これは、協力会社を含む現場の従業員や営業部員の

一人ひとりが感染防止に努めつつ、使命感と誇りを持って仕事に取り組んでくれたことによるものです。私は社長として、コロナ禍における長谷工グループのミッションを伝え、住まいと暮らしの創造企業グループとしての事業継続を求めるメッセージを社内に発信しました。これを全ての従業員が受け止めて理解し、意識のベクトルを合わせて、事業を支えてくれたことに深く感謝しています。

足もとの2022年3月期は、大規模修繕・リフォームが停滞を解消して持ち直しつつあり、新築分譲マンションの引渡しも前年を大きく上回る見込みです。また不動産関連事業は、大型物件の販売好調に加え、保有不動産の売却益も期待できる状況です。以上を前提として2022年3月期の業績は、利益目標である「連結経常利益750億円」の達成を目指してまいります。

中期経営計画にもとづく 取り組みの進捗状況

私たちは2020年2月、次の10年間を見据えた「長谷工グループ長期ビジョン～2030年3月期に目指す姿～」を発表し、「連結経常利益1,500億円」を利益水準目標に掲げました。そして同時に、長期ビジョン実現への道筋として、2025年3月期を最終年度とする5か年中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan (NS計画)～次なるステージへの成長を目指して～」を策定し、

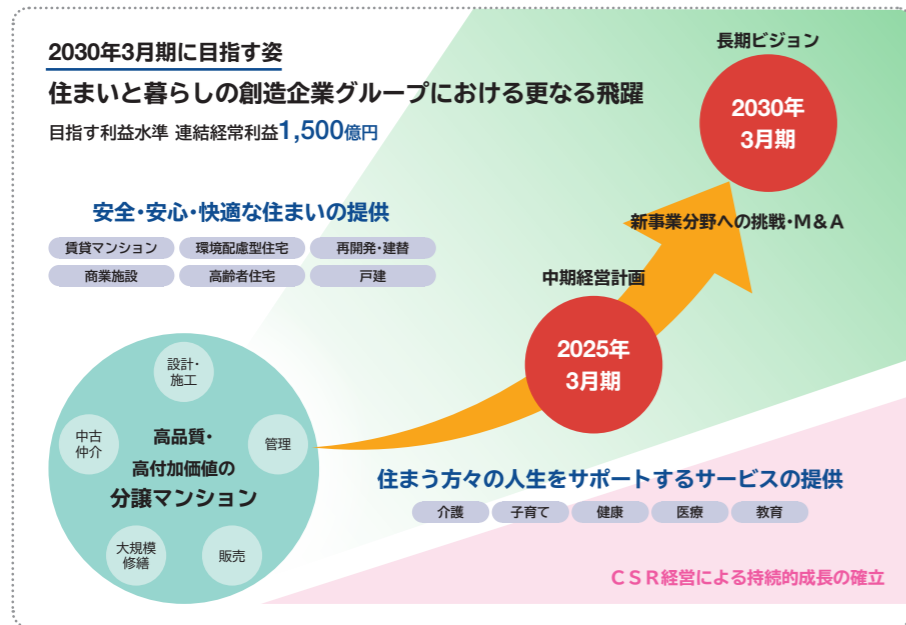
長谷工グループ長期ビジョン ～2030年3月期に目指す姿～ 住まいと暮らしの創造企業グループにおける更なる飛躍

少子化・高齢化、人口減少、都市のコンパクト化、災害、建築物の老朽化、環境配慮・省エネルギー、コミュニティ形成などの社会情勢の変化に対応し、当社の企業理念である「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を具体的に実現する為、分譲マンションを中心に、賃貸・高齢者住宅や商業・介護・子育て・健康・医療・教育等を組み合わせ、ハード・ソフト両面から「住まいと暮らしの創造企業グループ」における更なる飛躍を目指す。

安全・安心・快適な
住まいの提供

住まう方々の人生を
サポートする
サービスの提供

CSR経営による
持続的成長の確立



2021年3月期から始動しました。

NS計画は、コア事業の競争力強化として「建設事業の領域拡大」「再開発・建替事業の拡大・コンパクトシティ化への対応」「サービス関連事業の継続強化」に注力すること、ならびに「不動産関連事業の投資拡大」「海外事業への投資」等を重点戦略に挙げています。

建設事業では、新築マンションにおいて従来から得意とする板状型マンションのみならず、タワーマンションの建設を拡大する方向を打ち出し、首都圏・関西圏でシェアを伸ばしています。ただし受注競争が激しいタワーマンションは、利益率が板状型マンションより低いため、バランスを見ながらボリューム確保を目指します。また前述の非住宅案件についても、受注領域拡大の一環として進めています。

また同事業では、生産技術革新として「BIM (Building Information Modeling)」の導入・活用とDX (Digital Transformation) の推進を掛け合わせ、工期短縮や業務負担軽減、原価削減を図っています。BIMについては、住戸プランの提案をAI技術で自動化する次世代設計システムとの連動など、将来に向けた開発も進めています。生産技術革新による原価低減効果は着実に表れており、引き続き活用現場を拡げながらパフォーマンスをさらに上げていきます。

サービス関連事業では、「LIM (Living Information Modeling)」を通じて、マンション居住者さまの生活情報をセンサーで収集・見える化し、高度なサービス

提供につなげる取り組みを進めています。

建物に地震センサーを取り付け、地震発生時の影響を細部まで正確に予測するといった活用や、住戸内のセンサーで居住者のバイタルデータを収集し、健康面のアドバイスを行うといった活用が挙げられます。一方、社内ではDXの推進と合わせ、マンパワーが求められる管理業務の高効率化を図ります。

こうしたデジタル活用による原価削減や業務効

率化による費用圧縮について検証を進め、グループ全社に展開していくことで、利益を確保したいと考えています。

さらにサービス関連事業では、国内における中古住宅市場の拡大を見据え、仲介事業に注力していきます。新築と比較して好立地が多く値ごろな中古物件は、購入者が自分好みのリフォームをするなど、ニーズが大きく、今後一層の市場成長が見込まれます。

不動産関連事業の投資拡大は、地方都市へのデベロッパー展開によるマンション分譲事業のエリア拡大や賃貸不動産の保有・開発を主な対象とし、私募REITの創設によって開発案件の多様化を図るなど、新たな収益源の確保を図るものです。これらは順調な滑り出しを示していますが、金利上昇リスクを十分に注意しつつ資本投下を行います。

海外事業への投資は、将来に向けた収益基盤の確立を目的とするものです。米国・カリフォルニアでは、商社と協業でシニア向け住宅や賃貸マンションの開発プロジェクトに参画しており、NS計画の期間中に売却益の計上を見込んでいます。また今後は、自社単独でこうした海外プロジェクトを手掛けるべく、ノウハウを吸収しているところです。

NS計画が目指す利益水準目標は、2025年3月期における「連結経常利益1,000億円」と「5期合計連結経常利益4,000億円」です。達成の見込みは楽観視できませんが、現在までの進捗はまずまずの状況で、引き

続き一定規模の受注高をコンスタントに確保し、目標をクリアしていく考えです。

CSR経営の確立と更なる発展を目指して

NS計画では、「CSR経営の確立」を基本方針の一つに定めています。私たちのCSR経営は、長谷工グループの持続的成長に求められるESG要素を踏まえ、事業を通じた環境・社会課題の解決を図る取り組みとして実践していくものです。

環境(E)要素では、脱炭素化に貢献する新たな取り組みとして、材料由来のCO₂排出量を通常品と比較して最大で20%削減する「H-BAコンクリート」を独自開発しました。従来の環境配慮型コンクリートは、地下部分にしか使用できない制約がありましたが、「H-BAコンクリート」は地上部分への使用を可能としており、今後、採用可能な新築賃貸マンション全てに本製品を採用していく方針です。また資源循環によるCO₂排出量の削減として、施工現場で発生する木くずを燃料にしたバイオマス発電を行い、再生可能エネルギーとして現場の仮設電力に利用する取り組みを開始しました。さらに社内では、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同すべく、ワーキンググループを発足し、フレームワークの策定を進めています。

社会(S)要素では、ニューノーマルに対応したマンションづくりとして、リモートワークのニーズである防音機能を備えた個室や、快適性を重視した共用ワーキングスペースの設置に取り組んでいます。また、災害に強いマンションづくりとして、雨水を貯めて非常時の飲料水を確保する「スマート・ウォーター・タンク」の設置などを行っています。さらに、地域活性化に寄与する古民家再生事業、高齢化社会を見据えたシニア事業など、社会性の高いビジネスも継続的に展開していきます。

社内の人材に関する多様性・ジェンダー施策では、いわゆる「女性活躍」に限定することなく、今後は「個性活躍」をキーワードとして取り組んでいきたいと考えています。さまざまな人材が生き生きと活躍する働きやすい職場を目指して、従業員からの意見を取り入

れる仕組みを構築し、制度改善や意識改革に反映していきます。

ガバナンス(G)要素では、社外取締役による外部視点からの監視と提言を積極的に活かし、経営の透明性およびガバナンスの実効性を高めるとともに、企業価値の拡大につなげています。当社は現在、取締役13名のうち社外取締役5名とし、各人の専門的で幅広い知見・経験をもって、経営に携わってもらっています。これによって近年は、取締役会が活性化し、社内取締役も刺激を得て、活発な討議が行われています。特に海外事業など、社内には十分な知見を得ていない領域については、極めて有意義な提言をもらっています。

当社事業をご支援いただいている株主・投資家の皆さまに対しては、利益還元の拡充に向けて業績を向上し、ご期待に応えてまいります。また迅速かつ的確な情報開示に努めつつ、積極的なIR活動を通じて対話の機会を設け、ご意見を経営に反映していきます。

長谷工グループは、これからも人々の暮らしに欠かせない住まいとサービスを提供する企業として、時代の変化を捉え、社会の要請と信頼に応えながら、進化し続けていきます。そのためには、持続的な成長が必要であり、中期経営計画にもとづく成長戦略を着実に遂行してまいります。



社員が語る 長谷工グループの 未来とSDGs

2021
7.19

2030年に向けた長谷工グループのポジティブな未来づくりに、SDGsへの理解と積極的な取り組みが欠かせません。長谷工グループの使命を示す企業理念と、日々の業務とのつながりを踏まえながら長谷工グループが目指すSDGsのゴールに向けて、現場で何ができるのか。それぞれ業務の異なる7人の社員でディスカッションしました。

それぞれ仕事の内容は異なっても 根底にある企業理念が羅針盤に

— 企業理念と現場の業務はどうつながっていくと思いますか。

安藤 長谷工グループの企業理念は「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」というもの。当社はマンション開発を中心とした企業ですから、住宅を創出する中で、住まわれる方々にとって最適なものを提供し続けることが求められています。住まいというのは、人と社会に大きな影響のある存在なので、その社会的責任に刺激とやりがいを持って仕事に取り組んでいます。

その中でも私は再開発事業を担当しています。その土地で暮らし続けるために、改修工事は必要不可欠ですし、特に大規模な法定再開発は、街区に住む方々だけでなく、もっと広く町全体のために何ができるのかという要素が重要になってきます。例えば隣町まで消防車が素早く移動できるための道路を街区内で整備するなど、周囲のステークホルダーの存在も考え、広い視点からものを見る必要があります。

小松 私の仕事内容も開発です。土地を購入する段階で、分譲マンション、賃貸マンション、老人ホーム、ホテル、最近なら物流など、なにが一番その土地に合うのかを、まず考えます。その点で、まさに最適な生活環境の創造だなと感じています。

用途にあった建物を建てれば、その後何十年も存在し

続けることになるので、そこに暮らす方々のニーズにマッチするものを作っていかなければならないと思っています。



稲田 私の仕事は建設部門で、入社以来ずっと施工の現場業務を担当しています。小松さんと同様、オフィスや再開発など、分譲マンション以外の現場にも多く携わってきました。土地の仕入れから引渡し後の管理、修繕まで長谷工グループで一貫して取り組み、包括的な生活環境の創造に貢献できるのは、最大のストロングポイントですし、ひとつの事業をやり遂げた際には、企業理念とのつながりを強く感じることができます。

平位 私は設計部門で働いていますが、グループ会社を通じてエンドユーザーからの声が、我々設計部隊にも定期的に届く状況になっています。それらを受け取って、実際に住んでみての使い勝手やマンション管理の状況を再度検討、検証できるのが大きな利点です。「都市と人間の最適な生活環境の創造」に向けて、グループ全体として社会に繋がっているのを感じます。

▼ 安藤洋介

2006年入社。長谷工コーポレーション都市開発部門 建替・再開発事業部 再開発推進2部
職務：市街地再開発事業の創出と推進。広大な街区を整備する事業を担当。



▼ 小松花織

2008年入社。総合地所ソリューション営業部
職務：高齢者向け施設、ホテル、賃貸マンション、物流等の不動産開発、買取再販、仲介等を行う。



▲ 村木元紀

2009年入社。長谷工リフォーム東京支社営業1部
職務：マンションの大規模修繕工事、設備改修工事等の営業担当。



▲ 平位宣明

2007年入社。長谷工コーポレーション関西設計部門 大阪エンジニアリング事業部第1設計室
職務：意匠設計室で共同住宅等の基本設計から現場監理まで、幅広く手がける。



▲ 伊藤雅行

2007年入社。長谷工コミュニケーション神戸支店マンション管理1部
職務：分譲マンションの管理業務。金銭の出納業務や管理員業務、清掃業務等を行い、総会や理事会に出席し管理組合運営のサポートを実施する。



▶ 稲田武馬

2008年入社。長谷工コーポレーション建設部門 第四施工統括部
職務：工事の施工計画・管理、図面承認、設計事務所及び発注者対応、各種行政との協議・折衝等。公共事業なども手がける。



▶ 皆川いずみ

2001年入社。長谷工コーポレーション営業企画部門 ホスピタリティ推進室
職務：長谷工グループ各社社員のホスピタリティ意識向上・醸成を図るための各種研修、セミナーの実施。



村木 私はマンションの大規模修繕工事、リフォームを担当していて、グループの中ではもっとも川下に位置しています。

改修工事の場合、たとえば外壁の補修をしていますが、壁の内側には住民の方々の暮らしがあります。住まいながら工事を行うという必要性があり、いかに日常と変わらない生活環境を守っていけるかが大きなテーマです。

住民の方々の様々な生活環境を守るためにグループ会社からも情報を集め、よりよい方法を常に考えながら業務を行うことにやりがいを感じますし、今後も長くお住まいいただくために最適なものを提供することが社会貢献につながると感じています。



皆川 私たちグループ各社は業務内容こそ違いますが、それぞれの現場で「最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」という企業理念に向かって仕事をしているのは間違いのないですね。これをベースに、円滑なチームワークを結成できればと考えています。

SDGs10目標の達成を通して 社会の期待に応える企業へ

— 長谷工グループとしてSDGsにどう取り組んでいきますか。

伊藤 SDGsという言葉は、当初、聞き慣れなかったのですが、内容を知ると、これは意識的に実践すべきことだと感じました。SDGsの17目標のうち、長谷工グループは事業と関わりが深い10目標を特定しました。どれも重要な目標ですが、私の部署は分譲マンションの管理業務ですから、目標11「住み続けられるまちづくりを」は身近で、かつアクションしたいテーマだと思います。人が幸せに住み続けるには、魅力的なコミュニティが必要ですので、人と人とのつながりを醸成するため、私たちは2008年から毎年「マンション打ち水大作戦」というイベントを行っています。

このイベントではお子様からお年寄りまで、同じマンションに暮らす方々が気軽に「打ち水」をしながら、コミュニケーションを楽しんでいただけます。昨年は新型コロナウイルスの流行で中止になりましたが、2008年から続くイベントで、約68万6,000世帯の方々に参加いただいています。この他にもさまざまなイベントを企画して、暮らす方々のコミュニティ形成の努力を続けています。

平位 私も目標11「住み続けられるまちづくりを」と、さらに目標15「陸の豊かさを守ろう」に注目しました。

11については、ここ数年、自然災害が全国で多発している、長谷工グループでも早急に対策を考えなければいけ

ないと思います。災害で建物が大きな被害を受けてしまうと、資産価値が毀損し、お客様の信頼も失ってしまいます。そういうことがないよう、設計部門では災害に強い建物について検討を続けています。まさにSDGsの目標達成に向けて、アクションしなければなりません。

15「陸の豊かさを守ろう」については、木材の活用に注目しています。カーボンニュートラルが話題になっていますが、日本は国産木材が十分に活用されていないという問題があります。森林を維持管理するためにも、我々建設業として、木材利用をもっと推進していきたいと感じています。

安藤 安全安心な建物を提供できなければ、受注そのものが難しくなりますから、目標11は私の業務に大変関わりの深いテーマですね。再開発事業は将来にわたっての人の暮らしを支えるので、単純に住宅だけを見るのではなく、地域特性を踏まえることが重要です。また老朽化したマンションの建て替えや、メンテナンスしやすいマンションをつくるということも、目標11につながっていきます。



小松 災害対策は本当に大切ですね。また同時に環境に配慮した持続可能な開発を行うことも、目標11の実現に向けての重要なアクションです。総合地所では、住宅の断熱性や省エネ性能を向上したZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)マンションの開発、分譲も行っています。

分譲マンション以外の開発物件でも、立地と収益性に加えて環境への配慮が重要です。今から着手する物件が完成するのは3年後、4年後になるので、その頃にはさらに環境対策を求められるのではないかと感じています。

村木 環境に配慮したマンション開発は目標12の「つくる責任つかう責任」の実現に繋がりますし、私の業務にも深く関連しています。改修工事の提案なので、どうやったら廃棄物の発生を減らせるのかは、常に大きなテーマですし、お客様への訴求力にも関わってきます。

マンションの大規模修繕工事は、一般には12年周期と言われていますが、それを15年、18年に伸ばすなど、改修工事周期の長期化をすすめる提案を始めています。高耐久の材料や工法を用いた改修によって建物の長寿命化

を推進したり、産廃排出のない工法を選ぶなど、目標12の達成を踏まえたアクションが、今後さらにできるのではないかと思います。



働きやすさと働きがい。そして集合住宅での住まい方をもっと豊かに

—— 2030年に向け、持続的成長のためにできることは何でしょうか。

小松 私は3歳の子どもがいるのですが、新型コロナウイルスの流行がきっかけで在宅勤務が導入され、通勤時間を勤務時間に費やせるため、子育てと仕事の両立がしやすくなりました。子育て、介護、趣味などを重視する生き方など、様々なライフスタイルの人がいるので、2030年には時間と場所にとらわれず、だれもが働きやすい柔軟性のある職場環境が理想的です。SDGsの目標8「働きがいも経済成長も」が実現できると思います。

稲田 私も目標8に注目しています。長谷グループとしてマンション専業に近かった状況から、新たな事業分野、ビジネスモデルへの挑戦が求められていると思います。そのためにも、より魅力的で働きがいのある建設業界をつくり、優秀な人材を確保する必要があります。

現場は高齢の職方さんが増えているというのを肌で感じますし、危機感があります。2030年に向けて、若い人が率先して、この業界に入りたいと思えるようなことをしていくのが、持続可能な社会をつくるため、私たちの責任としてやるべきことだと思います。



平位 2030年に向けて、少子高齢化はやはり大きなポイントです。今は新築分譲マンションの仕事がメインですが、人口が減少する中で、すでにお客様が住まわれている建物のリノベーションや、リソースの活用も大事になってくるでしょう。

今後、マンション業界は川上から川下へ、一方通行の流れ方をするのではなく、川上と川下の対話が必要です。目標11「住み続けられるまちづくりを」を念頭に、長谷グループだからこそできることがたくさんあると思います。



安藤 そうですね。今回、座談会に参加させていただいて、まさに川上から川下まで、異なる部署やグループ会社の人と出会い、違う視点からの意見も聞けたので、SDGsについてもより理解が深まった気がします。今後の社会変化を踏まえると、長谷グループができることはたくさんあります。人口問題など社会変化に対応した大きな視点で、まちづくりができる企業に発展できればと思います。

伊藤 今や数字を伸ばすだけでは優良企業として認められず、いかに事業を通じて社会に貢献を行うかが重要ポイントになりますね。SDGsを考えることで、私自身の意識も変わったと思います。今後は周囲の社員、後輩などに伝えて、個人個人が意識を変えるようにサポートするのが、私のできる最初の活動だと感じています。



Dialogue



皆川 SDGsに貢献することで、2030年の長谷グループはマンションのトップメーカーであることはもちろん、顧客満足度を高めて、もっとも期待され、信頼されるナンバーワンブランドの会社になりたいと思います。そしてグループの総合力をいかして、多様なライフスタイルを提供できれば素晴らしいですね。

—— 歴史をふりかえると、長谷グループは「集合住宅で暮らす」という新しいライフスタイルをつくり、その中で必要とされる管理、修繕リフォーム、住み替え、さらに高齢者事業、保険サービスや人材紹介事業など、さまざまなサービス提供の分野に対しても取り組んできました。まさに人が集まって暮らすという文化を、長い時間をかけてつくってきたのです。

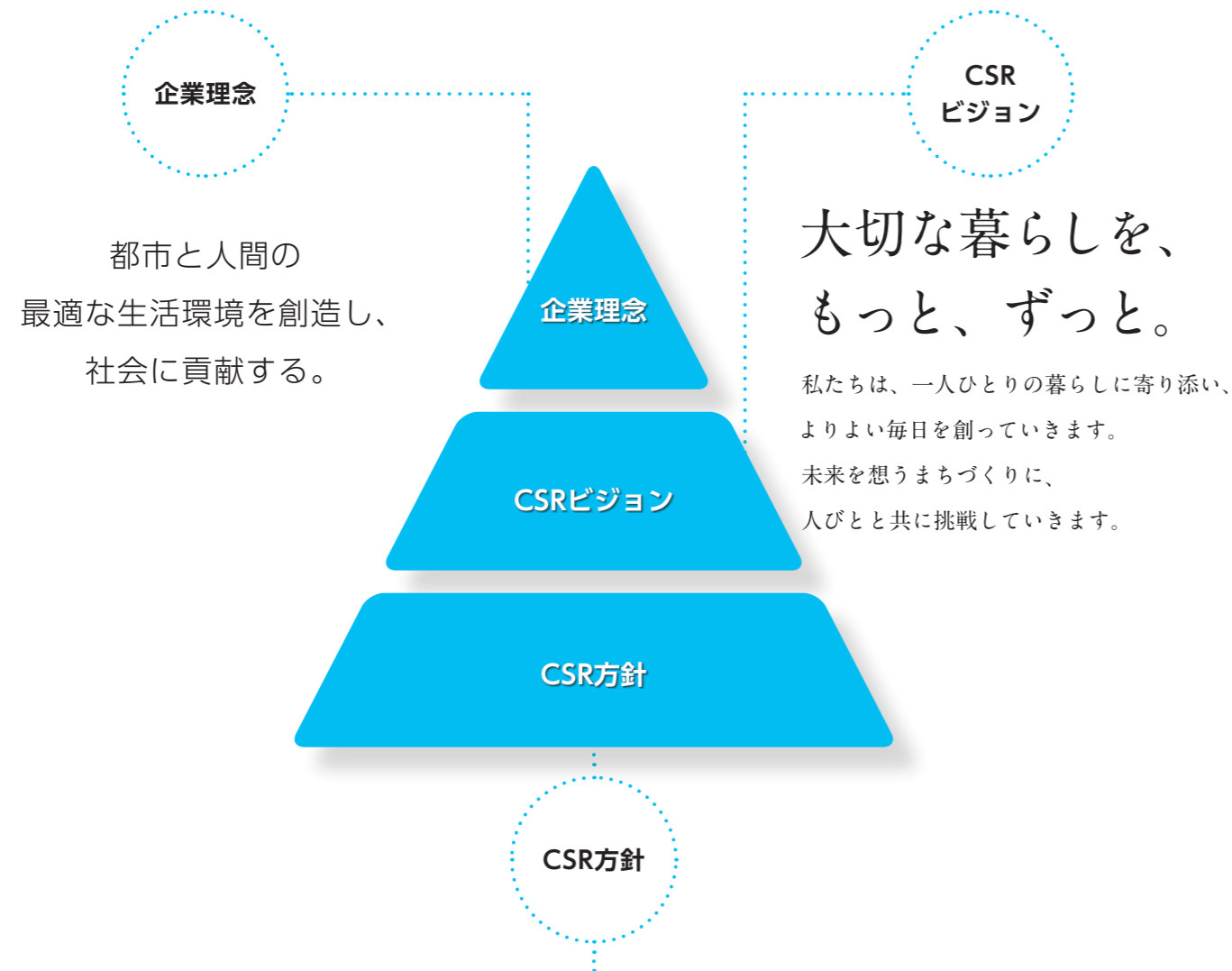
今後、SDGsの目標達成のためにチャレンジしていくことで、グループはより強くなっていくでしょう。またグローバルな視点で見ると、国内でやってきたことを世界に向けて輸出するという発想を持つこともできるのではないのでしょうか。

2030年に向けての新たな目標。そしてバックキャストで考えて実行していけば、未来の住まい方を創造するトップランナー企業になれるのではないかと夢が広がります。

長谷工グループのCSRマネジメント

私たち長谷工グループは、長期的な視点に立ち、暮らしを取り巻く社会課題を、事業を通じて解決していくことを目指しています。

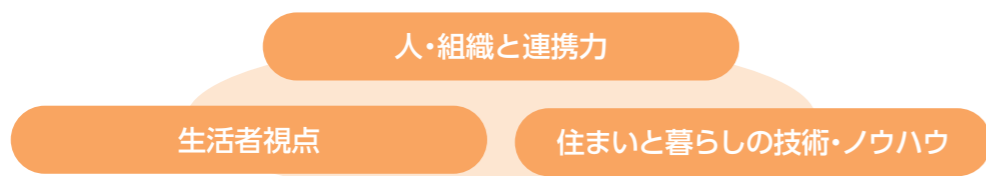
住まいと暮らしの創造企業グループとして、企業理念の実現に向け、CSRビジョンのもとCSR活動を推進し、持続可能な社会に貢献していきます。



私たち長谷工グループは、CSRビジョンの実現に向け、次の方針のもとに、CSRへの取り組みを推進していきます。

1. 住まいと暮らしに関わる幅広い事業を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
2. 環境や社会に配慮した事業プロセスの実現に向けた取り組みを、ステークホルダーと協働して推進します。
3. 生活者をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応え、社会に新たな価値を生み出し続けるために、グループ総合力を最大限に活かすマネジメントを強化します。
4. 企業活動のすべてにおいて、高い倫理観のもとに、法令遵守を徹底します。
5. CSR取り組みの継続的な改善を図っていくとともに、情報開示を積極的に進め、組織としての透明性を高めます。

グループ総合力 CSRへの取り組み推進の核となるのは、私たちが大切にしている「グループ総合力」です。



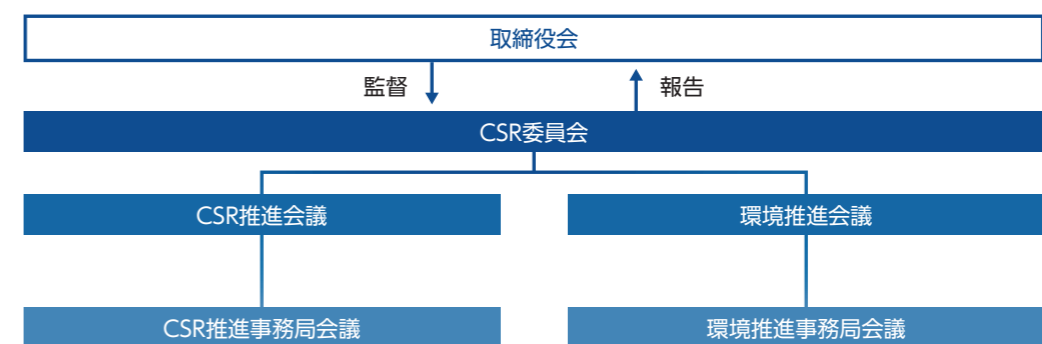
CSRマネジメント体制

長谷工グループではCSRを重要な経営課題と位置付けており、マネジメント体制の運用を通じてCSR活動の組織的な進捗を図っています。

長谷工コーポレーション社長が委員長となる「CSR委員会」で決定した内容は、「CSR推進会議」「CSR推進事務局会議」を通じてグループ全体の戦略として落とし込まれる仕組みとなっており、会議体メンバーを中心としてグループ全体でのCSR活動の進捗・浸透に取り組んでいます。

また、2022年3月期から新たに取締役会による監督体制を設け定期的に報告することとし、「CSR委員会」の下部組織として、「CSR推進会議」「CSR推進事務局会議」に加え、脱炭素やエネルギー・環境技術などの環境施策に対応する「環境推進会議」「環境推進事務局会議」を設置しました。CSR活動と連動し、経営戦略として環境課題への取り組みをより強力に進めていきます。

マネジメント体制図



長谷工グループCSR行動計画

CSR経営を実践するための具体的な取り組みとして、「長谷工グループCSR行動計画」を定め、進捗を図っています。CSR行動計画は、「4つのCSR取り組みテーマ」を基本構造としており、テーマごとに定めた「2037年（創業100周年）ありたい姿」に向かっていくための取り組み項目と、その達成度合いを測る指標（KPI：重要評価指標）で構成しています。行動計画には、長谷工グループ全体の事業活動を盛り込んでおり、年度ごとに見直し・改善を行っています。

2020年2月に中期経営計画（NS計画）が策定され、CSRと経営方針の連動をより一層図るため、行動計画の見直しを行いました。

▶ 2020年度の目標および実績は、P20、21で報告します。

CSR経営の確立に向けて —中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan」

長谷工グループは、「住まいと暮らしの創造企業グループ」としての更なる飛躍を目指して、2020年2月、長谷工グループ長期ビジョン～2030年3月期に目指す姿～と、その実現に向けた中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan（NS計画）」を策定しました。

重点戦略として「CSR経営への取り組み」を掲げ、企業経営との更なる連動を図ることで、長谷工グループの持続的成長を目指していきます。

住まいと暮らしの創造企業グループにおける更なる飛躍を果たすべく、以下の取り組みを進めていきます。

重点戦略6. CSR経営への取り組み

- 1 事業を通じた課題解決によって「社会価値の創造」と「グループの成長」を両立させ、企業価値向上を実現
- 2 長期的な成長を図るうえで重要なESG要素と当社グループの強みをCSR取り組みテーマに取り纏め、CSRの目指す姿として推進

4つのCSR取り組みテーマ

長谷エグループのCSRの目指す姿である「4つのCSR取り組みテーマ」の実現に向けた取り組みを推進しています。

4つのCSR取り組みテーマ	18の重点サブテーマ	関連するSDGs	ESG
住んでいたい空間	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心・快適 多様なライフスタイル コミュニティ 暮らしの環境配慮 		E/S
働いていたい場所	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人々の活躍 労働環境・安全衛生 人材育成・技術継承 サプライチェーン 		S
大切にしたい風景	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環 エネルギー・CO2 汚染予防・周辺環境配慮 サプライチェーン 		E
信頼される組織風土	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理・法令遵守 人権尊重 情報開示・対話の強化 CSR教育・啓発 社会貢献活動推進 グループ総合力強化 		G

事業と関連性の深い社会課題とSDGs

SDGs(国連の持続可能な開発目標)の17目標のうち、長谷エグループの事業と関わりが深い10目標を特定しています。長谷エグループの事業は世界の社会・環境課題と密接な関わりがあることを認識し、事業を通じた課題解決によって、社会価値の創造と長谷エグループの成長を両立させていきます。

暮らしを取り巻く社会課題領域

- 気候変動対応 生態系保全 安全・安心
- 防災・災害対応 地域活性化
- 人口動態変化・高齢化社会への対応
- ダイバーシティ推進 女性活躍
- 健康・医療・介護 職業教育・雇用機会創出
- 保育・子育て 持続可能な消費 資源循環

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

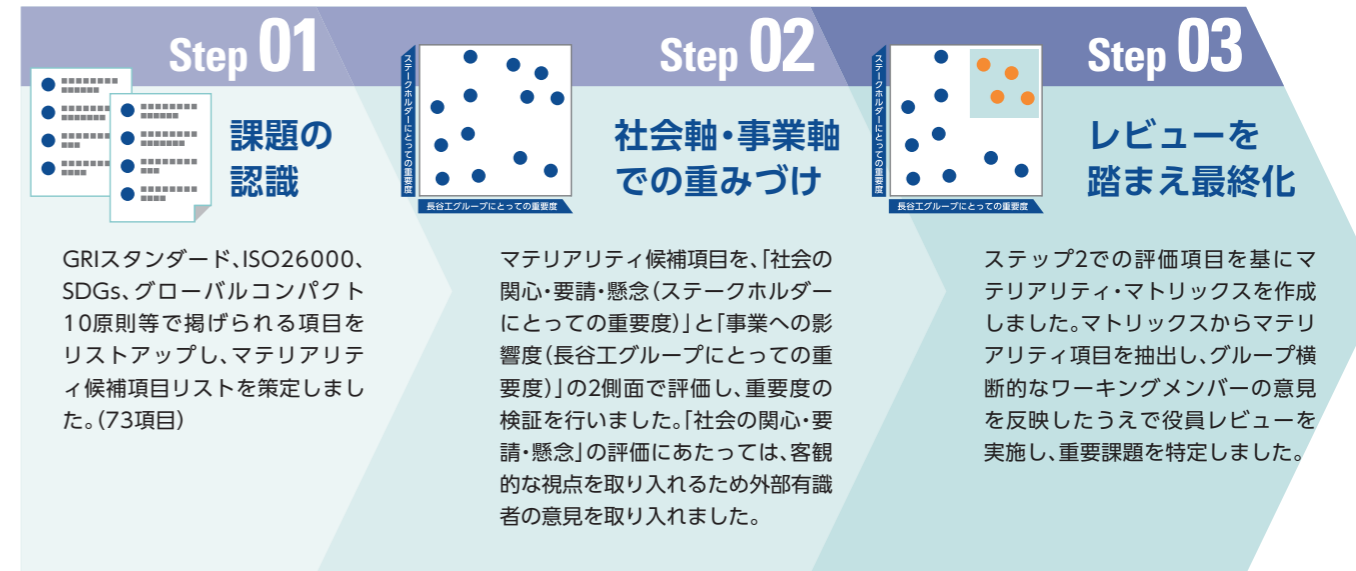


マテリアリティ

気候変動やエネルギー問題、少子高齢化、貧困・人権問題など多くの環境・社会課題が山積しており、企業が課題解決に果たす責任は大きくなっています。長谷エグループでは、2017年に優先的に取り組むべき課題をマテリアリティとして特定し、CSRを推進する上での指針としています。

マテリアリティの内容については、2020年2月に中期経営計画「HASEKO Next Stage Plan」がスタートしたことを機に見直しを行いました。見直しにあたっては、中期経営計画、社会情勢、外部有識者の意見などを踏まえて事業軸・社会軸の視点で検討し、役員レビューにより2021年3月に決定、同年4月より運用しています。今後も、経営方針・社会情勢との整合性の観点から適宜見直しを行ってまいります。

マテリアリティの特定プロセス



長谷エグループのマテリアリティ

特定したマテリアリティは、4つのCSR取り組みテーマの要素としてすべて盛り込んでいます。

	住んでいたい空間	働いていたい場所	大切にしたい風景	信頼される組織風土
極めて重大			気候変動への対応	持続可能な暮らしとまちづくり
重大			労働安全衛生	製品(サービス)の安全
			生物多様性への配慮	ガバナンス・コンプライアンス
中程度	コミュニティへの配慮と参画	認証・ラベリング	リスクマネジメント	省エネルギー・再生可能エネルギー
		人権の尊重		資源循環
			従業員の多様性	汚染予防・周辺環境配慮
			労働環境・労働条件	サプライチェーン・マネジメント
	水資源への保全	パートナーシップ	消費者保護と情報セキュリティ	人材育成
			情報開示と対話	労働生産性の向上
	中程度	重大	極めて重大	

長谷エグループにとっての重要度

2020年度長谷グループCSR行動計画

4つのCSR 取り組みテーマ	18の重点 サブテーマ	創業100周年(2037 年)ありたい姿	2020-2024年度 長谷グループの取り組み項目	指標(KPI)／目標数値	実績	
住んでいたい 空間 様々なひとが安心して暮らし、成長し、それぞれのスタイルで生き生きと過ごす空間をつくっていきます。保育、教育、介護、福祉など、暮らしの質を上げていくための事業を推進するとともに、さらなる安全・安心と環境配慮を暮らしのスタンダードにしていきます。	安全・安心・快適 安全・安心・快適な建物とサービスの供給を徹底して追求し、長寿命な住まいを提供している	1	①品質の維持・向上	・ISO9001外部審査指摘件数ゼロ 長谷工プレミアムアフターサービス採用戸数 技術開発件数	0件 8,113戸(累計92,324戸) 2件完了,7件継続中	
			②マンション再生事業の推進	・マンション建替え・長寿命化相談件数 ・マンション再生に関わるセミナー開催回数	65件 コロナ禍により開催せず	
	多様なライフスタイル 新たな住まいと暮らしの価値を提供し、子どもからシニアまで多様なライフスタイルを支えている	2	2	③再開発事業の推進	・取り組み件数	6件
				④ICTを活用した防犯・見守りシステムの導入	・BIM&LIM(住まい情報と暮らし情報) プラットフォームの確立に向けた検証継続 (Feel Residence)	検証継続
	コミュニティ 地方活性化を推進している 地域コミュニティ形成に貢献している	暮らしの 環境配慮 住まいと暮らしの環境技術をリードする企業になっている	3	⑤緊急時24時間対応できる仕組みの継続	・アウル24センター警報受信件数,対応率 100%	54,961件,100%
				⑥マンションにおけるハード・ソフトの災害対策推進	・災害に強いマンション提案仕様 ルネ物件採用100% ・災害対策技術開発件数 (地震(免振・制振・耐震)・台風等) ・グループ管理物件・施設被災状況確認訓練実施率	100% 2件継続中 100%
				⑦社会ニーズに応える建物・サービスの提供	・DX具現化に向けた取り組み ・超高齢社会に対応する高齢者施設・住宅・介護サービスの開発・提供等	・事業主提案実施5件 ・取り組み件数5件 ・高齢者施設・住宅・サービス事業化件数1件 ・シニアライフ相談窓口対応件数2件
働いていたい 場所 多様な人びとが活躍する、安全で生産性の高い職場をつくっていきます。住まいと暮らしに関わる技術とノウハウを備えた人材が、熱意溢れるチームワークの広がる職場で、協賛会社とともに今と未来のまちづくりに挑戦していきます。	多様な人びとの活躍 多様な個性・価値観を認め合い、すべての社員がやりがいを持って、自分らしく活躍できる環境が整っている	8	①働き方改革の推進	・MOST活動の推進 ・テレワークの推進(在宅勤務等)	計画通り実施 継続実施	
			②様々な職場での女性の登用と活躍支援	・女性管理職登用の促進 ・えるぼし認定取得 ・女性社員比率30%以上 【長谷工コーポレーション】 ・新卒採用における女性比率30%	未取得 29.7% 28.0%	
	労働環境・安全衛生 社員一人ひとりの心身の健康づくりを支援している	人材育成・技術継承 未来の住まいと暮らしに関わる人材を育成する多様な教育を実施している 住まいと暮らしについて、子どもから大人まで広く学ぶ機会を提供している	9	③育児・介護関連の支援制度の拡充と推進	・くるみん認定取得 【長谷工コーポレーション】 ・配偶者出産休暇取得率 80% ・育児休業取得率(男性) 20% ・子ども休暇取得率(男性) 50%	未取得 42.5% 6.8% 40.6%
				④障がい者と共に働く職場の実現	・障がい者雇用率2.2% 1.99% (2020/6/1時点)	8月実施 189名
				⑤シニア人材の活躍に向けた支援	・60歳研修継続実施 ・定年再活用者数	継続中
				⑥外国人社員が活躍できる職場環境・インフラの整備と推進	・中央安全衛生委員会の開催 ・死亡・重大事故災害ゼロ 【長谷工コーポレーション】 ・労働災害発生率0.60以下 ・労働災害強度率0.01以下	年1回開催 0件
				⑦安全衛生管理体制の徹底	・労働環境の整備 ・コロナ対策継続推進	0.52 0.01 継続推進
サブライチェーン 協賛会社とともに安全で生産性の高い職場を実現している	10	10	③健康経営の実践	・グループ健康経営推進委員会の開催 ・健康経営優良法人の認定取得	年1回開催 認定取得	
			④従業員の心身の健康増進	・健康診断受診率100% ・特定保健指導実施率15% ・ストレスチェック受検率100%	99.8% 26.3% 97.2%	
			⑤DX(デジタルトランスフォーメーション)推進による労働生産性向上	・業務改善施策件数	7施策稼働中	
サブライチェーン 協賛会社とともに安全で生産性の高い職場を実現している	11	11	①自律的に成長・進化・挑戦し続ける人材・組織づくり	【長谷工コーポレーション】 ・自己学習支援「長谷工ビジネスカレッジ」 受講人数	2,052名	
			②技術・スキルの継承	・長谷工マンションミュージアム来館者数	1,153名(累計10,534名)	
			③外部とのコミュニケーション強化	・イベント件数,参加人数	2件,682名	
サブライチェーン 協賛会社とともに安全で生産性の高い職場を実現している	12	12	④イベント等による啓蒙	・パリアユアアップ活動報告会/各協賛会社組織総会の開催	開催	
			①協力会社との連携を強化・継続推進(パリアユアアップ活動の継続実施)	・開発テーマ数	25件	
			②協力会社との連携によるDX推進・施工自動化技術の開発	・総会にて啓蒙活動を実施	実施(年1回開催)	

4つのCSR 取り組みテーマ	18の重点 サブテーマ	創業100周年(2037 年)ありたい姿	2020-2024年度 長谷グループの取り組み項目	指標(KPI)／目標数値	実績	
大切にしたい 風景 住まいをつくり、暮らしのサービスを提供するプロセスの環境配慮を推進します。生態系への影響に配慮し、資源・エネルギー効率の向上を追求し、協力会社とともに自然を大切に作る現場・職場をつくっていきます。	資源循環 全ての事業活動において、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を徹底して実践している	15	①環境マネジメントシステムの継続的管理・改善	・ISO14001外部審査指摘件数ゼロ	0件	
			②建設廃棄物の削減を促進	・外部表彰受賞件数 【長谷工コーポレーション】 ISO14001環境目標に基づく削減 ・混合廃棄物6kg/m ² 以下 ・混合廃棄物のリサイクル率77%	1件 東:5.3kg/m ² ,西:3.6kg/m ² 東:82.3%,西:83.1%	
	エネルギー・CO₂ 全ての事業活動において、高いエネルギー効率と再生可能エネルギー利用率を実現する	16	16	③オフィス・建設作業所における3R拡大	【長谷工コーポレーション】 ISO14001環境目標に基づく削減 ・文房具グリーン購入率90%	東:90.9%,西:90.0%
				①環境マネジメントシステムの継続的管理・改善	・ISO14001外部審査指摘件数ゼロ	0件
	汚染予防・周辺環境配慮 全ての事業活動において、周辺環境配慮を徹底している	17	17	②施工段階におけるCO ₂ の削減	【長谷工コーポレーション】 ISO14001環境目標に基づく削減 ・CO ₂ 排出量削減 発生原単位12.7t-CO ₂ /億円以下(施工活動) ・省燃費運転に関する講習会実施回数,参加人数 ・企画検討開始	東:9.9t-CO ₂ /億円,西:9.0t-CO ₂ /億円 40回,1,506名 企画検討開始
				③CO ₂ 排出量削減目標の策定	【長谷工コーポレーション】 ISO14001環境目標に基づく削減 ・電力使用量NB計画期間(2017~2019年度)の平均実績値以下	東:17.7%,西:▲4.5%
				④建設作業所・オフィス等における省エネ・節電を促進	・導入件数	2件
サブライチェーン サプライチェーン全体の環境負荷低減を実現する基盤を確立している	18	18	⑤事業活動における太陽光や再生可能エネルギーの積極活用	・活動によるCO ₂ 削減の定量化	コロナ禍により活動中止	
			⑥生物多様性保全活動(長谷工の森林)	・建物主要構造部における木造活用採用件数	4件	
信頼される 組織風土 ステークホルダーから信頼され、ともに価値を生み出すグループであり続けるために、組織として果たすべき取り組みを着実に実践していきます。また、グループの総合力を活かすマネジメントを強化し、住まいと暮らしの新たな社会・環境課題を的確にとらえ、事業を通じた社会貢献領域を常に開拓していきます。	企業倫理・法令遵守 品格のある会社として企業倫理・法令遵守が徹底されている	19	①環境法規制等の遵守	・土壌、水質、粉塵等重大な汚染発生ゼロ(2020年度)	0件	
			②生物多様性への配慮	・外部表彰受賞件数(ABINC認証含む) パリアユアアップ活動にて啓蒙実施	6件 実施	
			③建設現場近隣住民への配慮	【長谷工リフォーム】 ・低振動・低騒音工具の採用(各部半期1件)	100%	
人権尊重 人権尊重のための仕組みを確立し、実践している	20	20	④周辺環境配慮技術の開発	・技術開発件数	1件継続中	
			①サブライチェーン全体での環境意識向上	・協力会社CSR教育実施	実施	
			②CSR調達方針の検討・策定	・CSR調達方針の検討・策定	検討実施	
情報開示・対話の強化 ステークホルダーに対し積極的な情報開示を行っている	21	21	①環境・社会リスクを含めたリスクマネジメントの強化	・リスク統括委員会開催 ・BCP継続運用(震災対応・感染症対策含む) ・内部監査カバー率	4回 継続運用 97.9%	
			②コンプライアンスの徹底	・コンプライアンスに関する講演会受講率 ・コンプライアンス委員会開催 ・eラーニング受講率100%	実施なし 9回開催 100%	
			③ガバナンス体制の強化	・取締役会の実効性評価アンケートの実施	実施	
CSR教育・啓発 一人ひとりの社員の所属や階層に必要なCSR教育が実施され、CSR経営がなされている	22	22	①人権方針の策定と人権デューデリジェンスの整備	・人権方針策定	検討実施	
			②ハラスメントの撲滅に向けた教育・仕組みの強化	・株主・機関投資家・アナリスト等とのコミュニケーション活動 ・イベント実施	計177回実施 実施	
			③ステークホルダーとの対話の実施	・Webサイトの適時更新 ・報告書の定期発行 ・ESG情報開示に対する外部評価向上	随時更新実施 発行 向上	
社会貢献活動推進 災害発生時の暮らしの復旧を支援している	23	23	①計画的なCSR教育の実施などによる社内浸透施策や理解度調査の実施	・CSRに関する講演会受講率,受講者数 ・CSRに関するeラーニング受講率100%	コロナ対策により実施なし 99.1%	
			①明日香村における地域活性化への貢献	・イベント実施	実施	
			②社会貢献活動を推進	・社会貢献活動参加人数 ・社会貢献活動方針策定	704名 継続	
グループ総合力強化 お客さまの声を大切に、事業に活かす優れた仕組みを持っている	24	24	③災害支援体制と方針の検討・確立	—	—	
			①お客様の満足度向上を目指した取り組み推進	・グループコールセンターの稼働を段階的に推進 ・プランシエクラブ会員数	5社稼働 253,357人	
			②グループ内の情報共有およびコミュニケーションを後押しする場の提供や施策の実施	・グループ間情報共有件数,成約件数	3,091件,467件	

住んでいたい空間

長谷エグループが目指すのは、都市と人のために、よりよい生活環境を創ることです。人口減少、少子高齢化、環境問題など社会が抱える様々な課題に対応しながら、グループの総合力を発揮して、マンションに住まう方々の人生全体をサポートし続け、「住んでいたい空間」の創造に取り組んでまいります。



関連するSDGs目標
 詳細はWEBへ
<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/product/>

「住んでいたい空間」を創造する4つの側面

安全・安心・快適

住まいがどこよりも安心でき、心安らく場となるよう、高い品質と快適性を実現するとともに、地震への備えなど防災・防犯対策にも徹底して取り組みます。

多様なライフスタイル

時代の動きや、一人ひとりのライフステージに合わせて変わる多様なニーズに応えるために、新しい技術やサービスを開発・提供し続けていきます。

コミュニティ

マンション居住者やサービスの利用者同士だけでなく、地域住民の皆様も含めたコミュニティを築き、地域全体の価値向上に貢献します。

暮らしの環境配慮

多くの人の生活の場であるマンションに由来する環境負荷をできるだけ低減し、都市全体の環境に貢献できる施設・設備の導入を積極的に進めています。

安全・安心・快適

高い品質と快適性を実現し、地震等の自然災害に備え、防災、防犯対策も徹底するなど、住んでいる方が安心できる住まいづくりに取り組んでいます。

品質マネジメントシステム

長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム・不二建設では、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、品質方針を定め、品質向上に取り組んでいます。

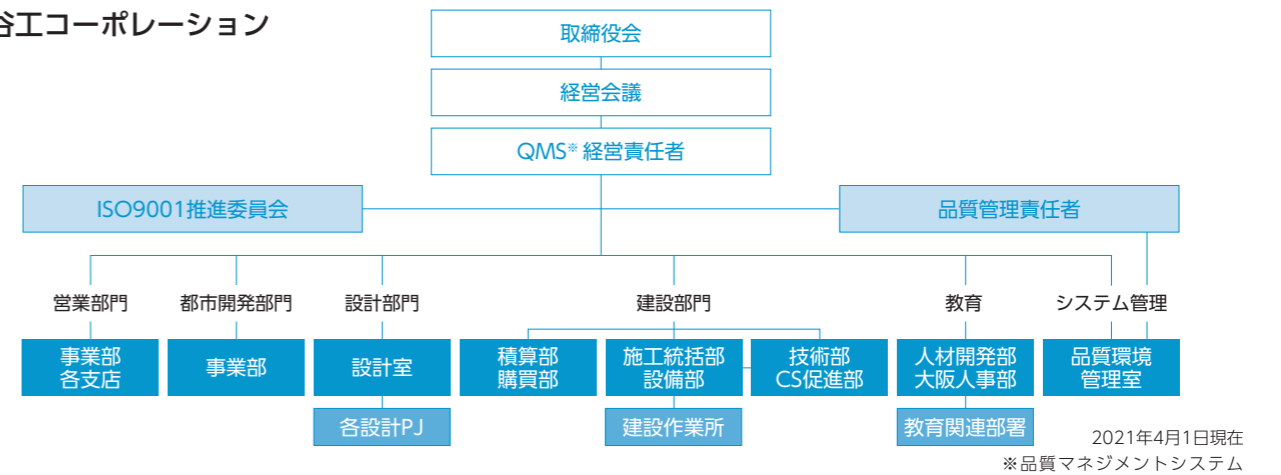
長谷工コーポレーション 品質方針

「お客様の信頼に応える品質を提供する」

1. 法規制・ISO9001:2015要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの継続的改善を図ります。
2. 当社全役職員及び当社で従事する全ての人々に対して品質方針の周知を図ると共に、協力会社に本方針の周知と協力を要請します。
3. 品質方針を達成するために、関連部署は「品質目標」を掲げ実施します。
4. 品質方針、品質目標は適切性持続及び経営戦略を支援するため定期的に見直します。
5. 品質方針は公開します。

品質マネジメントシステム推進体制

長谷工コーポレーション



2021年4月1日現在
 ※品質マネジメントシステム

品質マネジメントシステムの状況

ISO9001認証取得の経緯

長谷工コーポレーションでは、1997年3月に東京地区、7月に関西地区でISO9001品質マネジメントシステムの認証を取得しました。2018年3月に品質マネジメントシステムを東西地区統合し運用しており、当社が一貫した品質を提供するうえで品質管理が必要と判断したすべての部門で認証を取得しています。今後も品質管理活動を継続して展開していきます。

取り組みと継続的な改善

品質管理活動を進めるにあたり、品質方針を策定、各部門は品質方針を受け品質目標・目標値を定め推進しています。品質マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また、適切に実施され維持されて

いるかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。2020年度の外部審査受審日及び指摘件数は以下の通りです。

	登録日／更新日	外部審査受審日	外部審査指摘件数
長谷工コーポレーション	1997.3.31 2021.3.31	2021.1.25 ～27	0件
長谷工リフォーム	2014.3.13 2021.4.19	2021.2.8 ～3.3	0件
不二建設東京支社	2000.11.15 2018.11.15 (改定日)2021.4.1	2020.10.8	0件
不二建設関西支社	2000.3.1 2021.3.1	2020.11.18 ～11.19	軽微な不適合1件

防災・減災に配慮した、災害に強いマンションづくり

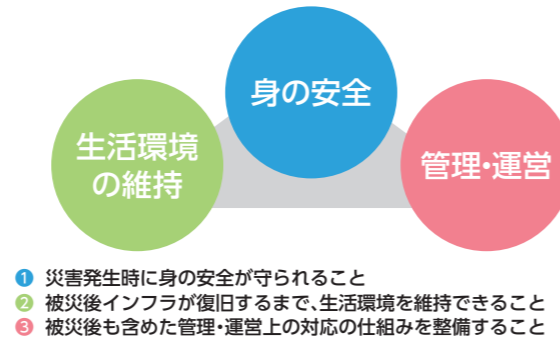
自然災害や地震による被害が深刻さを増しています。さらなる“安全・安心・快適”な住まいを提供するため、長谷工グループの総合力を活かしたハード・ソフトの災害対策に取り組み、災害が起きても自らの力で立ち直ることができる災害に強いマンションづくりを推進しています。

■ 「災害に強いマンション提案」

2018年、大阪北部地震や、近畿地方を横断した台風21号など、自然災害により住まいにも甚大な影響がありました。長谷工グループでは、深刻化する自然災害を受けて発足した「災害対策技術WG」において、専有部・共用部に加えライフラインや管理・運営までを対象とした「災害に強いマンション提案」を取り纏め、運用しています。

グループ案件をはじめとして積極的に提案・採用していき、「集まって住むことの強み」を生かしながら、長谷工グループとしての「安全・安心で快適なマンション」をハード・ソフトの両面から積極的にサポートしていきます。

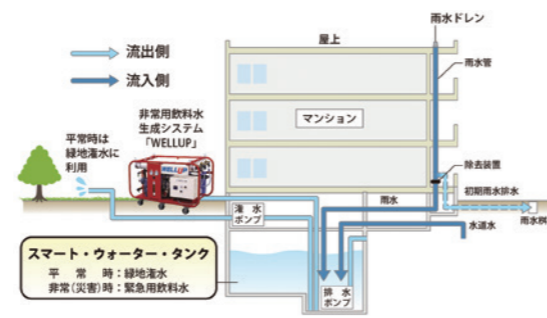
「災害に強いマンション提案」基本方針



■ 雨水を有効利用する「スマート・ウォーター・タンク」を開発・導入

長谷工コーポレーション・長谷工管理ホールディングスは、災害対策や環境配慮の取り組みとして「スマート・ウォーター・タンク」を開発し、「ルネ市原八幡宿」(事業主:総合地所)、「ブランシエラ四街道駅前」(事業主:長谷工不動産)に導入しました。本設備は、マンション屋上から取り入れた雨水を貯水することで、平常時は、貯水した雨水を植栽への水やりへ有効利用できき資源の保全につながることも、非常時は、非常用飲料水精製システム[WELLUP]を利用することで居住者の飲料水6日分(1人1日当たり約3ℓ)を供給することができます。

今後は、200戸以上の長谷工コーポレーション設計施工案件での基本仕様化を進めていきます。



■ 立地特性に合わせた仕様設備の採用

「ブランシエラ那覇曙プレミス」では、沖縄の気候に対応した仕様設備の採用を行っています。沖縄は、台風による影響で強い風をともなった雨が強く、建物の開口部には高い水密性が求められます。特にマンションなどの住居では、サッシによる安心感が求められています。本物件では、住居向

けサッシの特徴をそのままに、JIS性能W-5(500pa相当)を超える水密性能1,500Paを実現した高水密ウインドウを採用し、台風などの長時間の暴風雨にも対応しております。



■ 「おうち防災セミナー」の開催

2021年3月6日、7日に長谷工管理ホールディングスグループ管理マンション居住者を対象とした「おうち防災セミナー」を開催しました。コロナ禍でコミュニティ形成を支援するイベントが中止となる中、初の試みとしてオンラインで開催し、120世帯200人超の方にご参加いただきました。防災をテーマに、身近な物を使った防災グッズのワークショップやレシピ実演の他、イラストの塗り絵ミュージアムも開催し、子どもから大人まで楽しく防災・減災を学ぶ機会となりました。



マンション再生による新しい価値創造

旧耐震基準(1981年以前)で建築された高経年マンションは約104万戸と言われています。耐震性能の不足や建物・設備の老朽化、居住者の高齢化など、いかにマンションを再生するかは社会的課題となっています。長谷工グループでは、マンション再生に向けた耐震診断・建物診断・設備診断による現状把握と、その結果を踏まえた建替え・長寿命化の方針検討から住民の方々の合意形成、設計・工事の実施まで、様々な場面をワンストップでサポートする体制を整え、マンション再生に取り組んでいます。マンションづくりでの実績を活かし、マンション再生に取り組むことで新しい価値を創造し、社会課題の解決に貢献していきます。

■ 建替え事例:プレミス北浦和ブライトフォート

1972年に2棟60戸で分譲された「与野大戸住宅第一」は、築30年が経過した頃から、設備・施設の老朽化や陳腐化、エレベーターのない不便さ、耐震性や避難安全性への不安など様々な課題を抱えていました。

2009年の「住宅対策委員会」発足以降、委員会主導で権利者の意向調査や建替えの検討を進め、事業協力者を選定。2014年に実施した建替え決議は否決となったものの、その後は改修派の意向も汲みつつ、建替え案・改修案それぞれの費用対効果を検証し、双方納得の上での決議を目指しました。そして、建替え非賛同者との個別面談や、不安解消に向けた動きを重ねることに加え、長谷工

コーポレーションとしても設計面で16タイプの間取りを提案するなど、権利者の多岐にわたる要望に応えるべく活動した結果、2017年に二度目の建替え決議が可決、2020年9月に地上7階建て総戸数87戸の「プレミス北浦和ブライトフォート」として生まれ変わりました。これにより、新たな居住者も増え、地域の活性化にもつながっています。



■ 長寿命化事例:住まいながらマンションを耐震補強「長谷工ノンブレース補強フレーム工法」

耐震性が心配される既存マンションにおいて耐震診断や耐震補強工事が進みにくい要因として、「改修工事の費用がない」、「診断費用がない」、「耐震診断に関する関心等が低い」、「居住者の高齢化のため関心等が低い」などが挙げられています(東京都都市整備局2013年3月マンション実態調査結果より)。長谷工グループでは従来より、耐震化に向けた取り組みとして、耐震診断・耐震改修設計・耐震改修工事に加え、「マンション居住者が住まいながら耐震化できる」技術開発を進めてきましたが、このたび、眺望を損なわず、住まいながらの工事が可能な独自の耐震補強工法「長谷工ノンブレース補強フレーム工法」を新たに開発しました。

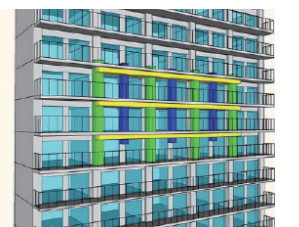
本工法は、眺望を妨げる斜めの筋交いを用いることなく補強間柱を配置することで、補強効果の調整が可能となり、幅広扁平梁と補強柱、補強間柱で構成した補強フレームを施工することで耐震性を向上させる耐震補強工法です。また、条件を満た

せば、既存の工法のように新設する補強フレームを基礎まで設置せず中間階での設置が可能となります。

今後は、耐震補強が必要とされる既存マンションに対して「長谷工ノンブレース補強フレーム工法」の周知を図るとともに、個別の状況・ご要望に応じて他の耐震補強工法も合わせて、最適な提案を積極的に行ってまいります。

「長谷工ノンブレース補強フレーム工法」の特長

- ① バルコニー側の眺望を損なうことが少ない
- ② 住戸内の工事が不要なため、居住者が住まいながら工事が可能
- ③ 既存の補強工法に比べ、コストを抑制
- ④ 既存建物の解体・撤去を最小限に抑え環境にも配慮



「長谷工ノンブレース補強フレーム工法」のイメージ

■ リノベーション事例:1棟まるごとリノベーション「リ:プレディア千葉中央」

良質な住宅ストックをつくり、長く活用して、豊かな住生活を実現することは時代の要請でもあります。既存の建物を取り壊さずリノベーションすることで、建物の再生や資産価値向上に加え、新築マンション施工時に比べて建設資材や建設廃棄物、CO₂排出量の削減に寄与することができます。

「リ:プレディア千葉中央」は、JR西日本プロパティーズによる、築30年の社宅を一棟まるごとリノベーションした分譲マンションです。長谷工リフォームでは、本物件の改修工事を担当しました。改修工事にあたっては、新築マンションと同等の品質を実現することを目指して、既存の構造躯体など継続して使用できる部分

を活かしつつ共用設備・住宅設備を一新。外壁の修繕、エレベーターの更新、共用施設・住戸内装の改修、設備・電気や玄関扉の更新等を行うとともに、リノベーション後も長く快適にお住まいいただけるよう、今後のメンテナンスも考慮して施工しました。

今後もリノベーション事業に積極的に取り組み、良質な住宅ストックの形成と、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



「リ:プレディア千葉中央」外観 リビング・ダイニングBefore/After

多様なライフスタイル

子どもからシニアまで、ひとり一人のライフスタイルやライフステージに合わせて変わる、多様なニーズに応える住まいを提供していきます。

新たな住まい方の提案

■ ニューノーマルに対応したマンションづくりの推進

新型コロナウイルスの影響によりテレワークや不要不急の外出自粛などが求められる中、家で過ごす時間が増えたことで住まいに対する考え方も変化してきています。

長谷工グループでは、コロナ禍における社会ニーズに対応するべく設計提案書「ニューノーマルの実践」を取り纏めました。本提案書では、「テレワーク対応」「家時間の充実」「感染防止」の3つのカテゴリーで、新しい生活様式に対応する専有部・共用部におけるプランニング・設備・仕様の考え方を示しています。具体的には、ルネ横浜戸塚で専有部と共用棟にテレワークスペース

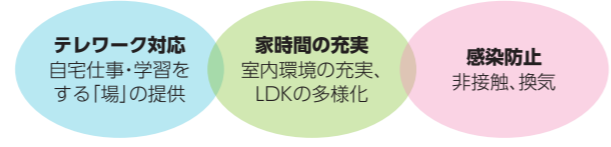


長谷工独自の可変収納ユニット「UGOODLO」を、テレワークデスクとして使用できるように改良しました。



「ルネ横浜戸塚」では、共用施設THE ROOFや緑地の一角などにワークスペースを設けました。

を創出。ルネ西宮甲子園では、間仕切りを減らし、家族とのつながり、趣味の時間をテーマとした「aiMa(アイマ)」というこだわりのある間取り提案を進め、グループ総合力を活かしてウィズコロナ時代の新たな住まいのあり方を発信していきます。



新しい価値観を取り入れた間取りの考え方



「aiMa」W3gタイプ(ルネ西宮甲子園) 玄関からテラスまでダイナミックにつながる土間風のビッグリビングが心地よいプラン。

長谷工グループのDX

長谷工グループでは、「住まいと暮らしの創造企業グループ」としての更なる飛躍を目指してDX(デジタル・トランスフォーメーション)に挑んでいます。最新のテクノロジーを活用した集合住宅の設計・施工における生産性の向上や住まう方の生活の質の向上、より安全・安心で快適な暮らしの実現などに取り組み、グループ総合力を活かして住まいと暮らしの新たな価値を生み出していきます。

■ グループ横断のDX推進体制

長谷工グループでは、グループ総合力を最大限に活かし横断的にDXを推進するため、グループのインキュベーター機能を担う長谷工アネシス社長を委員長とし、グループ各社社長をメンバーに迎えた「DX推進委員会」を設立、実行部隊としての「グループDX推進検討部会」、「テーマ毎のワーキンググループ(以下、WG)」を発足させ、組織的な取り組みを推進しています。

各WGでは、RPAやAI-OCRの活用といった業務効率化やデータ活用のための共有プラットフォームの構築等短期的効果が期待できる施策と、中長期的に効果が期待できる施策を並行して推進しています。また、社内向けにDX推進サイトを構築し取組事例を紹介するほか、DXに関する意識調査等も行うことでマインドの醸成にも取り組んでいます。

■ DAM(Digital Area Marketing)ソリューション ～Air-DAM(エア・ダム)～

デジタル・マーケティングサービスを提供しているグループ会社のデベロッパージャパンは、2020年7月から、従来のWEB会議ツールでは実現できなかった「お客様がまるでその場にいるかのような来店＆見学体験を楽しむこと」が可能なバーチャル見学体験ソリューション「Air-DAM(エア・ダム)」

」の提供を開始しました。

長谷工グループのマンション販売でも同サービスをオンライン内見に活用しており、販売員がモデルルーム内を移動しながらオンラインのお客様に室内をご案内しています。他拠点からの同時接続により、遠隔地に住むご家族も内見に参加可能です。

■ 住まいや暮らしにおけるイノベーション創生を目指す「FIT-PJ(フィット・プロジェクト)」

長谷工アネシス価値創生部門は、長谷工グループのDX推進・支援の中心的組織として、先進的なICT・IoT等のデジタル技術やマーケティング手法を積極活用しながら、グループの事業改革を進めています。

この部門に所属するFIT開発部では、お客様の住まいや暮らしにおける新たな価値を創造すべく、イノベーション創生活動である「FIT-PJ(フィット・プロジェクト)」に取り組んでいます。

2018年10月の活動開始以来、これから益々多様化が進み

様々なニーズへの対応が求められるであろう5年後・10年後の社会を見据えながら、暮らしにまつわる様々な新サービスの実証や開発を進めており、これまで以下の計4つのサービスをリリースしてきました。

お客様へ新たな価値をお届けするため、これまで既にリリースしたサービスの追加機能開発を含め、これからも「FIT-PJ(フィット・プロジェクト)」では、様々なニーズに対応する住まいや暮らしにおけるイノベーション創生に挑戦していきます。

マンションFit(フィット)

新築マンションの購入にあたり、候補物件を探されている検討初期段階のお客様に向けたサービスです。LINEで友だち登録した後、家族構成など簡単な5つの質問に答えるだけでお客様におすすめの販売中物件をAIが検索して提案してくれます。そのままモデルルームをアテンドなしで自由見学できる予約も可能で、「住まいアドバイザー」への相談もできるので、お客様のペースで自由にマンション探しができます。(特許出願済、商標登録出願済)



ミナイエ

理想の住まい選びのための選択条件を決めかねている、検討初期段階のお客様に向けた、マンション探しのサービスです。数値条件等を選択入力する従来の物件検索とは異なり、生活志向やライフスタイルに関する質問に問一答形式で答えていくと、AI検索エンジンが多数の候補物件を提案してくれます。定量的な尺度からだけではない様々な物件との新たな出会いを経ながら、ご自身に最適な住まい探しができます。(特許出願済、商標登録出願済)



HOLiY(ホーリー)

賃貸マンションを保有・運用されているオーナー様のうち、長谷工ライブネットが管理受託させて頂いている、主に個人オーナー様に向けたコミュニケーションサービスです。従来は電話やFAX・郵便といったやりとりが主であった管理会社とオーナー様とのコミュニケーションが、Web上で完結できます。オーナー様が情報を得たいと思う機会に対して常にサポートし、オーナーライフの利便性向上を実現します。(商標登録出願済)



※ 2021年9月現在は、一部オーナー様に試験的にご利用頂いているサービスになっており、全オーナー様にご利用頂けるよう準備開発中です。

smooth-e(スムージー)

理事会運営や輪番制の役員責任の負担に悩んでいる分譲マンションの管理組合様に向けたサービスです。従来の管理受託業務に加え、管理者管理方式(理事会を廃止)を採用した上で、管理会社に管理組合運営をおまかせ頂きます。また区分所有者同士で意見交換ができるWebツールをご利用頂き、マンション内でのより良い合意形成を実現しながらマンションの付加価値向上を目指す管理組合をサポートします。(特許出願済、商標登録出願済)



新たなニーズへの対応

■ “じぶんの好き”と住むマンション「LIVWIZ(リブウィズ)シリーズ」第4弾

長谷工不動産では、LIVWIZシリーズの第4弾として、音楽・映像クリエイターの為の賃貸マンション「TRACK(トラック)」を企画開発しました。本物件では、実際のクリエイターのニーズや嗜好を深掘りし、専用仕様・設備として、防音や機材用電源の確保を導入しました。今後も、様々な好みを叶えるマンションを展開していきます。



コミュニティ

地域活性化や、地域住民の皆様も含めた豊かなコミュニティづくりを後押しし、地域全体の価値向上に貢献していきます。

明日香村プロジェクトの推進

当社では、2015年より明日香村の村内産野菜を長谷工グループが管理するマンションで販売するなどの支援活動を続けてきました。2017年9月には、明日香村及び(一財)明日香村地域振興公社と、古都飛鳥の歴史保全活動並びに明日香村の産業及び地域活性化を図るためのプロジェクトに連携して取り組み、相互に協力することを目的とした「官民連携に関する包括協定」を締結。「明日香村を堪能する」、「明日香村を経験する」、「明日香村に居住する」の三つのテーマ別にプロジェクトを推進、古都飛鳥の歴史保全活動並びに明日香村の産業及び、地域の活性化に寄与していきます。



「奈良県明日香村における歴史・景観保全活動及び地域活性化への取り組み」は、企業メセナ協議会が主催する「THIS IS MECENAT2021」に、メセナ(芸術文化振興による豊かな社会創造)活動として認定されています。

古民家再生・活用事業の推進

明日香村は飛鳥時代の宮殿跡や史跡が数多くあり、村全域が歴史的風土保存の対象となる一方で、人口減少や宿泊施設不足、空き家問題等を抱えています。長谷工コーポレーションでは「明日香村プロジェクト推進室」を発足し、課題解決に向けた事業を推進しています。

2020年12月には、明日香村の地域活性化事業と宿泊施設運営事業に取り組む新会社「長谷工ヴィレッジライフ」を設立し、古民家等を改修した宿泊事業を推進しています。複数件の稼働を予定しており、明日香村の活性化に寄与するべく長谷工グループが培ってきたノウハウを活かした事業に取り組んでいます。

また、明日香村の「歴史的資源」、奈良女子大学の「知」、長谷

工グループの「活力」を活かし、明日香村の地域課題に対応し、明日香村の活性化、歴史保全活動及び活力ある地域社会の形成と発展を目的に、2020年12月に産官学連携に関する包括協定を締結しました。三者で連携しながら、築約400年の茅葺古民家を活用するプロジェクトを進めています。



古民家を再生・活用した宿泊施設(開業準備中)



産官学連携に関する包括協定調印式の様子

新しい住まい方の提案

共創型レジデンス「コムレジ赤羽」

長谷工グループは、「学生寮」、「シェア型企業寮」、「賃貸マンション」からなる、共創型レジデンス「コムレジ赤羽」を手掛けています。

本物件では、学生寮の学生・企業に勤める会社員・賃貸マンションの入居者が共にコミュニティを創り上げ、出会いや発見から、ひとつのつながりの大切さや魅力を感じ、それぞれ成長に繋がるような場を、UDS株式会社・株式会社ミエタ・長谷工コミュニティの3社にて提供していく予定です。

今後も、長谷工グループは、「住まいと暮らしの創造企業グループ」として、住まう方々の豊かな暮らしをサポートす

べく、サービスとハードの両面から将来の都市居住を見据えた新たな集合住宅の構築と提供に挑戦していきます。



住まいの社会課題を明確化し改善に貢献する「ハウジングアンドコミュニティ財団」

1992年7月に長谷工コーポレーションが設立した(一財)ハウジングアンドコミュニティ財団(理事長:大栗育夫[長谷工コーポレーション相談役])は、豊かな住環境の創造に貢献することを目的とした一般財団法人です。世代を超えた良質な住環境をつくり、活力ある地域社会を構築するためには、市民の自発的な地域づくり、住まいづくりが不可欠と考え、このような活動を支援することを社会的使命として助成事業、ネットワーク事業、調査研究を行なっています。



挨拶をする大栗理事長

暮らしの環境配慮

マンションに由来する環境負荷を低減する施設・設備の導入を積極的に進め、都市全体の環境に貢献していきます。

ZEH-M(ゼッチ・マンション)事業の推進

脱炭素社会に向け、家庭部門におけるCO₂排出量の削減が重要視される中、住宅そのものの省エネルギー化が必要不可欠となっています。長谷工グループでは、集合住宅の省エネルギー化の実現が、脱炭素社会の実現に向けて大きく貢献できる分野であると認識し、ZEH-Mの普及に取り組んでいます。

2020年度は、長谷工コーポレーション設計・施工物件において、「ZEH-M Oriented」のカテゴリーで2物件が「高層ZEH-M支援事業」に、1物件が「超高層ZEH-M実証事業」に採択されました。ZEH-M事業の取り組み件数はこれまでの累計で7件となりました。

超高層ZEH-M実証事業:「プレミスタワー-鞆本町」

長谷工コーポレーションが設計・施工を担当した2023年2月竣工予定の「プレミスタワー-鞆本町」(事業主:大和ハウス工業)は、地上36階地下1階建て・総戸数350戸の高層タワーマンションです。本計画では、「自然エネルギーを活用・調整するパッシブデザインによる快適な住空間の構築」、「高効率設備の導入による省エネルギー化」を図り、地球環境に貢献できる集合住宅を目指しています。具体的には、日射の制御を行うバルコニー形状や二重サッシ・Low-e複層ガラスなどの採用により建物の基本性能を向上させるとともに、高効率な空調・換気設備や省エネ設備、HEMS(ホーム エネルギー マネジメント システム)、LED照明等を導入することで、高層タワーマンションでありながら一次エネルギー消費量を削減することが可能となりました。その結果、ZEH-M Orientedのカテゴリーで当社初の「超高層ZEH-M実証事業」に採択されました。



「プレミスタワー-鞆本町」完成予想CG

ZEH-Mの定義

経済産業省に設置されている「集合住宅におけるZEHロードマップ検討委員会」により、階数別の集合ZEHが下記の通り定義されています。住棟部分のZEHと住戸部分のZEHそれぞれが独立して評価されます。

		評価基準			
区分		ZEH-M	Nearly ZEH-M	ZEH-M Ready	ZEH-M Oriented
住棟または住宅用途部分	断熱性能	全住戸が強化外皮基準(ZEH基準)を満たすこと			
	省エネ率(共用部含む住棟全体)	省エネのみ20%減			
		再エネ含め100%減	再エネ含め75%減	再エネ含め50%減	—
	目指すべき水準	1~3階建		4~5階建	6階建以上
住戸	区分	ZEH	Nearly ZEH	ZEH Ready	ZEH Oriented
	断熱性能	各住戸が強化外皮基準(ZEH基準)を満たすこと			
	省エネ率(各住戸)	省エネのみ20%減			
		再エネ含め100%減	再エネ含め75%減	再エネ含め50%減	—

環境配慮の取り組み

■「ルネ横浜戸塚」における取り組み

総合地所では、事業主として手掛けた分譲マンション「ルネ横浜戸塚」において、「暮らしの環境配慮」につながる取り組みを積極的に導入しています。

環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の採用

一般のコンクリートと同様の性能を有し、かつ、コンクリート材料に由来するCO₂排出量を削減可能な長谷工独自の環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」を採用しています。

木造共用棟「THE ROOF（ザ・ルーフ）」

共用棟を、木造建築技術を取り入れた「木造共用棟」としました。

木材は、その他の建築資材に比べて製造・建設時のCO₂排出量が少ないという特徴があるとともに、CO₂の固定化にも寄与します。



木造共用棟「THE ROOF」



各戸宅配ボックスの導入

共用部に加えてすべての各住戸玄関前に専用の宅配ボックスを設置することで、不在時の再配達件数削減に貢献し、運搬車両由来のCO₂排出量の軽減に寄与します。



各戸宅配BOX

ペットボトル回収機の設置

「ペットボトル回収機」は、回収したペットボトルの本数に応じて隣接商業施設等で使用することが出来るポイントが付与される仕組みで、普段の暮らしを通じて地球環境を守ることについてふれていただく機会となっています。

■ 細田工務店における取り組み

細田工務店では、地球環境に寄与する「住まいづくり」、「街づくり」を目指し、環境負荷低減や環境共生を意識した商品を積極的に提案しています。

住宅の省エネ化・ゼロエネ化を推進

利便性や快適性といった生活の質を向上させつつ、社会全体の省エネルギー化を実現していくために、住宅の省エネルギー性能を高める取り組みを続けています。外壁や窓の断熱性能などを高めること、建築物の総エネルギー消費量を抑えることで、平成25年省エネ基準を満たす住宅性能を標準としています。さらにCO₂排出量を低減する「認定低炭素住宅」、建物の長寿命化を促進する「長期優良住宅」、「断熱性の確保」と「設備の効率化」により省エネ性能をより一層向上させる東京都独自の「東京ゼロエミ住宅」。

住まいの断熱性能や省エネ性能を向上させ、太陽光発電などで生活に必要なエネルギーを創り、年間の一次消費エネルギー量を正味（ネット）でゼロとする住宅「ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の供給にも取り組んでいます。



「グローイングスクエア成城学園前」は、東京都が推進する「東京ゼロエミ住宅 導入促進事業」の助成金交付を受けて分譲しました。

環境共生への取り組み

人と住まいを取り巻く「環境」をよりよいものにしていくために、環境に配慮した住宅と街づくりを重視し、「地球にやさしい」、「まわりの環境と親しむ」、「健康で快適であること」という考え方にもとづいた環境共生住宅の「システム供給型」認定を受けています。住宅のハード面の性能だけでなく、日当たりや風の流れを大切に考えた設計を行い、建物周囲の豊富な植栽、輻射熱の緩和や雨水の調整・利用をはかるなど、環境と調和する街づくりを進めています。

住んでいたい空間を支える技術イノベーション

長谷工グループの研究開発体制

長谷工コーポレーション技術研究所は、「住む人が、永く安心して快適に暮らせる住まいづくり」を目指し、建物の長寿命化や耐震性強化、CO₂削減をはじめとする環境問題など常に顧客や社会の新たなニーズに応えるべく、集合住宅に関する様々な性能実験や研究開発にチャレンジしています。

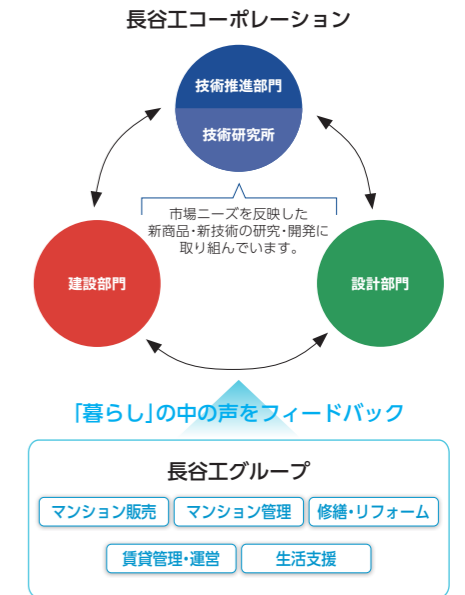
長谷工のものづくりのDNA

私たちは、1960年代後半からマンションづくりに取り組んできました。50年以上の歴史の中で、さまざまな開発をおこない、日々新しい挑戦を続けています。

その中で、唯一とつ変わらないもの。それは、家族の安心、良質な住まいへの、揺るぎない想い。

地道な作業の繰り返し、当たり前のことを原点から見直す発想、そしてアイデアを具現化する技術。長谷工のものづくりのDNAは、今も変わらず社員ひとり一人に受け継がれています。

研究体制図



建物・設備に関する技術開発

人が感じる心地よさや快適さも、日々の実験や検証の積み重ねによって作り出すことができると考えます。

長谷工技術研究所では、リアルな住環境について研究するため、実際のマンションを「住宅実験棟」として再現し、研究・開発にあたっています。

住戸内で音がどのように伝わるのか、配管はどのように劣化するのか、さらに太陽光発電など自然エネルギー利用や将来のリフォームに活用するアイデアなど、常に実際の住まいと同じ環境で、暮らしに直結する技術を磨いています。

内外装における住宅性能向上に向けた取り組み

- 可変性を向上させる内装システムの開発
- 耐久性と更新性を考慮した外装システムの開発
- 遮音、断熱、換気等の住宅性能を向上させる技術開発
- 利便性や快適性を向上させる商品開発
- 設備配管の更新、更生工法の開発
- 自然エネルギー利用への取り組み
- 内外装のリフォーム技術の開発



住宅実験棟

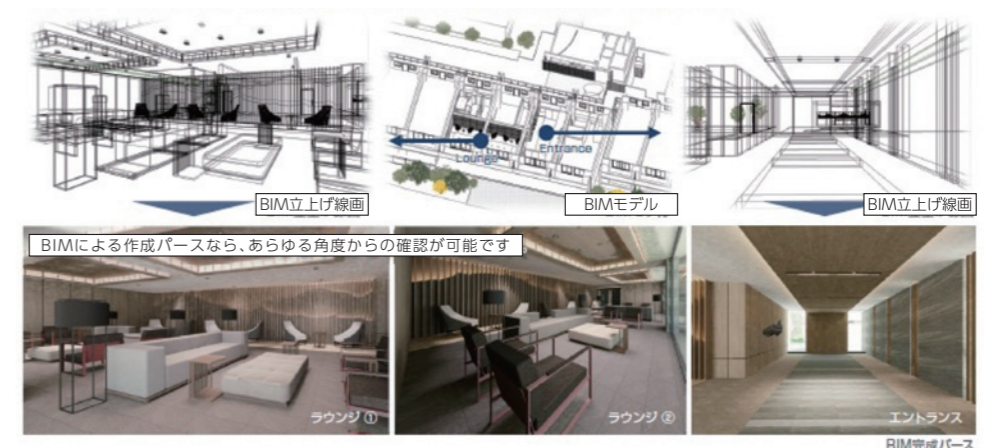


音体感室での遮音実験状況

■「長谷工版BIM」でマンション事業を更なる高みへ

長谷工コーポレーションでは、マンションに特化した3次元設計技術「長谷工版BIM」を開発し、2012年より活用をスタート、2020年度には新規物件100%での導入体制を確立しました。現在は、販売・施工段階での活用を拡大しており、今後、管理・リフォームなど長谷工グループトータルでの展開を順次進めていきます。

また、DXにおける取組みの中で、長谷工版BIMを核とする次世代設計システムの更なる進化・深化と活用を図っており、2020年には「デジタルテクノロ



ジラボ」を新設するなど、最新のデジタル技術を駆使して、より高度な設計・建設手法の研究・開発を図っています。

働いていたい場所

長谷工グループの総合力を支えているのは、グループ社員や協力会社の社員です。その一人ひとりが持てる能力や技術を余すところなく発揮できるよう、会社としてサポートする体制や制度を整え、働きやすい環境づくりに努めています。



詳細はWEBへ
<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/employee/>

『働いていたい場所』を創造する4つの側面

多様な人々の活躍

お客様の多様なニーズに応える技術やサービスを提供するために、長谷工グループで働く社員の多様性を尊重しそれぞれが個性を活かして働ける環境づくりを進めています。

労働環境・安全衛生

社員が持てる能力を発揮して活躍し続けるために、職場の安全衛生に配慮し、社員の健康増進に努めています。

人材育成・技術継承

社員一人ひとりが持つ能力をさらに伸ばし、育むことでより一層の活躍ができるように、教育・研修や様々な学びの機会を提供しています。

サプライチェーン

長谷工グループの事業には、協力会社をはじめとするサプライチェーン全体での連携・協力が不可欠です。信頼関係を築き、長くともに仕事ができる体制を整えています。



多様な人々の活躍

長谷工グループでは、人種、国籍、性別、性的指向、性自認、年齢、宗教、障がいの有無に関わりなく、多様な人材が個性や能力を発揮し、活躍できる環境づくりに努めています。

働きやすい環境づくり

一人ひとりの社員が持てる能力・技術を最大限に発揮して活躍するためには、社員の努力だけでなく、働きやすい職場の実現や、生産性の向上に向けた会社のサポートも不可欠です。長谷工グループでは、業務改革や生産性の向上、時間外勤務の縮減、休日・休暇取得等の実現を目指した「MOST(モス)活動」に加え、グループ各社・各部門で自発的な取り組みを進め、過重労働の防止に努めるとともに、働きやすい環境づくりを目指した活動を推進しています。

■ グループ全体での職場環境の改善を目指す「MOST(モス)活動」

長谷工グループでは心身の充実を図り、能力を発揮できる業務環境の創出を目指して、2005年度より「MOST活動」を展開しています。「MOST」は「Move On Step」の頭文字をとったもので、「一歩ずつ地道に活動する」という思いが込められています。

「MOST活動」の具体的な推進については、長谷工コーポレーションの各部門やグループ内の各会社毎に組成した委

員会が中心となっています。労使それぞれの立場から選出された委員が、自らの職場特有のテーマ・課題を設定して、解決策を検討・実践しています。それぞれの活動状況は各委員会の事務局間で定期的に共有を行っているため、効果の高い施策は随時水平展開され、グループ全体の職場環境の改善にもつながっています。

2020年度の取り組み

2020年度は「『気づき』を実践、今こそ働き方に革新を！」をスローガンに掲げ、活動をスタートしました。新型コロナウイルスが猛威を振るう中、社員の安全確保と事業継続を両立すべく、在宅勤務やモバイル勤務、時差出勤を駆使して出勤率を抑制しつつも、生産性を維持・向上していく為の施策検討を進めました。

具体的な活動成果として、WEB会議の浸透・展開や、決裁や捺印等の電子化、会議資料等のペーパーレス化に関する施策、在宅勤務やモバイル勤務の環境整備が数多く実施されました。各委員会を中心とした活動以外にも、年2回のグループ統一ノーマルデーや部門毎に実施する部門早帰りデー、各委員会の活動内容の共有・水平展開、役職員の意識啓発を目的としたMOSTレポートの発行(月1回の頻度で発行)などグループ全体に亘る活動を行いました。



「グループ統一ノーマルデー」啓発ポスター



月1回「MOSTレポート」を発行

■ 建設作業所4週8閉所の実現

日建連では「週休二日制推進本部」を設置して「週休二日実現行動計画」を定め、2021年度末までに4週8閉所の実現を目指しています。長谷工コーポレーションにおいても、2002年から建設作業所での土曜日一斉閉所の取り組みを開始し、2018年度より4週6閉所の実施を推進してきましたが、2020年度からは4週8閉所の実現に向けて、年間104日の指定閉所日を設けることで閉所率100%の実現を目指しています。



多様な人材の活躍

グループ全体での女性活躍の取り組み

長谷工グループでは女性社員「ハセジョ」たちが、事業企画、開発推進、設計、施工、販売、インテリア内装、そして管理までマンションライフづくりのすべてのフィールドで活躍しています。建設業界のアクションプラン「けんせつ小町」が唱える女性技術者・技能者の働きやすい環境づくりを推進し、これからも女性の目線や感性が活かされたマンションづくり、ライフサポートを実践していきます。

長谷工コーポレーションでは女性が働きやすい建設作業所の実現を目指し、年に数回、東西合同で「女性所員研修会」を開催しています。新入社員は先輩の女性所員から「仕事の進め方」の経験談を聞くことで、将来の自分の姿をイメージすることができます。また、若手社員に対しては作業所見学を通じて施工に関する興味を深め、施工管理業務への定着を図ります。さらに、女性所員同士の交流が悩みの共有や連帯感の醸成を行うとともに、就労環境に関する課題やこだわりを抽出し、改善を図っています。

また女性所員が活躍している作業所では、トイレ、休憩所、更衣室など女性専用施設を設けるなどの配慮を行うだけでなく、チェックシートなどを用い定期的に施設状況の調査を行うことで、継続して働きやすい現場の環境づくりに取り組んでいます。

子育てとの両立支援

社員が出産や育児と両立しながら自分らしく活躍できる職場環境を目指して、両立をサポートする制度の拡充と利用促進に努めています。

育児休業・育児時短は法定を上回る基準とし、育児休業は最大3歳まで、育児時短は小学校3年生まで取得可能としています。また、休業時の不安払拭や今後のキャリアについてサポートするため、休業前や休業中、復職後に人事担当者との面談機会を設け、社内制度や育児休業に伴う諸手続きに関する説明や復職後の働き方についてのヒアリングを行うとともに、休業中も社内情報を共有できる環境を整えています。

2019年4月には、子育てを理由として一子(3歳未満)につき10日間で有給休暇を取得することができる「子ども休暇」、配偶者の出産の立ち会いに1日有給休暇を取得できる「配偶者出産休暇」、年5日分まで1時間毎に有給休暇が取得できる「時間単位年休」など独自の制度を新設・運用し、両立をサポートする制度を拡充しました。

今後も社内報や社内ポータルサイト等を通じて制度について周知し、理解と利用を促進することで、働きやすい環境づくりにつなげていきます。

子育て関連制度取得状況

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得率(%)	男性	1.4	0.4	4.5	6.8
	女性	100	100	100	100
出産・育児休業後の復職率(%)		100	100	100	100
子ども休暇取得率(%)	男性	—	—	26.6	40.6
	女性	—	—	39.2	43.4
配偶者出産休暇取得率(%)		—	—	54.5	42.5

※長谷工コーポレーションの実績です。

女性の活躍推進

「女性社員交流会」の開催

女性社員同士のネットワーク形成や女性の働き方・職場環境における課題抽出、「仕事と家庭の両立不安」、「キャリアアップへの不安」の払拭に向けた施策として「女性社員交流会」を実施しています。長谷工グループの中でも事業体(部門や会社)により働き方や職場環境が異なるため、事業体ごとに開催することで、身近な社員同士の交流や個別の課題抽出を図っています。



女性社員交流会の様子

社員インタビュー

長谷工が時代に呼応して変わろうとしている。それは、働く社員も進化していけるチャンスだと思います。



長谷工コーポレーション
東海営業部門
名古屋支店長

間瀬 さゆり

PROFILE

1990年長谷工コーポレーション入社。名古屋支店不動産部チーフ、不動産1部部长、副支店長を経て、2021年4月支店長に就任。

— 2021年4月、長谷工コーポレーション初の女性支店長に就任されましたが、現在の名古屋支店の業務、また支店長としての業務について教えてください。

愛知県・岐阜県・三重県を主な事業エリアとして、分譲マンション事業を中心とした用地取得・受注営業・企画設計・近隣折衝・許認可取得・施工を担っています。また、グループ各社が連携しての地域に密着した営業活動に取り組んでいます。支店長としての業務は名古屋支店受注部門の責任者であり、営業目標達成のための組織牽引と、私自身、日々精進の毎日です。そのほか、東海安全衛生委員会の委員長として、職場環境の改善や社員の健康保持・増進をサポートしています。

— 過去含め、これまでに行ってきた業務で、どんなことに達成感ややりがいを感じてきましたか。

不動産部門に長く携ってきましたが、不動産はひとつとして同じものではなく、毎回、新鮮な気持ちで取り組みます。自分で見つけ出した土地にマンションが完成し、そこに暮らす人々のことを思うと、感慨もひとしおです。建物は街の風景の一部でもあります。マンションを含めた街づくりに、今後も寄与していきたいです。

— 長谷工グループの「女性活躍」に向けた取り組みについて、女性が活躍するためにはどのような環境が必要とされますか？

制度面では、近年随分充実してきました。会社としても女性活躍については積極的に向き合っていると感じます。しかしながら、女性社員比率や女性管理職比率は諸外国や他社と比較するとまだまだ低いです。これからも長く働きやすい環境づくりが必要で、これを実行するには、まず私たち社員の意識改革が急務ではないかと考えています。制度や環境が整ってきております。女性社員の皆さんも甘えを捨てて、普通に頑張りましょう。

— 今後こうなっていきたいという、目指す姿とは？

長谷工は、若くても責任のある仕事ができ、元気のいい会社です。「走りながら考え、困難にも立ち向かう勇気を持ち実行。そして、ピンチの時は皆で助け合う。」これが、長谷工DNAだと私は思っています。この精神を忘れずに、どんな時代にも対応できる真に強い会社と社員であり続けたいですね。CSR的には、建物を作る会社として循環型社会実現に向けて環境配慮にも貢献したいと考えます。

社内ポータルサイト「みんなで作る 働いていたい場所」による情報発信

女性の活躍推進を目的とした情報発信拡充の施策として、社内ポータルサイト「みんなで作る 働いていたい場所」を運営しています。多様な働き方のルールモデルや出産・育児・介護に関する各種制度の紹介など、様々なキャリアサポート情報を掲載するとともに意見共有の場を提供しています。また、経営トップによるメッセージの発信も行なっています。社員が主体となって「長く働ける環境づくり」に参加することを促しています。



■ シニア人材の活躍

少子高齢化時代への取り組みとして、永続企業としての「新入社員の確保・早期育成」と「高齢者の豊富な経験・技術・ノウハウの継続活用」は重要と考えています。長谷工グループでは、高齢化社会に対応した法制的動向、人材の有効活用等の観点から、2005年に定年年齢を60歳から65歳へ引き上げ、いち早く高齢者活躍促進に取り組んでおり、2021年3月31日現在、189名が定年退職以降も活躍しています。

マンション管理事業においては、数多くの人生経験豊富な



シニア層約5,800名がライフマネージャー（管理員）として、マンションの管理・居住者の生活サポート役として活躍しています。

また、2014年に「60歳研修」を導入。研修では自身の企業人生を振り返り、自分のキャリアの活かし方、後進に何を残すことができるか、後進指導にどう役立てるかを考える機会を設けています。定年までの5年間についても、本業並びに後進育成にモチベーション高く向き合えるようサポートしています。



■ 障がい者雇用の促進

長谷工グループでは、障がい者とともに働く職場の実現に向けて、障がい者雇用の継続的な促進に取り組んでいます。

長谷工コーポレーションは、特例子会社として1991年に長谷工システムズを設立しました。2009年には「関係会社特例制度（グループ適用）」の認定を受けて、長谷工グループで166名の障がい者が活躍しています。（2021年6月1日時点）

また、知的障がいのある社員の職域として貸農園を利用した「柏ファーム」、船橋ファーム」を運営し、生産した野菜を地域のこども食堂へ寄付する活動を行なっています。子どもたちに、野菜や生産者について知ってもらえるよう、船橋ファーム

ム勤務者が中心となって作成した絵本を同封しています。また、2020年度より精神障がいのある社員の職域としてサテライトオフィスサービスの利用を開始し、職域拡大や雇用定着に努めています。



柏ファームでの作業の様子



しろはむちゃん

■ 海外駐在員事務所での人材の活躍

長谷工コーポレーションでは現在、米国ハワイ・ベトナムで海外事業を展開しています。進出にあたっては、現地に駐在員事務所を設置し、日本から社員が赴任するとともに、現地スタッフを採用しており、今後も現地雇



ハワイでの打合せの様子

用を積極的に行っていきます。それぞれの土地で異なる考え方や文化、仕事の進め方をお互いに理解し合い、事業を成功へと導いています。



ベトナムでの現場朝礼の様子



社員インタビュー

長谷工グループは、働く社員の多様性を尊重し、それぞれが個性を活かして働ける環境づくりを進めています。「長谷工らしく」はつらつと働くグループ社員へのインタビューを実施しました。



長谷工リフォーム
建設部門
工事業務課（教育担当）
田中 厚

後輩の指導を通じ技術継承に努め
グループの技術力向上に貢献したい

私は1978年に長谷工コーポレーションに入社し、主にマンション新築現場の現場監督に従事した後、現場所長としては10件程度の物件の竣工に携わりました。2008年、長谷工リフォームに異動してからは、大規模修繕工事の現場所長、工事部部长を経て、2018年に定年を迎えましたが、定年後も現場所長を続け、現在に至っています。

大規模修繕工事はマンションの居住者様が生活している中での工事となるため、居住者様の目線に立って工事を進めていくことを強く心がけています。そういった中、マンションの大規模修繕工事において、傷んだマンションが蘇るようにきれいになっていく過程を見ていくこと、そして、技術的に難しい物件を担当することになった場合も問題なく引渡しができた時に大きなやりがいを感じています。

マンションについては、新築工事も数多く経験してきておりますが、大規模修繕工事にあたっては、不具合部分の原因を把握し、対策をたて対応できた時にはこれまでの経験が活かされていると感じています。長谷工グループで仕事をしてきてよかったと思うのは、困ったときに技術的アドバイスやいろいろな協力をいただける点で、こういった場面では、長谷工グループの一員であることを誇りに思い、強く意識します。

私は今、再雇用期間にあたります。歳はとっていますが、それこそが大きな武器だと考え、これまで培った技術力を後輩に指導していくのが私の役割だと思っています。長谷工グループの総合的な技術力向上に貢献したい、その気持ちは少しも変わりませんし、入社から、定年以降も同じ環境で業務が遂行できることは本当に幸せなことですので、これからも長谷工とともに歩んでいきたいと思えます。



長谷工コーポレーション
技術推進部門
海外技術企画室
ユングドクトアン

長谷工の素晴らしいマンションを
ベトナムにおいても広く提供していきたい

2019年1月に中途入社し、海外技術企画室へ配属後、マンション建設現場で管理業務をしながら長谷工の技術を勉強中です。

職人さんと様々な打合せを行いますが、やはりおたがいに主張があり、時には意見が合わないこともあります。そうした場合、沢山の時間をかけて、お互いの主張をすり合わせる作業が必要になり、非常に大変です。しかし、そうしたやり取りを経て、最終的に良い結果に結びついたときは、大きな達成感があります。

また、自身が施工管理に携わった建物が建ち、人が住み始めた時には子供と一緒に見に行ったりもするのですが、その際には、この仕事をしていて非常に良かったなと感じます。現場には大変だったこと、楽しかったこと、色々な思い出が詰まっているのです。

私がこれから長谷工グループの一員としてチャレンジしてみたいことはたくさんありますが、とにかくベトナムでも、長谷工の素晴らしいマンションを広く提供していきたいという思いが強くなっています。

ベトナムは日本とは気候風土が全く異なるので、ベトナムに合った材料や工法を検討する必要があります。現在、現場の仕事を行いつつ、たとえばベトナムで使用できる建材について、品質はもちろん、価格を抑え、安定供給ができるか等さまざまな検証を行うなど、長谷工の技術とベトナムの状況をすり合わせるためにどうしたらいいか、日々検討を重ねています。

最終的にはこの検討の積み重ねにより、ベトナムで長谷工のマンションが普及していけばこの上ない喜びとなります。

ベトナムでの事業は社内でも非常に注目されていますし、周囲と協力して事業を拡大していきたいと考えています。

労働環境・安全衛生

長谷工グループで働く社員や協力会社社員の、安全で衛生的な労働環境づくりと健康増進に努めています。

安全で衛生的な労働環境の実現に向けて

安全衛生に関する方針

長谷工グループでは、「グループ安全衛生管理方針」によりグループ社員の安全衛生に関する方針を年度ごとに定め、労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

また、長谷工コーポレーション建設作業所では、「安全衛生管

理計画」により協力会社を含めた安全衛生方針・具体的実施策を年度ごとに定め、死亡・重大事故災害“ゼロ”はもとより、労働災害を限りなくゼロに近づけるために、ヒューマンエラーの発生する要因の排除を重点課題とした活動を行っています。

※「安全衛生管理計画」は、長谷工コーポレーション建設現場および工事を請け負う協力会社に適用されます。

安全衛生推進体制

長谷工グループでは、OHSAS18001の認証を受けていませんが、安全衛生委員会を統括する「中央安全衛生委員会」を独自に組織し、その委員長に長谷工コーポレーション代表取締役社長を任命しており、取締役による安全の監督体制を設けています。またグループ各社ごとの安全衛生委員会では、委員会と産業医が一体となって安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

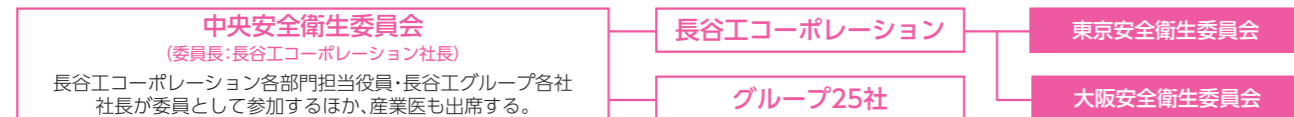
2020年度は「広げよう快適職場、進めよう働き方改革」をスローガンとして、各事業場で労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに、各社安全衛生推進委員スタッフが中核となり安全で

快適な職場環境づくりに継続して取り組みました。

労災事故撲滅に向けては、建設作業所における災害数値目標として「労働災害度率0.60以下」、「労働災害強度率0.01以下」*を掲げて活動し、目標を達成することができました。安全で快適な職場環境づくりに向けては、建設作業所における「働き方改革」の一環として一層の休日取得促進を図り、作業員も含めた長時間労働の改善に努めました。さらに「MOST(モス)活動」とも連携し、グループ全体で組織的に取り組みました。

※長谷工コーポレーションにおける休業4日以上の労働災害目標

長谷工グループの労働安全衛生推進体制(2021年4月1日現在)



安全意識の啓発活動

労災事故撲滅に向けて大切なことは、一人ひとりが日常業務の中で安全を意識し行動することです。

従業員の意識啓発を促すためのポスターや掲示板を積極的に活用するほか、具体的な取り組みとして、長谷工グループの工事が発生する現場において定期的に安全パトロールによるリスク評価を行い、安全管理に努めています。

また、長谷工コーポレーション・長谷工リフォーム合同で、協力会社職長クラスの作業員を対象に「高所危険体感」「電気危険

体感」「玉掛け作業危険体感」などのプログラムを組み込んだ「安全体感教育」を継続的に実施しています。この講習は2005年から実施しており、2020年は新型コロナウイルスの影響で開催できませんでしたが、累計で5,555名が受講しました。新入社員導入研修時には「安全体感講習」を建設作業所で実施するなど、安全意識の定着を図っています。



「安全体感教育」の高所危険体験

労働災害の状況とその対応

2020年度は、死亡・重大事故災害“ゼロ”を目標に掲げており死亡事故および重大事故の発生は0件でした。なお万が一事故が発生した際には、事故の原因究明・防止対策を立案し、再発防止に努める体制を確立しています。

安全成績

		(年度)				
		2016	2017	2018	2019	2020
度数率	休業4日以上	0.53	0.41	0.34	0.35	0.52
	休業1日以上	0.69	0.78	0.56	0.63	0.72
強度率		0.01	0.24	0.01	0.01	0.01
死亡災害(件数)		0	1	0	0	0

度数率:100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数で、災害発生頻度を表す。/強度率:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
※長谷工コーポレーション建設現場の実績です。(協力会社従業員を含めて計算しています)

健康経営の推進

社員の健康に関する基本的な考え方

長谷工グループでは、2008年より「役職員の健康なくして成果なし」をスローガンに「健康HASEKO 元気PLAN」を推進し、役職員の心身の健康づくりを支援しています。

グループとしての健康への思いと方向性を示すために、2017年9月に「長谷工グループ健康宣言」を発信し、健康に対する会社方針を改めて内外に示しました。

長谷工グループ健康宣言

私たち長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念を具現化していくために、もっとも大切な経営資源である全ての社員が心身ともに健康であり続け、一人ひとりがより活力を持って働くことのできるグループを目指して健康宣言します。

- 健康への支援** 会社は、社員の健康保持・増進に積極的に取り組み、社員の健康づくりを支援します。
- 健康への責務** 社員は自らの健康に責任を持ち、行動と努力を続けていくものとします。
- 健康な未来へ** 自分たちの未来は自分たちの手で切り拓いていくものです。長谷工グループの未来をつないでいくために、健康第一を念頭に、力をあわせて頑張っていきたいと思います。

制定日 2017年9月15日

株式会社長谷工コーポレーション 代表取締役社長 池上一夫

健康経営推進体制

長谷工グループ健康宣言のもと、2018年度より「グループ健康経営推進委員会(委員長:長谷工コーポレーション社長、委員:長谷工コーポレーション各部門担当役員および各グループ会社の社長・産業医・労働組合、事務局:人事部・安

全管理部・長谷工ウェルセンター福利厚生部・健康保険組合)を設置し、社員の健康保持・増進に関する全社方針・目標・計画・進捗に関する意思決定・情報共有を行っています。

健康の維持・増進

フィジカル

グループ社員の健康管理と疾病予防の拠点である企業内診療所「HASEKO CLINIC」が中心となって、健康診断や外来を通じて病気の早期発見に努めています。

定期的な健康診断を全社員に実施しているほか、健康セミナー(糖尿改善・禁煙等)を開催し、健康増進を図っています。また、社員の健康づくりへの関心を高める施策として、一部社員はPET-CT検査、女性社員はレディースドックを受診することができます。

メンタル

ストレスチェックをはじめ、カウンセリングから復職支援まで、心の健康を保つためのケア体制と、発症してしまった場合のバックアップ体制を整えています。

具体的には、外部専門機関のカウンセリングによる「セルフケア」、管理職向けの定期的な講習で部下のメンタル疾患予防の教育・啓発を行う「ラインケア」、産業医・人事部門を含めたサポートチームで会社として復職を全面的にバックアップする「復職支援プログラム」を整備しています。

リフレッシュ

心身の健康を維持するためには、趣味や仲間を広げ、リフレッシュする機会も大切だと考えています。そのため、直営保養所を運営するほか、契約保養所・リゾートマンションを社員に紹介し、活用を促しています。また、「長谷工クラブ」「みんなのイベント」では、体育・文化活動を通じたリフレッシュの機会を提供しています。

健康経営優良法人2021に認定

長谷工コーポレーションとその関係会社は、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として経済産業省と日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定されました。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



人材育成・技術継承

社員一人ひとりが活躍できるよう、人材の育成やキャリア開発など様々な学びの場を提供しています。

人材の育成

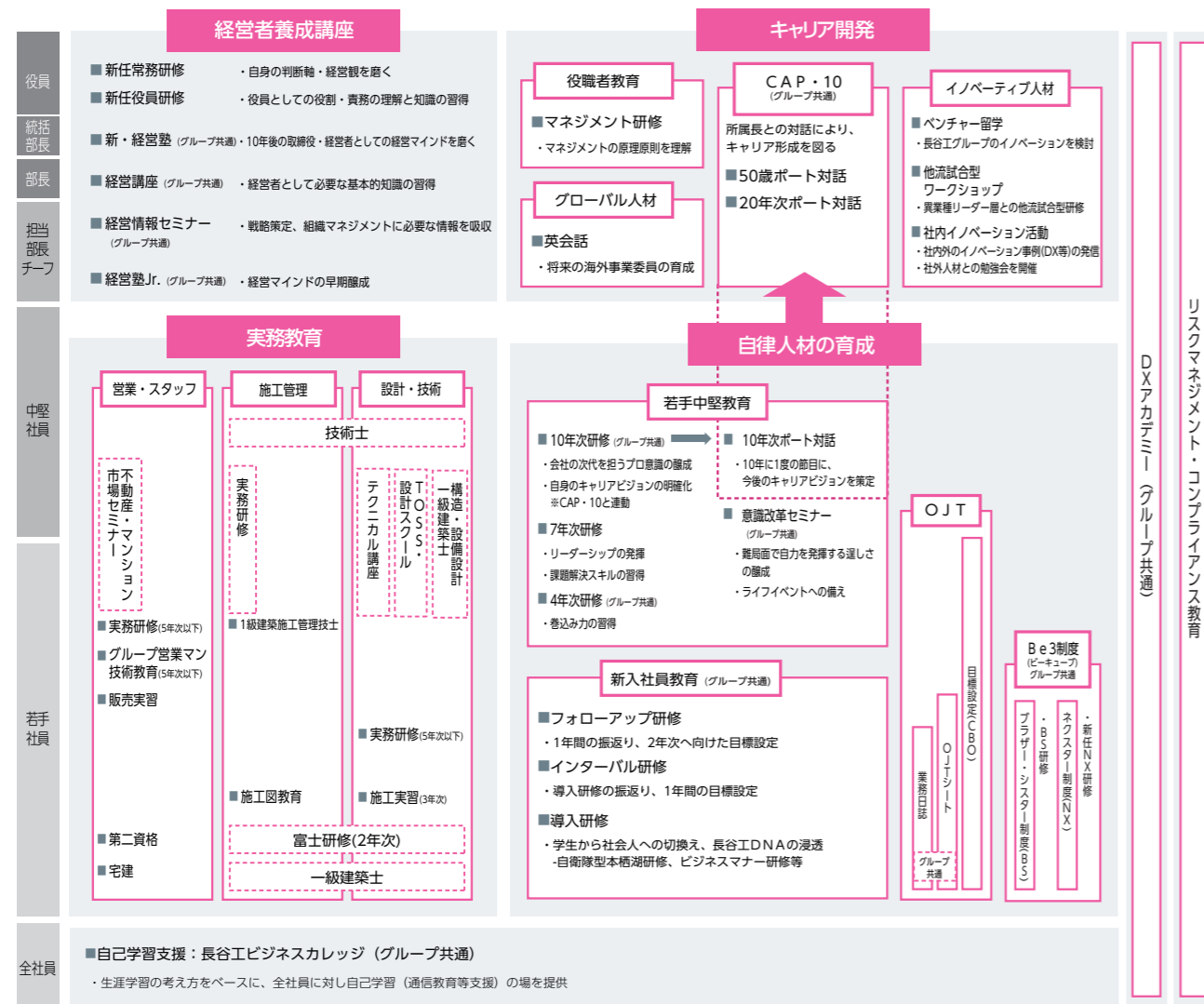
■ グループ教育方針

2020年度は新たな中期経営計画(NS計画)とともに長谷工グループ人事計画を刷新。『自律人材の継続輩出と将来の長谷工を担う多様な人材を育成する』を教育スローガンとし、NS計画達成のための人づくり・組織づくりを進めました。

2021年度は、前年の教育スローガンを踏襲しながらも、DXを始めとした最新情報を発信する仕組みやオンライン・映像講義等の新たな研修手法を積極導入し、人材育成を進めていきます。

■ 長谷工コーポレーションの教育体系

経営者養成講座、自律人材の育成に加え、長谷工ビジネスカレッジ・キャリア開発等、様々な施策を展開していきます。



2021年4月1日現在

■ キャリア開発

社員一人ひとりがキャリアプランを策定・進捗確認を行う取り組みとして「CAP・10(キャップ・テン)」を実施しています。

10年次、20年次、50歳・60歳到達社員を対象として10年に一度の節目に上司・部下双方の対話を通し、キャリア

■ 自律人材の育成プログラム

新入社員から10年目までを対象に自律人材の育成プログラムを導入しています。新入社員は、4月の導入研修、7月のインターバル研修、1月のフォローアップ研修を通し、社会人としての意識・スキルを習得します。なお、9年目までを3年ごとの3ステージに分け、「当事者意識」「周囲

ビジョンの共有を行います。キャリアの方向性とそのための力量を磨いていくための手段を組み立てます。2020年度スタートの異業種合同研修やベンチャー留学を始めとした様々なイノベーション活動を通して、将来の長谷工を担う多様な人材づくりを進めていきます。

を巻き込み推進する力」「リーダーシップ・課題解決力」をテーマに研修を実施しています。研修後に目標設定シート(OJTシート)を作成し、1年間を通し対象者と上司がコミュニケーションをとりながら、PDCAを行うことで成長を促します。

技術の継承:次世代育成支援

■ 「第14回長谷工住まいのデザインコンペティション」を開催

長谷工コーポレーションでは、建築を志す若手の人材育成を目的に、全国の学生を対象として、「長谷工住まいのデザインコンペティション」を開催しています。2007年より実施しており、毎回、社会課題や世相を反映したテーマを設定して、学生ならではの豊かな発想による集合住宅のデザイン提案を募集しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により生活様式が変化する中での集合住宅のあり方について考える「集まって生きるかたち」をテーマとしました。325点(応募人数680名)の応募があり、オンラインで開催した公開二次審査において、一次審査通過4組のプレゼンテーション、審査委員による質疑応答・審査を行い、最優秀賞1点、優秀賞3点を選出しました。

今後も開催を継続し、住まいへの関心を高めていただくとともに、才能ある学生の人材育成につなげていきます。



第14回長谷工住まいのデザインコンペティション



「長谷工住まいのデザインコンペティション」は、企業メセナ協議会が主催する「This Is MECENAT2021」に、メセナ(芸術文化振興による豊かな社会創造)活動として認定されています。

■ 「建築学生ワークショップ東大寺2020」に協賛

不二建設は、NPO法人AAF主催「建築学生ワークショップ」に協賛しています。本ワークショップは、建築や環境デザイン等の分野を専攻する学生が、国内外で活躍中の建築家を中心とした講師陣の指導のもと、「その場所における場所性に根づいた実作品をつくりあげること」を目的としています。2020年度は東大寺周辺区域で開催さ

れ、アドバイザーとして不二建設の設計職若手社員2名が参加しました。学生たちは古代からの歴史文脈に基づいた小さな建築空間を創出するため、2020年6月から現地調査や制作合宿などの準備を重ね、9月20日の公開プレゼンテーションでは8作品の発表が行われました。



展示の様子



東大寺での公開プレゼンテーション

サプライチェーン

協力会社を始めとするサプライヤーとの信頼関係を築き、安全で生産性の高い職場の実現に向けた取り組みを継続していきます。

四位一体の協力体制で進める「HASEKOバリューアップ活動」

「四位一体」の協力体制

長谷工コーポレーションでは、設計部門、建設部門、技術推進部門に加えて、約300の主力協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、精度の高いマンションづくりを担っています。この協力関係は四半世紀以上にわたって続いており、固い絆で結ばれた品質管理体制は他社にはない強みとなっています。

また、長谷工コミュニティでは「輝翔会」、「輝翔会関西」、長谷工リフォームでは「東京住優会」、「関西住優会」、不二建設では「東京建翔会」、「関西建翔会」、細田工務店では「親和会」という協力会社組織とともに、成長を目指して活動しています。

「四位一体」の体制



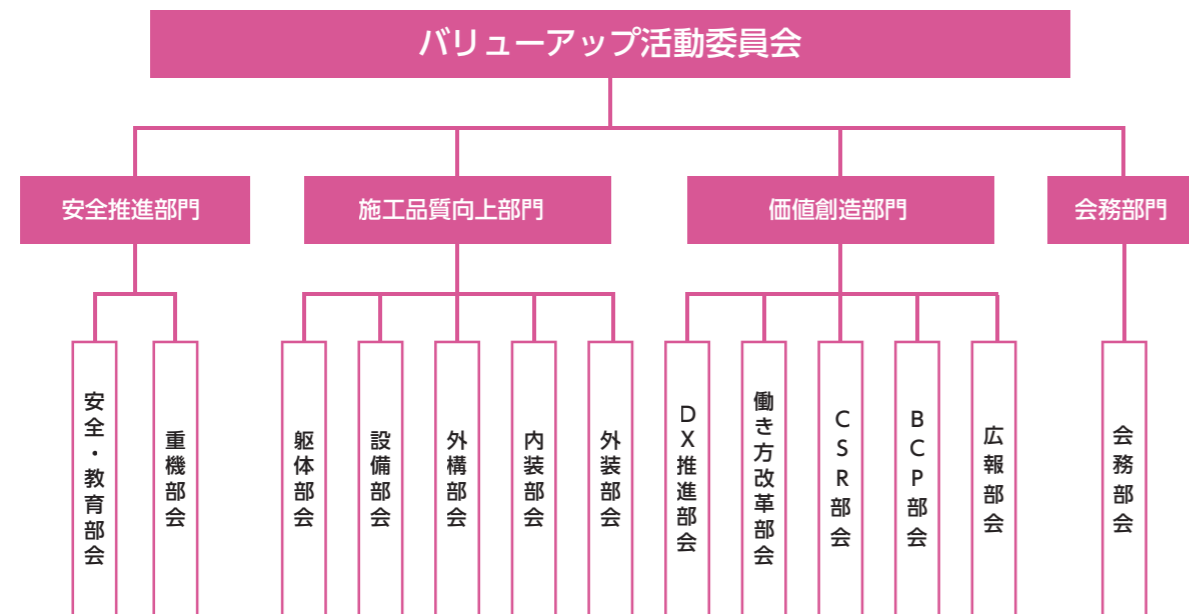
HASEKOバリューアップ活動

バリューアップ活動とは、技術関連の部門と建栄会が協力し、「責任施工の範囲の明確化」、「労務省力化及び作業効率化」、「長谷工ブランドの向上」を目的に高品質なマンションを提供するための活動です。現在は、業界全体の課題ともいえる「働き方改革」へ向けた活動を定着させる為、先端技術の活用による業務効率化や、更なる生産性の向上への取

り組み等を推進しています。なお活動の成果については、年に1回開催される「バリューアップ活動報告会」にて共有され、更なる「継承」・「浸透」・「連携」を図っています。

2020年度は、活動30周年を記念した動画を作成し、これまでの活動の振り返りと、DXを含めた今後の展望をまとめました。

「HASEKOバリューアップ委員会」組織体制



2021年4月1日現在

協力会社と協働した取り組み

建設現場におけるDXの推進

長谷工コーポレーションでは、協力会社との連携を密に取りながら、ICT技術を積極的に取り入れ、協力会社も含めた生産性向上・労務省力化を目指しています。

RFIDタグを用いた設備検査では、これまで手作業で行っていた排水管通球試験において、RFIDタグ付きのボールを投入時と回収時にリーダーで読み込むことでクラウド上に所要時間が保存され、そのデータを報告書に書き込むことで、検査及び検査報告書作成業務の削減が図れました。

また、資機材搬出入・揚重(荷揚げ)スケジュール管理システム「DandALL(ダンドール)」や、図面共有システム



RFIDタグを用いた設備検査の様子

「SPIDERPLUS(スパイダープラス)」を2021年4月以降着工の全現場へ展開。従来は事務所に戻らないと確認できなかった各種情報が、スマホやiPadで確認可能となりました。移動にかかる時間が大幅短縮され、同じ情報を所員・協力会社従業員が共有することで、手戻り作業の削減につながっています。

今後は、BIM*とDXをフル活用したモデル現場を選定し、業務削減および効率化の効果検証を行い、建設現場におけるDXを推進していきます。

*BIM・・・Building Information Modeling: コンピューター上に3次元化した建物モデルを構築する設計手法



「スパイダープラス」を活用し、検査時すくの指摘が可能に

日建連「第三回快適職場認定制度」で、25の建設作業所が認定を取得

長谷工コーポレーションでは、次世代の担い手確保・育成に向けた総合的な職場環境改善に積極的に取り組んでいる作業所として、日建連主催「第三回快適職場認定制度」に25の建設作業所が認定されました。

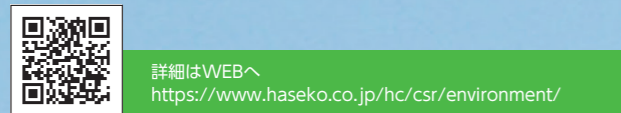
本制度の認定取得は、「バリューアップ活動」働き方改革委員会で推進しており、協力会社も含め、各作業所が一丸となって職場環境の改善に取り組んだ結果となります。今後も、継続した取り組みとさらなる改善で「快適職場」認定の件数増大を目指していきます。



夏場の熱中症対策として空調服を配布・着用を促進

大切にしたい風景

住まいをつくることは、環境に対して大きな影響を与えるということでもあります。その影響を十分認識しながら、より環境負荷の少ない工程や技術を実現できるよう環境活動を推進するとともに、研究・技術開発にも取り組んでいます。



『大切にしたい風景』を創造する4つの側面

資源循環

限られた地球の資源を用いて事業を行っていることを認識し、事業活動のすべてのプロセスで資源を大切に扱い、可能な限り循環させることを目指して取り組んでいます。

エネルギー・CO₂

マンションは、つくるときはもちろん、使うときにも多くのエネルギーを必要とし、CO₂を排出することから、企画・設計段階から維持・管理まで含めた配慮を進めています。

汚染予防・周辺環境配慮

マンション開発にあたっては、土壌や水質、日照や騒音などによる悪影響を及ぼさないための配慮を徹底するとともに、地域の憩いの場となる緑地の造成なども積極的に提案しています。

サプライチェーン

地球環境を守り、育むための取り組みは、長谷工グループのみで実現できるものではありません。協力会社等とも連携をしながら、活動を推進しています。

※「大切にしたい風景」では、原則として長谷工コーポレーションの活動を報告しています。本文中の「当社」は長谷工コーポレーションを指します。

環境マネジメントシステム

環境活動を推進・展開していくために、それぞれの部門で環境目標・目標値を掲げ、着実に取り組んでいます。

長谷工グループ 環境基本方針

長谷工グループは企業理念の「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」と、環境や社会に配慮した事業プロセスの実現をめざすCSR方針のもと、地球環境の保全につとめ、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 基本施策

長谷工グループの事業活動と関係する重要性の高い環境課題について、お客様、お取引先、関係する様々なステークホルダーとともに解決に向けた取り組みを進めます。

- ・資源の有効利用、廃棄物削減の更なる推進による、資源循環の実現
- ・CO₂の排出を抑制し、低炭素社会へ貢献
- ・汚染予防、自然と生態系に配慮した取り組みによる、生物多様性の保全

2. 法令遵守とコミュニケーション

環境に関する法規、協定、自主基準を遵守し、長谷工グループで働く従業員に定期的な環境教育を行います。また、環境に関連する活動の情報開示を進め、社内外のステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行います。

3. マネジメント

上記の活動を推進していくための目的と目標の設定を含めた管理の仕組みを確立・運用し、継続的な改善を行います。

長谷工グループ 生物多様性行動指針

基本理念

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」をグループ理念に掲げ、企業活動を行っています。人や企業は、自然環境からの様々な恵みを楽しんでいることを認識し、生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、この保全並びに改善に資するよう努め、より快適で持続可能な地球環境を目指して参ります。

行動指針

1. コンプライアンス

生物多様性保全に関する法令等を順守するとともに、関連政策や社会的要請を把握し、その知見を事業活動に反映するよう努めます。

2. 教育啓蒙

生物多様性の保全活動のために必要な知識・法令等の情報を、社内教育等を通じて普及展開し、生態系の価値に対する社員の認識を高めます。

3. 建設事業における配慮

生物多様性に配慮した計画・設計・提案の実施、工事による影響の回避・低減に努めます。

4. 研究開発

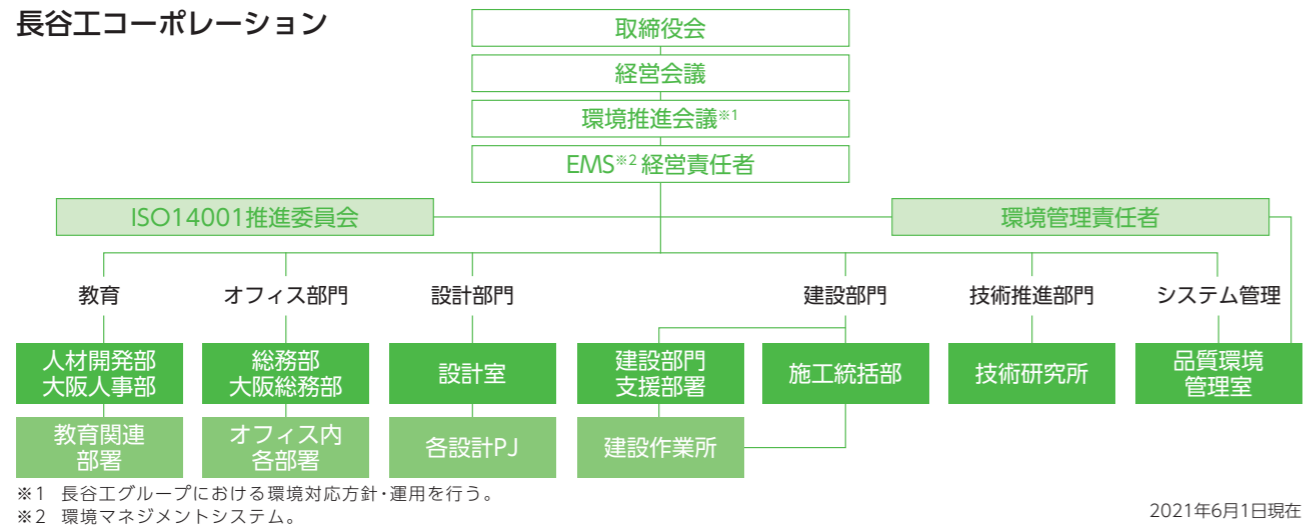
生態系に関する情報や技術的知見の集積を行い、関連する技術研究開発を進めます。

5. 社会との協調

地域の環境保全活動や学会・協会活動への参加を通じて、社会への貢献に努めます。

環境マネジメントシステム推進体制

長谷工コーポレーション



環境マネジメントシステムの状況

長谷工コーポレーション・長谷工リフォームでは、ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、環境管理活動の継続的な管理・改善を図っています。

ISO14001認証取得の経緯

当社では、2001年7月に関西地区、10月に東京地区でISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。2013年10月に環境マネジメントシステムを東西地区統合し、運用しています。2020年4月現在、長谷工コーポレーションの事業所約96%が認証を取得しています。

長谷工リフォームでは、2014年3月にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました(東京・関西支社)。2018年4月に2015年版への移行及びISO9001品質マネジメントシステムとの統合を行い、運用しています。今後も環境管理活動を継続して展開していきます。

取り組みと継続的な改善

環境保全活動を進めるにあたり、環境方針を策定、各部門は環境方針を受け環境目標・目標値を定め推進しています。環境マネジメントシステムが規格要求事項を含め当社の取り決めに適合しているか、また適切に実施され維持されているかを内部監査及び外部審査によりチェックし、その結果を踏まえ、見直しを行い継続的な改善を図っています。

2020年度の外部審査受審日及び指摘件数は右記の通りです。

	登録日 更新日	外部審査受審日	外部審査 指摘件数
長谷工 コーポレーション	2001.10.1 2019.10.1	2020.7.27~28	なし
長谷工 リフォーム	2014.3.13 2021.4.19	2021.2.8~3.3	なし

環境法規制の遵守状況

2020年度は、工事に伴う環境に関する法令違反はありません。

2020年度環境目標・目標値と結果及び2021年度計画

2020年度環境目標・目標値と結果

評価凡例 ○:目標達成 △:ほぼ目標達成 ×:目標未達成

部門	環境目標	目標値	東京地区		関西地区		
			結果	評価	結果	評価	
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥95%	98.0% (63件)	○	98.7% (23件)	○
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率10%以上 (2016年建築物省エネ法基準・建物全体)	12.5% (63件)	○	11.2% (23件)	○
施工部門	建設廃棄物の削減 【混合廃棄物排出量 (2011年度比)を 2020年度までに25%削減】	建設廃棄物の削減	混合廃棄物6kg/m ² 以下	5.3kg/m ² (69件)	○	3.6kg/m ² (35件)	○
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率77%以上	82.3% (69件)	○	83.1% (35件)	○
オフィス部門	地球温暖化の防止 【CO ₂ 発生原単位 (13.8t-CO ₂ /億円)を 2020年度までに7%削減】	CO ₂ 排出量の削減	発生原単位 12.7t-CO ₂ /億円以下	9.94 t-CO ₂ /億円 (69件)	○	9.0 t-CO ₂ /億円 (35件)	○
	省エネルギーの推進	電力使用量の削減	NBj期間(2017~2019年度) の実績値の平均値以下	17.7%*	△	-4.5%	○
技術推進部門 技術研究所	環境負荷低減に資する 研究開発課題の着手件数	年間着手件数	5件以上	100% (5件)	○		
				研究開発課題の平均進捗率	年間目標に対する平均進捗率	90%以上	○
オフィス部門	資源有効利用	コピー用紙使用量の削減 《未達地点の周知徹底》	コピー・プリンター 2UP以上比率3.1%以上	3.6%	○	2.8%	△
		文房具グリーン購入の推進 《未達地点の周知徹底》	購入率90%以上	90.9%	○	90.0%	○
		コピー・プリンター 両面比率33%以上	37.3%	○	30.8%	△	

*東京地区オフィス部門電力使用量の増加については新型コロナウイルス感染防止対策としての芝本社ビル換気設備の24時間フル稼働が原因となったもの。

2021年度計画

部門	環境目標	目標値	
設計部門	環境配慮設計の提案	環境配慮チェックシートの活用	採用件数÷提案件数≥95%
	地球温暖化の防止	新CO ₂ 排出量算定プログラムの活用	CO ₂ 削減率10%以上 (2016年建築物省エネ法基準・建物全体)
施工部門	建設廃棄物の削減	建設廃棄物の削減	混合廃棄物6kg/m ² 以下
		混合廃棄物のリサイクル化	リサイクル率78%以上
技術推進部門 技術研究所	環境負荷低減に資する 研究開発課題の着手件数	年間着手件数	8件以上
	研究開発課題の平均進捗率	年間目標に対する平均進捗率	90%以上

資源循環

事業活動のすべてのプロセスで資源を大切に扱い、可能な限り循環させることを目指して取り組んでいます。

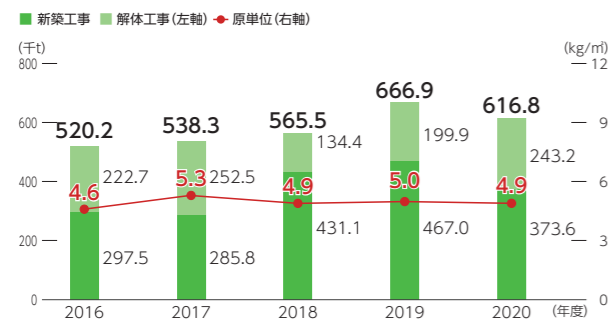
建設廃棄物削減の取り組み

建設廃棄物の適正処理及びリサイクル状況

建設廃棄物の処理状況

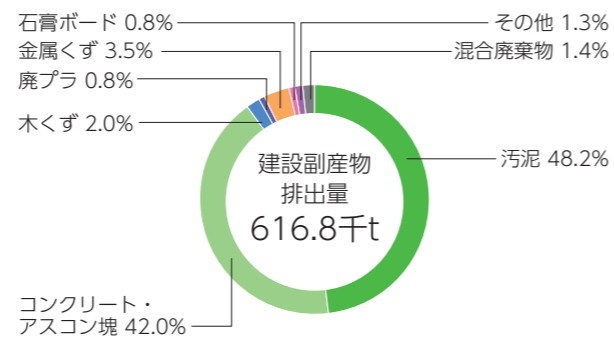
2020年度の建設廃棄物の排出量は、新築工事373.6千t(60.6%)、解体工事243.2千t(39.4%)、合計616.8千tでした。2019年度と比較して50.3千t(7.5%)減少しました。

建設廃棄物排出量の推移



※原単位量は、新築工事対象。
※原単位量は、再資源化処理施設(木くず、廃プラ)を除いており、混合廃棄物のみ集計。

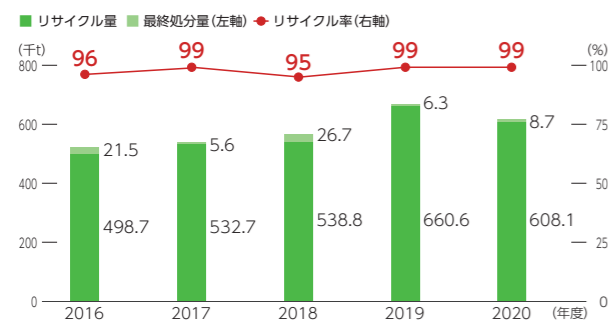
建設廃棄物の内訳



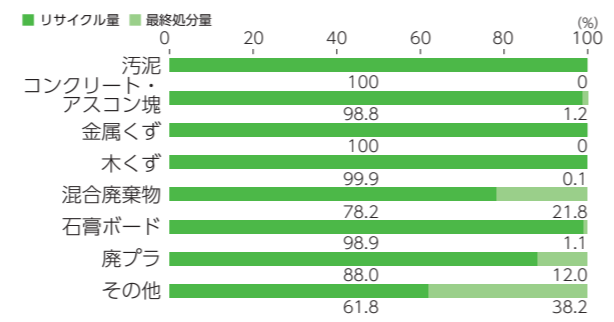
建設廃棄物のリサイクル状況

2020年度の建設廃棄物のリサイクル量は、新築工事366.8千t、解体工事241.2千t、合計608.1千t(98.6%)でした。解体工事では、冷媒フロン1.64t及びハロン1.14tの回収・破壊処理、アスベスト235.8tを適正に処理・処分しました。

建設廃棄物リサイクルの推移



品目別処理の内訳



リサイクルの活用推進

建設作業所で発生した石膏ボードの端材は、広域認定制度を利用したメーカーリサイクルと廃石膏ボード専門リサイクル会社により石膏粉と紙に分離、石膏粉は石膏ボード原料、紙は製紙原料とする2つの方法によりリサイクルを推進しています。2020年度は、4,713tの廃石膏ボードのリサイクルを行いました。



廃石膏ボード分別ヤード(屋根とシートによる防雨対策)

省梱包・通い箱によるダンボール梱包材の削減

建設作業所では、設備関連材料の搬入に関して、省梱包、通い箱による納入を進めています。これにより、梱包用ダンボールの削減につながっています。



ダウンライト器具に電球をセットし作業所へ納入(東京地区) 給湯器リターナブル梱包(東京地区) 通い箱による配線器具の導入(関西地区) インターホン省梱包化(関西地区)

施工部門における分別教育の取り組み

新入社員教育

今年度の技術系新入社員の配属前研修は、新型コロナの影響により建設作業所での産業廃棄物の分別研修と中間処理工場の施設見学は中止し、感染症対策をしっかりと行い、座学だけの研修となりました。

研修では、廃棄物処理に関する基本的事項と法令遵守、限りある資源を守るために現場での分別活動の重要性を学びました。



研修風景

建設作業所の職方への教育

東京地区では、作業所で発生した廃棄物の分別とリサイクルを推進するため、指定産廃処理会社16社による現場での分別確認パトロールを実施しています。パトロール結果をもとに、作業所毎に適切な分別指導を行っています。

関西地区の複数の作業所では、産廃の分別勉強会等を随時実施し、作業所全体の産廃分別品目に関する認識、分別意識の向上を図っています。また各作業所への環境パトロールを実施し作業所の環境関連活動の状況確認、適時指導を実施しています。



指定産廃処理会社によるパトロール

オフィス活動における廃棄物削減の取り組み

紙資源の有効活用

2020年度のコピー用紙使用量は1,134万枚でした。前年度との比較では657万枚(36.7%)の大幅減となりました。今後も両面コピー、2UP以上コピー、裏紙使用、会議資料削減を推進し、紙資源の有効利用を図っていきます。

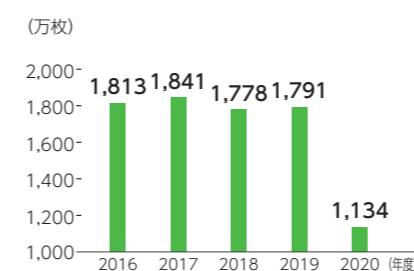
資源リサイクルの推進

2020年度の文房具グリーン購入率は、90.4%となりました。購入率は90%以上を維持しており、資源リサイクルの推進が浸透している結果が表れています。

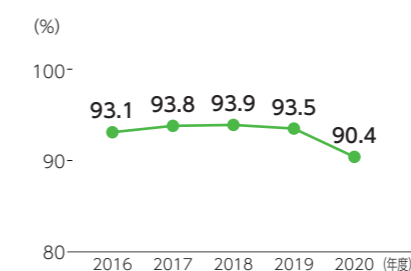
ごみ総廃棄量の削減

2020年度のごみ総廃棄量は、42.8tと前年度と比較し55.0%増となりました。今後もリサイクルボックスの活用やごみの分別徹底により、ごみの減量に取り組んでいきます。

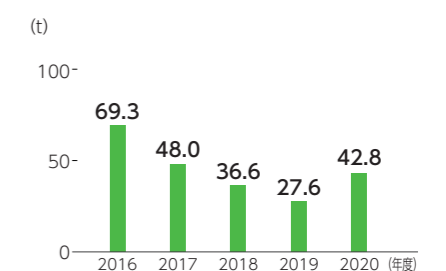
コピー用紙使用量の推移



文房具グリーン購入率の推移



ごみ総廃棄量の推移



エネルギー・CO₂

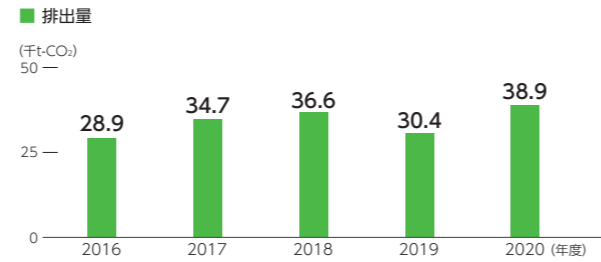
低炭素社会の実現に向けて、CO₂の排出抑制に取り組んでいます。

施工段階でのCO₂排出量削減

CO₂排出量

施工段階におけるCO₂排出量削減のため、各建設作業所でのアイドルストップ及び建設機械・車両の適正整備の励行等を行っています。

CO₂排出量の推移



産業廃棄物処分会社指定制度によるCO₂排出量の削減

建設作業所で発生する産業廃棄物は、品目ごと(木くず、廃プラスチック類、混合廃棄物等)に分別し、指定会社で処分を行っています。その中で混合廃棄物は、かなり削減されたものの現場の着工から竣工までの長い期間にわたって発生しています。

東京地区は指定6社12工場、関西地区は指定6社11工場の中から現場に近い処分会社を選定し、廃棄物の運搬距離を短縮することにより、収集運搬効率が向上、CO₂排出量の削減につなげています。

建設発生土の場内有効利用等によるCO₂排出量の削減

建設作業所で排出するCO₂のうち、約90%近くが軽油利用に起因するものであることから、軽油使用量の低減がCO₂排出量削減に大きく影響します。

近年は土砂埋立て事業場までの遠距離化により、土砂運搬時におけるCO₂の発生も増加する傾向にあります。

建設作業所では、掘削工事から発生する土砂を場内埋戻

し土としてできるだけ利用することにより、場外搬出ダンプ台数を低減し、CO₂排出量の削減を図っています。

また、場外に搬出された建設残土の大半は埋戻し処分されており、埋戻しによる環境破壊の原因にもなります。残土の搬出量を減らすことで、環境保護にもつなげていきます。



若潮ハイツ建替A(竣工名:ミハマシティ検見川浜I街区)

【東京地区】 若潮ハイツ建替A(竣工名:ミハマシティ検見川浜I街区)新築工事では、根伐り工事より発生した掘削土砂7,700m³のうち約3,500m³を場内にストック。仮置き中もシート養生により近隣への粉じん飛散防止対策を確実に、工事進捗に応じ順次埋戻しに利用しました。土砂の場内有効利用により搬出ダンプ数を少なくでき、約41tのCO₂排出量削減を達成しました。



(仮称)東区茶屋ヶ坂計画2期新築工事(竣工名:メガシティテラスII街区)

【関西地区】 (仮称)東区茶屋ヶ坂計画2期新築工事(竣工名:メガシティテラスII街区)の根伐り工事より発生した掘削土砂を場内に仮置きし基礎埋戻しに転用しました。約2,900m³の土砂を転用し場外への搬出及び、埋戻し土の搬入による車両の削減により、CO₂排出量約20tの削減を達成しています。

熱帯雨林材の削減

コンクリート型枠用合板は、熱帯雨林材から製造されています。広大な熱帯林を失うことは、大量のCO₂の吸収源を失うことになり、また生物多様性の観点からも、その保全が急務となっています。

建設部門では、廊下やバルコニーの手摺や鼻先、飾り柱、外部階段、床板、屋上パラペットにプレキャストコンクリート部材(PCa)の使用を推進、また非耐力壁にはALC工法を採用しています。その他、使用可能な場合は鋼製型枠や樹脂型枠も採用するなど熱帯雨林材からなる型枠用合板の削減を行なっています。

2020年度の熱帯雨林材削減実績は、東京地区146,751

m²、削減率10.5%、関西地区171,732m²、削減率約32%を達成しました。

また、木製型枠に替えて工業製品や代替型枠を使用することにより、加工時の端材の発生や生コン車両台数も削減され、作業廃棄物、CO₂の発生抑制につながっています。



屋上パラペットPCa



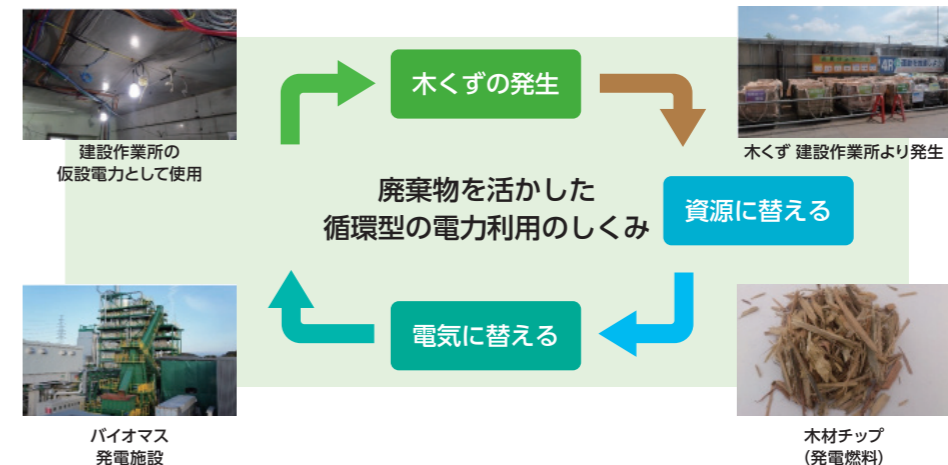
外部階段PCa

バイオマス発電の利用

建設作業所で発生した木くずを燃料の一部にしたバイオマス発電による再生可能エネルギーを、建設作業所の仮設電力として使用する資源循環の取り組みを2020年11月より検証導入しています。

CO₂排出量の削減効果

この取り組みでの発電に際して発生するCO₂排出量は、従来供給の火力発電による電力に比べ、発生するCO₂排出量が少なく、電力供給によるCO₂排出量の削減となり、地球温暖化防止につながります。



設計段階での環境配慮の取り組み

CO₂排出量算定シートの活用

2011年に開発し運用を継続してきた長谷工コーポレーション独自の「CO₂排出量算出プログラム」によるCO₂削減率の算定を2017年4月より建築物省エネ法に基づき算出された数値を用いた「CO₂排出量算定シート」*での算定へと改定し、継続して運用しています。

2020年度は「CO₂削減率10%以上(建築物省エネ法基準値比)」を目標値とし、2020年4月から2021年3月の間に設計したマンション86案件(東京:63案件、関西:23案件)で運用し以下の結果となりました。

	東京地区	関西地区
CO ₂ 削減量(2020年度)	3,600t-CO ₂ /年	1,815t-CO ₂ /年
建築物省エネ法基準値	12.5%	11.2%

* 建築物省エネ法に基づいたWebプログラムを用いて案件ごとに算出された住戸部分及び、共用部の一次エネルギー消費量の基準値と設計値をCO₂排出量(t-CO₂/年)に換算し、削減率として算定するシート。

■ 集合住宅における木造活用の推進

近年、国産の森林資源の有効活用がサステナブルな社会環境構築の一環として注目されており、また、昔ながらの木のぬくもりによる精神的なリラックス効果なども見直されてきています。

当社としても木造推進委員会を設置し、集合住宅における主要構造部の適材適所の木造化を見据え、その第一段階として、集合住宅における共用棟の木造化を促進しています。

当社グループ事業主案件での採用検討をはじめとして多様化するニーズに応えることができるよう、木造建築についての設計・施工ノウハウの蓄積と企画提案メニューに加える目



「ルネ横浜戸塚」共用棟「THE ROOF」

的で、「木造共用棟の企画設計ハンドブック」を作成しました。本ハンドブックには、木造共用棟を企画する上でのポイントを「企画設計フローチャート」として取り纏めており、フローと各解説に沿って企画を進めることで、合理的な木造共用棟が企画できるようになっています。

さらに、「コムレジ赤羽」(2022年1月末竣工、同年2月末引渡予定)では、学生寮の2~5階に位置する共用リビングの木造化を計画しており、今後は中高層木造集合住宅の具体化を目的に、各要素技術の開発に取り組んでいく予定です。



「コムレジ赤羽」学生寮共用リビング 完成予想CG

環境負荷を低減する技術の開発

■ 環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」の開発

パリ協定を踏まえて閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、廃棄物の焼却で発生・排出される非エネルギー起源のCO₂排出量削減方法として、“混合セメントの利用拡大”を掲げています。混合セメントとは、セメントの一部を高炉スラグやフライアッシュといわれる混和材に代替したもので、コンクリートの原材料に由来するCO₂排出量を削減することができます。

当社では、代表的な混合セメントである高炉セメントB種を主に建物の杭コンクリートとして年間225,000m³使用していますが、さらなる混合セメントの適用を目的として、長谷工式環境配慮型コンクリート「H-BAコンクリート」を開発しました。H-BAコンクリートは、一般のコンクリートと同様の性能を有し、かつ、コンクリート材料に由来するCO₂排出量を約8.2~18.5%削減可能であり、普通ポルトランドセメントと高炉セメントB種を混合使用して製造します。1m³当たりのCO₂排出量削減効果は小さいものの、地上構造物を含めた建築物全ての部位に適用可能となるた

め、一般のコンクリートの代替として汎用的に使用することに強みがあります。

長谷工テクニカルセンター(東京都多摩市、2018年3月竣工)新築工事では、H-BAコンクリートを外構部のポーチデッキに約125m³適用することで約5,800kgのCO₂排出量削減を実現しました。

今後は、地下構造物を対象としたCO₂排出量削減効果の高い環境配慮型コンクリートについても開発を行い、H-BAコンクリートと合わせて適材適所な環境配慮型コンクリートの運用体制の構築を目指していきます。



長谷工テクニカルセンターでのH-BAコンクリート施工風景

H-BAコンクリートの使用による二酸化炭素の排出量削減効果の試算

H-BAコンクリートの種類	H-BAの使用割合100% (1,739,000m ³)	H-BAの使用割合50% (869,500m ³)	H-BAの使用割合30% (521,700m ³)
H-BA10	38,722t (8.2%)	19,361t (4.1%)	11,617t (2.5%)
H-BA20	87,125t (18.5%)	43,563t (9.3%)	26,138t (5.6%)

・ H-BAコンクリートは、セメントの混合率により、H-BA10、H-BA15、H-BA20の3種類がある。
 ・ 当社のコンクリート(総量1,739,000m³/年)の100、50、30%にH-BAコンクリートを適用した場合のCO₂削減量。

グループ全社で取り組んだオフィス省エネ活動

長谷工グループでは、2010年4月の改正省エネ法施行を機に、グループ全社で一体となりオフィスの省エネ活動に取り組んでいます。

■ エネルギー使用量及びCO₂排出量

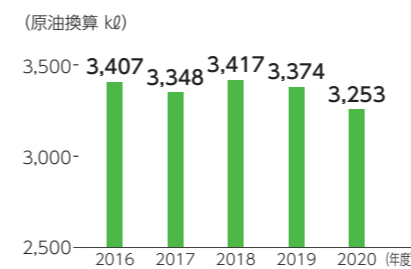
長谷工グループでは、ISO14001、環境推進会議に基づいた「オフィスワーキンググループ(WG)活動」を主体として、オフィスの省エネルギーを推進しています。

オフィスWG活動では、事務所ビルのエネルギー消費の大半を占める空調や照明・OA機器の使用量に焦点を当て、総務部・大阪総務部が事務局となって芝本社・平野町ビル各階、事務所、支店等に責任者・担当者を設置し、組織的に節電活動を行っています。

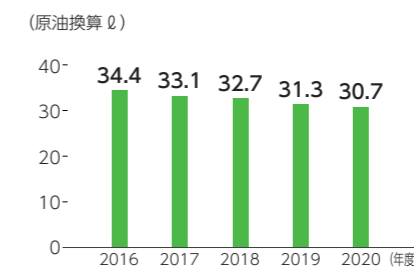
オフィスの電力使用量が増加する夏季および冬季には節

電対策期間を設け、クールビズ・ウォームビズへの対応をはじめとして、適切な空調温度の設定、不在エリア・昼休みの消灯などのアクションを積極的に推進。2020年度目標「原単位床面積1m²当たり2011年度実績値以下」に対する進捗状況の実績集計を原則1ヶ月ごとに行い見える化することで未達拠点への周知を図り、電力使用量の削減に努めました。その結果、2020年度は前年と比べエネルギー使用量(総使用量・床面積1m²当たりのエネルギー使用量)、CO₂排出量の削減を実現しました。

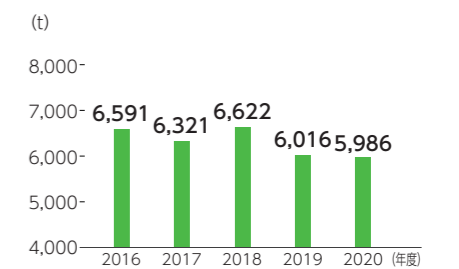
エネルギー使用量 総使用量



エネルギー使用量 1m²当たり使用量



CO₂排出量



※オフィス用途外の事業用に供用している事業所は含んでいません。

生物多様性への配慮

生物多様性に配慮した企業活動を行うことにより、より快適で持続可能な地球環境を目指していきます。

■ 「いきもの共生事業所認証」(ABINC認証)の取得

一般社団法人いきもの共生事業推進協議会(ABINC)では、自然と人の共生を企業活動において促進することを目的とし、企業の施設(工場、オフィスビル、商業施設、集合住宅等)の生物多様性に配慮した緑地づくりや管理・利用などを「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」として評価・認証しています。

2020年度、当社が設計・施工を手がけた2件で「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得しました。

生物多様性配慮への社会的関心が高まる中、生物多様性に配慮した提案をすることで、都市の自然環境の改善に貢献していきます。



リーフィアレジデンス橋本

(2019年 ABINC認証を取得。2020年 ABINC認証を取得した施設の中でも他の模範となる特に優れた施設として評価され、ABINC賞「優秀賞」を受賞。)

2021年4月に竣工したリーフィアレジデンス橋本では、マンション敷地内約1haの雑木林を「さとやまの森」として再生。四季折々の表情を見せてくれるクヌギ・コナラ林とそこを利用する鳥や昆虫、草花をゆっくりと楽しめる環境をつくりました。これが、落ち葉拾いや下草刈りの活動、「さとやまクラブ」の組成など、里山の維持管理を通じた居住者同士のコミュニティ形成にもつながっています。



フォレストテラス



外観南西面



さとやまの森

事例 環境と調和する、緑豊かな空間の実現

緑化によるCO₂削減量 > CO₂ 総CO₂固定量(kg-CO₂/年)

プラウドシティ吉祥寺

東京都武蔵野市

「プラウドシティ吉祥寺」はJR中央線吉祥寺駅・三鷹駅から2km弱、駅近くの喧騒からは離れた閑静なエリアにあります。

北側至近に井の頭公園、足を延ばすと深大寺や野川といった武蔵野を彷彿させる土地が広がり、敷地内ではエントランスのあるフロントゾーンに地域のシンボルでもある樹高約25m、枝張り18mのヒマラヤスギ(樹齢約80年)二本がそびえています。樹齢約80年と推定されるこの既存樹を健全な状態で残すため、樹木医による根系調査を行い、根の広がりを診断、既存樹の保全とアプローチ空間を両立する計画としました。

その他、敷地内は9つの住棟に囲まれた複数の中庭があり、フロントゾーンの緑とつながるように、密度の高い緑を創出、その中に木の温かみを感じる木造の共用棟も配置されています。

隣接する野村不動産のサ高住、オウカス吉祥寺との境界部分は、それぞれの住民の交流ができる庭的な通路空間として一体的にデザインしています。



2017年度第5回
ABINC認証取得



緑化によるCO₂削減量 > CO₂ 2,652.59kg-CO₂/年

ザ・ガーデンズ大田多摩川

東京都大田区

「ザ・ガーデンズ大田多摩川」は東急多摩川線「矢口渡」駅より徒歩12分。敷地南は多摩川に面し、都心に住みながら水と緑の潤いを楽しめるロケーションにあります。

本計画地では、恵まれた周囲の自然とつながりを持たせた緑地を設けることで、「住まいとしての付加価値」と、「地域の自然の向上」という二つの効果を生み出しています。

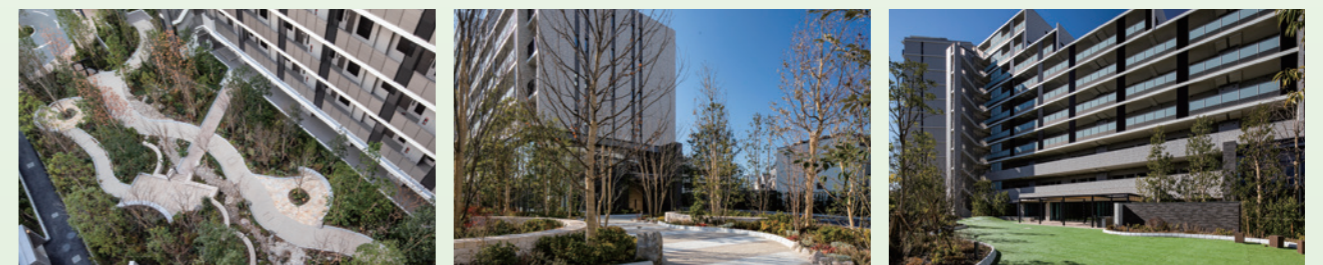
敷地内には、緑のトンネルでやさしく出迎える「アプローチガーデン」、人工芝と雑木で演出した緑のアクティブ空間の「コミュニティガーデン」、そして、森に棲んでいるように感じられる中庭の「セントラルガーデン」、以上3つの空間で構成しています。

樹木は周辺の生態環境調査を行い、近隣植物と生態的つながりを持ち、かつ地域に住む生き物を呼び込む樹種を選定しています。また、雨水を一時的に貯留し、ゆっくり地下に浸透させるレインガーデンを形成。デザインとして多摩川の流れを「セントラルガーデン」に落とし込んだだけでなく、環境への配慮を意識した計画としています。

本計画地では、「いきもの共生事業所認証(ABINC認証)」を取得しています。



2018年度第6回
ABINC認証取得



緑化によるCO₂削減量 > CO₂ 1,995.78kg-CO₂/年

サプライチェーン

協力会社等と連携し、地球環境を守り、育むための活動を推進しています。

グリーン調達取り組み

資材調達の際、環境負荷の小さいものから優先的に選択する取り組みがグリーン調達です。2020年度のグリーン調達の取り組みは、グリーン調達資材14品目について調査し、数量を把握しました。

今後対象品目については、グリーン調達の実績・社会情勢等を考慮して、随時見直し・追加していきます。

品目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
電炉鋼材(鉄筋)	千t	194	203	228	198	187
高炉セメント生コン	千m ³	255	176	225	210	208
再生利用タイル	千m ²	310	302	356	329	226
再生石膏ボード	千m ²	4,054	4,566	4,765	4,793	4,537
パーティクル材(二重床)	千m ²	96	189	255	247	267
スチレン素材(壁下地パッキン)	m ³	325	395	419	366	377
節水型便器	千台	18	16	20	15	15
屋上・壁面緑化	千m ²	9	11	11	9	1
浸透性舗装	千m ²	21	16	26	23	30
SUS管(共有部給水配管)	t	98	84	53	29	21
LED照明器具	千台	—	—	—	—	194
長尺塩ビシート	千m ²	297	280	383	369	293
押し発泡ポリスチレン	千m ³	4	4	4	4	4
ノンフロン発泡ウレタン	千m ³	—	—	389	720	890

※ノンフロン発泡ウレタンは2018年度、LED照明器具は2020年度より算出しています。

グリーン調達資材の一例を紹介します。

■ 高炉セメントB種

高炉セメントB種は、ひび割れの抑制、耐化学性に優れており、主に杭コンクリートに採用しています。セメント製造時に発生するCO₂は、セメントの中間製品であるクリンカの製造過程で最も多く発生しますが、高炉セメントは、普通セメントに高炉スラグ微粉末を大量に混合させるため、クリンカの構成比を大幅に引き下げることができCO₂の削減に繋がります。

2020年度の当社の高炉セメントB種の採用実績は、208,117m³で約23,300 tのCO₂削減となりました。



杭コンクリート打設

■ パーティクルボード

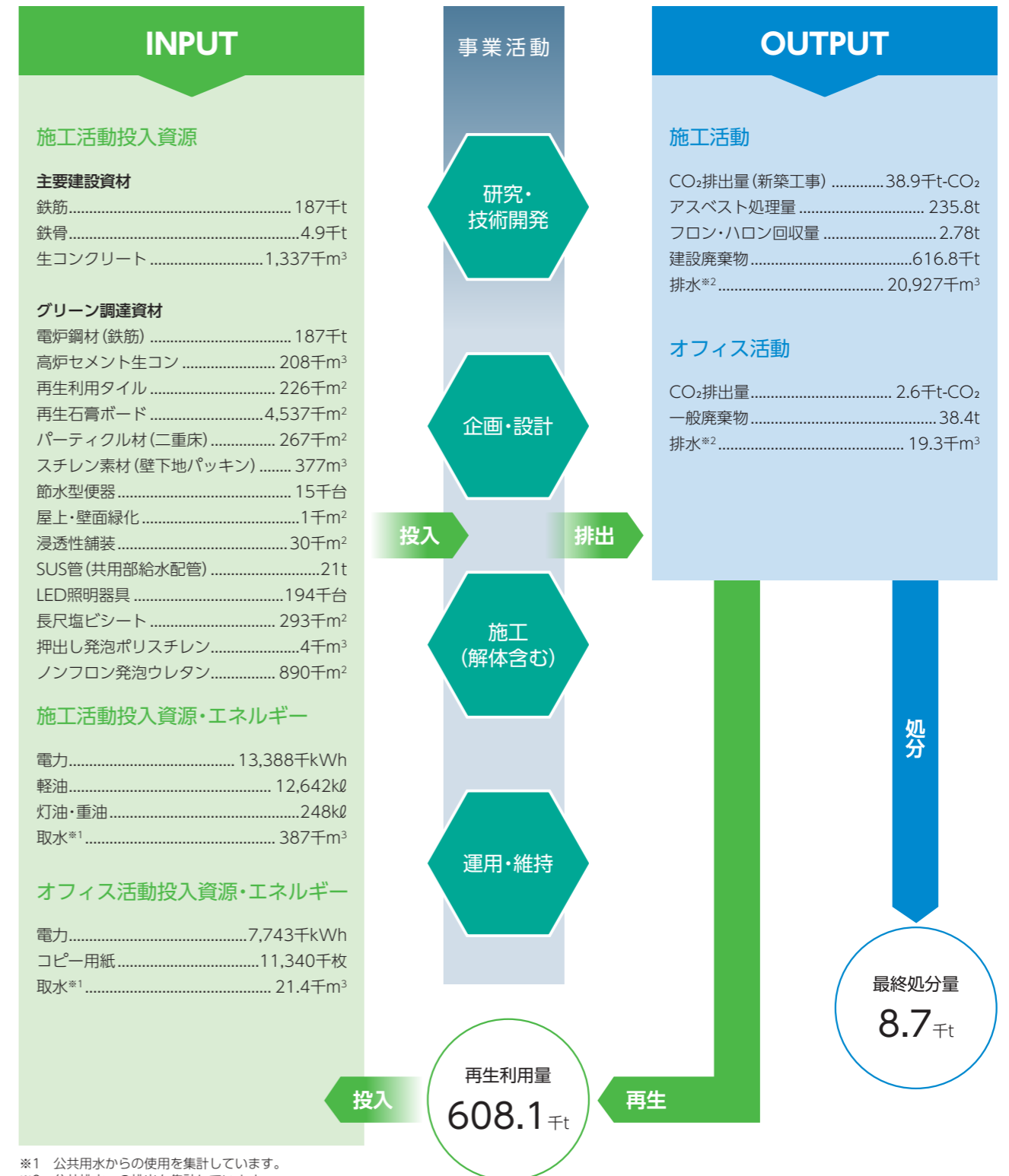
建設作業所から発生した木くずは、再資源化施設に持ち込み、パーティクルボードに再生されます。再生されたパーティクルボードは、再び建設現場で使用する循環型マテリアルリサイクルを行っています。原木からの製造過程に比べCO₂の削減、また森林の保護にもつながる等、環境負荷の低減を図っております。

2020年度のパーティクルボードの納入実績は3,206tで、約2,126 tのCO₂削減となりました。



マテリアルフロー

2020年度の当社の事業活動に関する資源・エネルギーの投入量と、CO₂・廃棄物などの排出量を定量的にまとめたものを以下に示します。



※1 公共用水からの使用を集計しています。
 ※2 公共排水への排出を集計しています。

環境会計

環境保全活動を定量的に把握し、効率的に推進していくために2004年度より環境会計を導入しています。

基本的事項

集計範囲

株式会社長谷工コーポレーションの活動

- ①完成工事124作業所(新築：105、解体：19)
- ②オフィス(東京地区：芝本社ビル・横浜支店、長谷工テクノカルセンター、関西地区：大阪平野町ビル、名古屋支店・京都支店)

対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

(ただし、完成工事124作業所については全工期で集計しています。以下、該当項目には※を付します。)

集計方法

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)、「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(日建連)を参考に、以下の項目について集計しました。

(1) 事業エリア内コスト

- 1) 公害防止コスト：大気汚染、水質汚濁、騒音・振動防止対策等の費用を集計しました。
- 2) 地球環境保全コスト：温暖化防止、省エネ、オゾン

- 層破壊防止対策等の費用を集計しました。
- 3) 資源循環コスト：廃棄物の分別・リサイクル、適正処理等の費用を集計しました。
- (2) 上・下流コスト
環境配慮設計提案に要した人件費を集計しました。
- (3) 管理活動コスト
CSR活動を含む環境保全管理活動費及びISO14001運用・維持費を集計しました。
- (4) 研究開発コスト
環境保全に関連する研究・技術開発費を集計しました。
- (5) 社会活動コスト
環境関連団体・地域への寄付、支援等の費用を集計しました。
- (6) 環境損傷コスト
周辺環境補修費等を集計しました。

環境保全コスト

分類	主な活動内容	費用額(百万円)				
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト*		4,191	4,006	5,216	5,958	4,689
①公害防止コスト	作業所での公害防止対策費	392.8	559.2	519.9	598.6	765.2
②地球環境保全コスト	アイドリングストップ活動費、フロンガス適正処理費	13.4	21.2	13.5	10.2	7.6
③資源循環コスト	建設廃棄物の分別・リサイクル、適正処理費	3,784.8	3,425.2	4,683	5,349.8	3,916.6
上・下流コスト	環境配慮設計人件費	10.9	8.8	12.3	11.6	9.3
管理活動コスト	ISO14001 登録・審査・運用費 ISO14001 活動人件費 環境負荷監視測定費 環境関連教育費	413.9	260.8	377.1	288.5	248.2
研究開発コスト	環境関連技術の研究・技術開発費	88.3	94.9	108	204.8	187
社会活動コスト	環境関連団体・地域への寄付金	0.4	0.6	0.4	2.5	6.0
環境損傷コスト*	周辺環境補修費 マニフェスト伝票購入費(基金分)	144.5	76.6	110	74.4	55.6
環境保全コスト総額		4,849	4,447	5,824	6,539	5,195

環境保全効果

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
事業エリア内の効果	施工活動	建設廃棄物排出量*	千t	520.2	538.3	565.5	666.9	616.8
		建設廃棄物再生利用率*	千t	498.7	532.7	538.8	660.6	608.1
		建設廃棄物最終処分量*	千t	21.5	5.6	26.7	6.3	8.7
	CO ₂ 排出量(新築工事)	千 t-CO ₂	28.9	34.7	36.6	30.4	38.9	
上・下流の効果	オフィス活動	電力使用量	千 kWh	6,222	6,347	6,386	7,053	7,743
		コピー用紙使用量	万枚	1,813	1,841	1,778	1,791	1,134
		CO ₂ 排出量	t-CO ₂	2,113	2,159	2,165	2,382	2,642
		一般廃棄物排出量	t	80.1	57.0	44.3	43.7	38.4
上・下流の効果	グリーン調達	電炉鋼材(鉄筋)	千t	194	203	228	198	187
		高炉セメント生コン	千m ³	255	176	225	210	208
		再生利用タイル	千m ²	310	302	356	329	226
		再生石膏ボード	千m ²	4,055	4,566	4,765	4,793	4,537
		パーティクル材(二重床)	千m ²	96	189	255	247	267
		スチレン素材(壁下地/パッキン)	m ³	326	395	419	366	377
		節水型便器	千台	18	16	20	15	15
		屋上・壁面緑化	千m ²	9	11	11	9	1
		浸透性舗装	千m ²	21	16	26	23	30
		SUS管(共用部給水配管)	t	98	84	53	29	21
		LED照明器具	千台	-	-	-	-	194
		長尺塩ビシート	千m ²	297	280	383	369	293
		押し出し発泡ポリスチレン	千m ³	4	4	4	4	4
ノンフロン発泡ウレタン	千m ²	-	-	389	720	890		
文房具グリーン購入率	%	93.1	93.8	93.9	93.5	90.4		

※上・下流の効果、グリーン調達：ノンフロン発泡ウレタンは2018年度より、LED照明器具は2020年度より算出しています。

集計の結果

- 2020年度に支出した環境保全コストの総額は、5,195百万円でした。2019年度と比較して、1,344百万円(20.6%)減少しました。
- 環境保全コストの90.3%が「事業エリア内コスト」で、そのうちの83.5%を「資源循環コスト」が占めました。資源循環コストは2019年度と比較して1,433.2百万円(26.8%)減少しました。
- 建設廃棄物排出量は、2019年度と比較して50.3千 t(7.5%)減少しました。
- 施工活動のCO₂排出量(新築工事)は、38.9千 t-CO₂でした。この数値は、GHGプロトコルに則り2020年4月1日～2021年3月31日間で施工中の全ての工事を集計したもので、過去の数値とは、対象範囲・期間が異なります。
- オフィス活動によるコピー用紙使用量は、1,134万枚でした。2019年度と比較して657万枚(36.7%)減少しました。
- オフィス活動のCO₂排出量は、2,642 t-CO₂でした。2019年度と比較して260 t-CO₂(10.9%)増加しました。

信頼される組織風土

よりよい住まいづくりを実践していくためには、長谷工グループの組織が確固たる基盤を持ち、ステークホルダーの信頼に足るものでなければなりません。そのためのマネジメントを強化するとともに、社会貢献の領域にも積極的に取り組みます。



詳細はWEBへ
<https://www.haseko.co.jp/hc/csr/governance/>

『信頼される組織風土』を創造する6つの側面

企業倫理・法令遵守

グループの企業活動を支える基盤として、コンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

人権尊重

すべての人の基本的人権を尊重し、個人の尊厳を傷つけることのないよう配慮します。

情報開示・対話の強化

ステークホルダーの意見に耳を傾け、よりよい事業・CSR活動に活かしていきます。

CSR教育・啓発

社員一人ひとりが自分のこととしてCSRに取り組めるよう環境づくりを進めます。

社会貢献活動推進

企業市民としての責任を果たすために積極的に社会貢献活動を推進します。

グループ総合力強化

グループ各社の持つ力を結集するために組織を超えた横断的な企業活動を推進します。

※「信頼される組織風土」では、原則として長谷工コーポレーションの活動を報告しています。本文中の「当社」は長谷工コーポレーションを指します。



企業倫理・法令遵守

長谷工グループの企業活動を支える基盤として、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さま本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としています。また、長期的に企業価値を最大化し株主の皆様の利益を確保するためには、経営における透明性と客観性の確保は不可欠であることから、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最

重要課題の一つと位置付けています。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ウェブサイトにて公表しています。

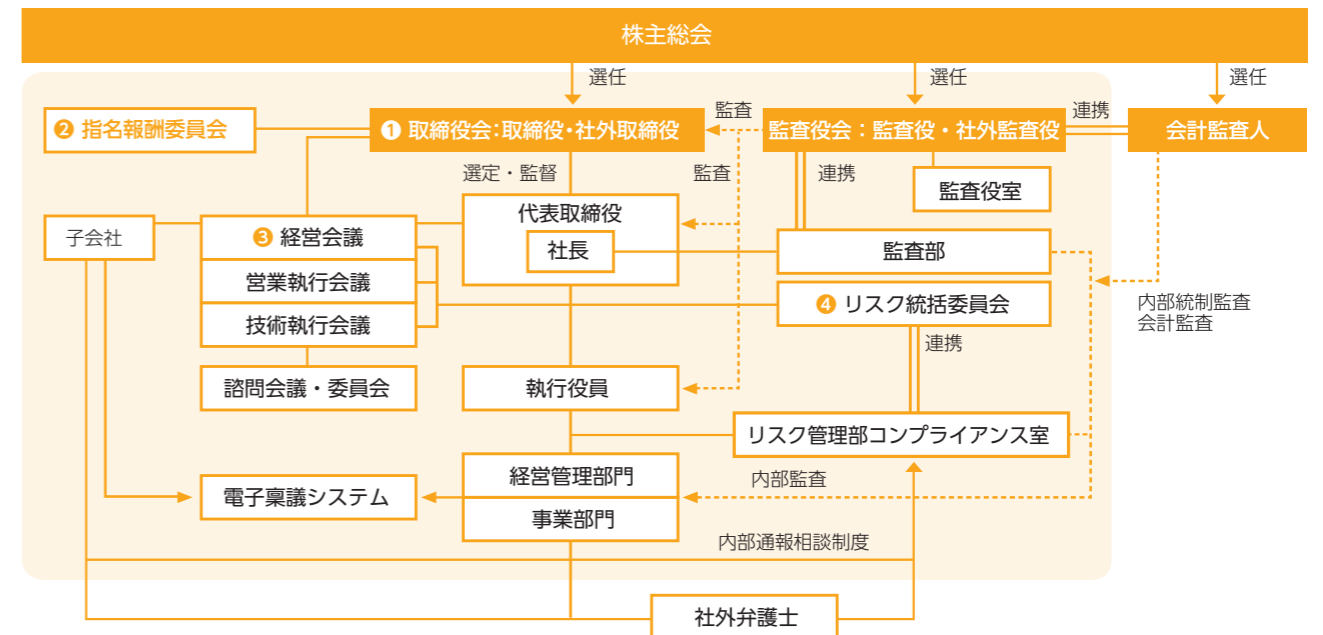
■ 会社の機関

当社は、会社の機関として監査役制度を採用しています。当社の取締役会は、各事業部門における専門的知識と経験を備えた取締役が、経営の意思決定と他の取締役の職務執行の監督を行い、経営の監視機能の面は、客観的、中立の経営監視の機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監査が実施される体制をとっています。その上で、2016年6月より、豊富な経験と実績を持つ社外取締役を3分の1以上選任することにより、適切な意見や助言を受けて、取締役会における議論をさらに活性化させ、あわせて経営の監視機能を高めることとしており、取締役会の運営と経営の監視機能の面のバランスを踏まえた当社として最適

な体制の構築を目指して取り組んでいます。また、社外取締役のうち、1名は女性を選任しており、引き続き、取締役会の多様性確保に努めていきます。

取締役会から授けられた一定事項の意思決定については、取締役の参加を一定限度にとどめた経営会議、営業執行会議及び技術執行会議で行うことで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、各取締役が他の取締役の職務執行の監督を行える体制をとっています。さらに、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能についても、経営会議が担っています。

会社の機関・内部統制の関係図



会社の機関の内容

- 1 取締役会は、毎月1回の定期開催に加えて、必要に応じて臨時での開催を行うこととしており、経営に関する重要な意思決定及び定例報告の他、定期的に業務執行取締役より業務執行報告が行われています。
- 2 指名報酬委員会は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの客観性・透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実に資するため、取締役会の諮問機関であり、全ての独立社外取締役及びその同数以下の代表取締役等にて構成しています。
- 3 取締役会から授けられた範囲で日々の業務執行事項に関する意思決定を機動的に行うため、経営会議及び2つの業務執行会議である営業執行会議及び技術執

行会議を設置しています。その際、取締役の経営会議及び2つの業務執行会議への参加は一定限度にとどめることで、意思決定とそれらを監督する機能の役割を分け、責任と権限の明確化を図っています。なお、重要な取締役会決議事項についての事前審議機能については、経営会議が担っています。
- 4 リスク統括委員会は、四半期に1回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催することとしており、リスク管理に関する社内規程やリスク予防計画等の策定及び改廃について検討、決定するほか、リスク管理に関する推進方針及び具体策等の討議決定が行われています。

全員参加の果敢なチャレンジで 実現していく未来に期待

長谷工コーポレーション
社外取締役 **小神 正志**

PROFILE

1949年生まれ。国土交通省国土計局長、財団法人住宅金融普及協会会長、独立行政法人住宅金融支援機構理事、西日本建設業保証代表取締役社長などを歴任。2017年6月に当社取締役就任。



Q1 長谷工グループに対する印象と評価は？

私が社外取締役に就任してからの4年間、長谷工グループでは、いろんな変化がありました。就任時に4名だった社外取締役は、翌年に当社初の女性社外取締役を1名迎えて5名体制に拡充。そして指名報酬委員会からの答申をもとに池上社長が選任され、2020年4月に新経営体制が発足。それと同時に、10年後の2030年を見据えた長期ビジョンが発表され、5か年中期経営計画(NS計画)がスタートしました。私たちは今、新たな成長ステージへの一歩を踏み出したところなのです。

取締役会の様子も以前と比べて、変わってきたと感じますね。より活発な討議が行われるようになりました。もともと社外取締役による外部視点からの意見は、積極的に受け入れられていましたし、私たちも自由に発言しやすいオープンな雰囲気があったんですが、最近では、議題に関する担当取締役の説明や質疑応答も熱を帯びてきて、意見交換もますます充実しています。

この4年間は、業績が概ね好調に推移し、大きな問題がなかった時期と言えますが、取締役会では、人口減少を背景とする住宅需要の長期的な減退を見据え、将来への懸念を共有してきました。その認識がNS計画の重点戦略に反映され、三大都市圏以外へのエリア拡大や非住宅案件への展開、サービス関連事業の強化、海外事業の推進などが打ち出されています。NS計画が目指す連結経常利益1,000億円、長期ビジョンに掲げる同1,500億円の達成は、容易ではないでしょう。しかし計画というのは、高い水準を目指してチャレンジする努力が大切です。

当社のコーポレート・ガバナンスは、十分な実効性を保持していると思います。今後注意すべき点は、過去の経営悪化の経験を踏まえたリスク認識の継承でしょう。もちろん現在も、土地所有の限度額設定をはじめとするリスク管理を行っていますが、約20年前の苦しかった時代を知らない人も増えています。目標達成を目指す現場のチャレンジに対し、損失発生リスクをコントロールしていくことが経営の仕事であると考えます。

Q2 では、CSR活動についてはどう見えていますか？

さまざまなCSR活動を行っていますが、私は特に環境保全の取り組みが事業とのかかわりも大きく、重要だと思っています。気候変動の影響で自然災害の激甚化が進む中、長谷工グループは災害に強いマンションづくりに注力しつつ、CSR活動を通じてCO₂排出量の低減・脱炭素化に努めています。環境配慮型コンクリートの開発に見られるように、事業に新たな付加価値をもたらす面もあります。

また、社員参加による里山の保全活動などは、世の中にアピールする企業メッセージの発信としても有効で、継続的に実施する意義が大きい取り組みといえます。

環境負荷の低減に向けた地道な取り組みを維持し、少しずつでも着実に効果を積み上げていくこと。メッセージの発信とともに環境保全の必要性を伝えていくこと。その両方を引き続き推進してほしいですね。

Q3 長谷工グループへの期待をお聞かせください。

グループスローガンに掲げている通り、「住まいと暮らしの創造企業グループ」として、常に世の中に必要とされる存在であってほしいと思います。「衣」「食」と並んで「住」という要素は、人にとって不可欠で、未来永劫になくなることはありません。その「住」の担い手として事業展開の幅を拡げながら、お客様(生活者)が喜ぶ価値を提供し続ける企業。その実現を期待しています。

では、どうすればそれが実現できるのでしょうか？技術力と人の確保がカギです。先進的な施工技術の開発や積極的なデジタル活用を進めながら、若い世代の社員が中心となり、未来における住まいと暮らしのあり方を見据え、時代の変化に対応すること。こうしたチャレンジによって、長谷工グループはさらなる発展を遂げ、持続的成長を果たしていくに違いありません。私も長谷工グループの一員として、自らの知見や経験を活かし、全員参加による果敢なチャレンジをサポートしてまいります。

コンプライアンス

■ コンプライアンスに関する基本的な考え方・方針(長谷工グループ行動規範)

当社は、企業の存立と継続のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと「長谷工グループ行動規範」を制定し、全ての取締役、執行役員及び使用人が、国内外問わず、法令・定款の遵守はもとより、社会規範を

尊重し、社会人としての良識と責任をもって行動するべく社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

また、行動規範は定期的に必要性・有効性を確認した上で、適宜見直し・改定を行っています。

【長谷工グループ行動規範】の主な内容

- 良識と責任ある行動/法令等の遵守/人命の尊重/人権の尊重/リスク顕在化の予防
- 各種業法の遵守/品質管理の徹底/安全管理の徹底/顧客満足度の向上/独占禁止法等の遵守/不正競争の防止/知的財産権侵害行為の禁止/贈収賄・腐敗行為の防止/寄付行為と政治献金/適正な会計・税務処理/経営情報の開示/反社会的勢力との関係断絶
- 新技術、新商品、新サービスの開発/顧客ニーズに応える商品、サービスの開発・改善/環境保護活動/社会への貢献
- 会社財産の管理と適正使用/会社情報の管理/個人情報の管理/知的財産権の保全/情報システムの運用
- 前向きな企業風土の醸成/労働関係法令の遵守/労働災害の防止と職場環境の保全/ハラスメントの禁止/政治・宗教活動の禁止
- 株主権の行使に関する利益供与の禁止/利益相反行為の禁止/インサイダー取引の禁止/背任行為の禁止/その他の不正行為の禁止

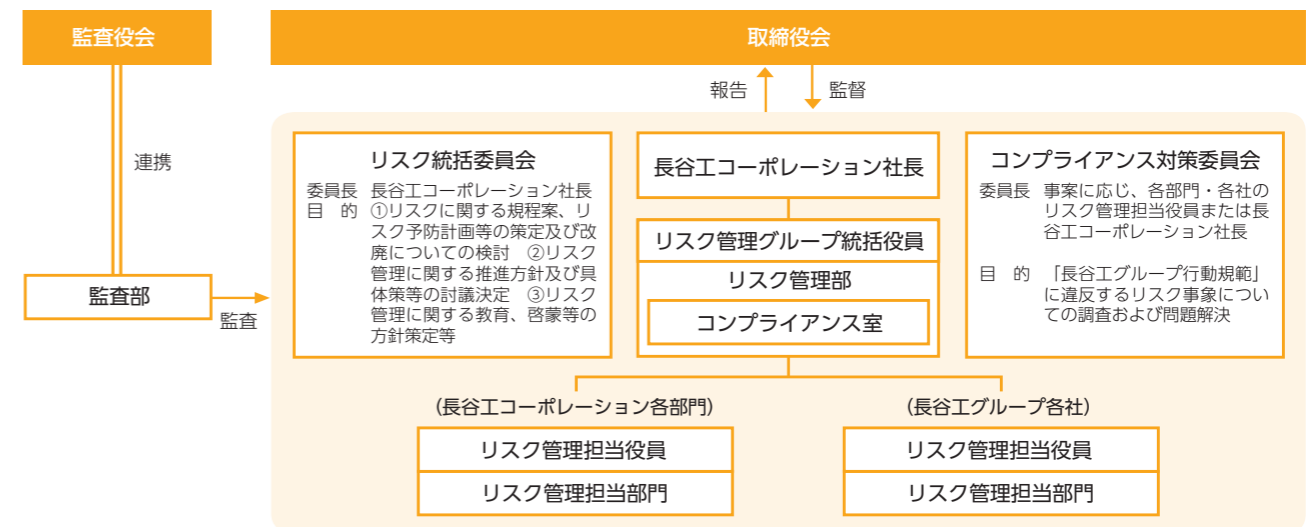
■ コンプライアンス体制

行動規範の浸透を図りコンプライアンスの推進を担う部署として、リスク管理部にコンプライアンス室を設置し、当社グループのコンプライアンスの向上に取り組んでいます。

また、社長直轄の監査部が内部監査に関する社内規程に従い、当社グループ各部門における諸活動が法令、定款、会社の規程・方針等に適合し、妥当であるものかどうかを検討・評価し、その結果に基づき改善を行っています。

なお、行動規範に違反する行為により重大な影響が生じる懸念が発生した場合には、社長に報告するとともに、各部門・グループ各社のリスク管理担当役員が調査に当たり、必要に応じ、当該担当役員または当社社長を委員長とする「コンプライアンス対策委員会」を招集して、経緯確認、原因分析、是正措置、類似事例の有無の調査、再発防止策策定、社内・グループ内への展開等により問題解決に当たることとしています。

リスク・コンプライアンス体制図



■ コンプライアンスの推進

リスク予防活動 コンプライアンス上の問題発生を予防するため、コンプライアンスに係るリスクについても他のリスクと同様に、リスク予防活動の中で、リスクの洗い出し・評価、対応計画策定、リスク軽減策実施等を推進しています。

教育・啓発 行動規範ならびにコンプライアンスに関する基本事項の浸透を図るために、全役職員に対して「長谷工グループコンプライアンスブック」を配布するとともに、社内イントラを活用したコンプライアンス推進に関する定期的な情報発信や、教育施策として年2回のコンプライアンス強化月間に契約・派遣社員を含む全役職員を対象としたeラーニング教育を実施しています。また、全役職員から「長谷工グループコンプライアンスガイドライン」への同意を得ることにより、コンプライアンス意識の喚起を行なっています。

■ 内部通報相談制度

長谷工グループでは、公益通報者保護法並びに関連法規に則り「長谷工グループ内部通報相談者保護規程」を定め、役職員からの公益通報、ハラスメント及びコンプライアンス全般(汚職・贈賄などによる腐敗防止を含む)に関する相談等を受け付ける通報相談窓口(匿名可)をリスク管理部

ンプライアンス室及び社外窓口として法律事務所に設置しています。また、通報相談者の匿名性への配慮も含め、通報相談者の保護体制を構築し、社員が通報相談しやすい環境を整備することにより、不正行為等の早期発見・早期是正に努めています。

■ 贈収賄・腐敗防止

長谷工グループでは、コンプライアンス遵守の徹底並びに贈収賄・腐敗防止の徹底に努めています。「長谷工グループ行動規範」では、贈収賄・腐敗行為の防止について定めており、「長谷工グループコンプライアンスブック」の全役職員への配布やeラーニング教育を通じて徹底を図っています。

当社グループの受注工事は民間工事が主体であるため、全社的に贈賄等のリスクが大きいわけではないと考えていますが、リスク予防活動の中で、リスクのある部署において自律的なチェック機能が働く仕組みを構築しています。また、当該チェックの機能状況については、内部監査でも確認対象となっています。

■ 反社会的勢力の排除

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、これらの反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で組織的に対応します。「長谷工グループ行動規範」にも、その旨を定めており、「長谷工グループコンプライアンスブック」の全役職員への配布

やeラーニング教育を通じて徹底を図っています。また、リスク予防活動の一環として、取引開始時の事前確認や、契約書等へのいわゆる「反社条項」の導入をグループ全社の業務フローに組み込み、実施を義務付けています。

■ ハラスメントの防止

長谷工グループでは、ハラスメントの防止は職場で働く一人ひとりが、各々の個性や価値観を尊重しつつ、能力を発揮できる良好な職場環境を実現するために不可欠な取り組みであると考えています。ハラスメントの防止に向けて、「長谷工グループ行動規範」、「就業規則」等に「ハラスメントの禁止」を掲げ、社内イントラを活用した情報発信やeラーニング教育により周知・徹底を図っています。

また、2021年5月、ハラスメントに対するグループ方針の更なる明確化を目的に、グループ役職員、派遣社員や業務委託先の従業員等、長谷工グループの業務に従事する全ての方を対象とした「長谷工グループハラスメント防止規程」を制定しました。本規程において、職場におけるハラスメントの対処方法(発生事案の集約、審議・判定フロー)を定め運用することで、グループにおける対応の客観性・妥当性を確保していきます。

■ 情報セキュリティ・個人情報保護

情報セキュリティ
近年、情報技術の発展に伴って、様々な局面で情報資産が脅威に晒される危険性も増大しています。長谷工グループでは、お客様情報をはじめとして、事業で取り扱う情報資産の保護・管理強化に取り組んでいます。グループ全体で「長谷工グループ情報管理規程」、「情報セキュリティ基本方針」を定め、グループ共通の「情報の取扱いに関するガイドライン」を制定し、情報管理に関する意識の醸成を行っています。さらに、グループ各社の事業や取り扱う情報の内容にあわせた個々の管理基準を定めています。賃貸住宅の運営管理を行う長谷エライブネットでは、入居者・入居希望者の皆様の個人情報や、取引先からお預かりした情報資産を取り扱っています。このため、東京、大阪の全部門で情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)を構築しています。日々の情報資産管理活動の点検・見直しには、国際規格ISO/IEC27001を活用しており、2005年8月に認証を取得しています。

個人情報保護
長谷工グループでは、個人情報保護の重要性を認識し、その取り扱いに関する方針として、グループ全社で個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定めています。グループ全社で、社内における個人情報保護の責任体制を明確にするために、個人情報保護管理者を設置するとともに、個人情報に関する社内規定を整備し、これを遵守するよう従業員の教育啓発を実施しています。また、個人情報を取り扱う情報システムに必要なシステム要件と運用ルールを定めた「情報システムにおける個人情報取扱いガイドライン」を制定し、対象となるシステムの管理体制と運用方法をルール化しています。また、個人情報の紛失・漏洩を防止するため、管理の徹底及び各種セキュリティ対策を実施しています。これら一連の個人情報保護が確実に実施されていることを検証するために定期的に内部監査を行っており、必要に応じて是正を図っています。加えて、個人情報保護の状況について第三者からの客観的な評価を得るために、プライバシーマーク(Pマーク)の審査を受け、グループ4社でPマークを付与されています。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメントに関する基本的な考え方・方針

長谷工グループでは、企業価値の維持・増大に向けて、事業に関連する内外の様々なリスクを適切に管理するため、「長谷工グループリスク管理方針」を定めています。この方

針を実行するため、リスク管理体制を整備し、方針に基づくルールや施策を長谷工グループ全役職員に周知・徹底しています。

■ リスク管理体制

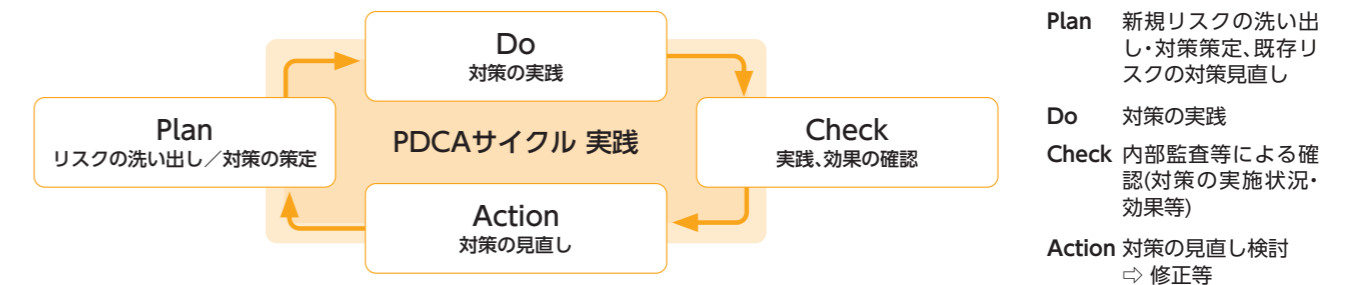
長谷工グループでは、「長谷工グループリスク管理方針」を実行するため、最高責任者を長谷工コーポレーション社長としたリスク管理体制を運用しています。長谷工グループ全体のリスク予防、危機対応等のリスク管理全般に関する責任者としてリスク管理グループ統括役員を、長谷工コーポレーション各事業部門・グループ各社のリスク管理の指揮をとる責任者としてリスク管理担当役員を任命するとともに、長谷工グループ全体のリスク管理推進策の策定、推進に対する助

言、推進状況の確認等を行うリスク管理部をグループ各社に設置しています。また、長谷工コーポレーション社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、四半期に一回の開催に加えて、重大リスク発生時には必要に応じて臨時で開催し、リスクの横断的な収集、分析、評価、対応を行っています。「リスク統括委員会」での討議内容は必要に応じて取締役会に報告し、リスク管理体制の運用状況およびその実効性を評価・監督しています。

■ リスク予防活動の推進

長谷工グループでは、リスクの発生を予防するため、リスクの洗い出しからリスクの評価、リスク対応計画の策定、リスク軽減策の実施、内部監査、報告を行うリスク予防活動を

推進しています。リスク予防活動により、PDCAサイクルを実践して、より良い会社に改善・改良継続していくことを目指しています。



■ 事業継続計画(BCP)

長谷工グループでは、大震災その他自然災害発生時のグループ各社の重要業務を明確にし、提供する“住まい”の安全確保とともに、業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することができる仕組み、また、従業員とその家族の安全を確保したうえで、事務所や作業を速やかに保全し、復旧活動・復旧支援に携わる従業員が自律的に行動することができる仕組みを構築することを目的として、「事業継続計画」を定めています。「事業継続計画」では、長谷工グループが事業活動を展開する拠点50km内の気象庁地震観測地点において、震度6弱を基

準とする大きな地震が観測された場合(基準震度に満たない場合であっても被害状況等による)、また、地震以外の自然災害(暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、津波、噴火等)についても被害が甚大である場合はグループ統括本部本部長の判断により、本事業継続計画を発動することと定めています。また、非常事態が発生した場合の組織および体制については、当社東京または大阪にグループ統括本部並びにグループ統括支援本部他、グループ会社に各社本部、東海地区および九州地区に各地区本部を設置することとしています。

■ 新型コロナウイルスへの対応

長谷工グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年度のリスク予防活動の重点方針として「新型コロナウイルス対策」を掲げ、対策を徹底しています。具体的には、当社社長を本部長とする「新型コロナウイルスグループ対策本部」を立ち上げ、感染者情報・関連情報を集約し、指示・発信する体制を構築しています。感染予防・感染

拡大防止に向けて基本的な対策を徹底するとともにグループ役職員の行動指針「新型コロナウイルス対策マニュアル」を策定し従業員とその家族ならびにお客様の感染防止を図っています。また、優先業務の仕分け、テレワーク環境などの就業環境の整備、在宅勤務・時差出勤制度の整備・推奨等を進め、事業継続を図っています。

人権尊重

人権に関する基本的な考え方

長谷工グループでは、「長谷工グループ行動規範」の中で「人権の尊重」を明文化しています。グループの社員一人ひとりが人権に対して理解を深め、常に高い意識を持って業務にあたることできるよう、グループ内での浸透を進めていきます。

長谷工グループ行動規範(抜粋)

2. 行動の基本姿勢

(4) 人権の尊重

あらゆる企業活動の場において、すべての人の基本的人権を尊重し、人種、国籍、出生、信条、宗教、性的指向、性自認、年齢、障がいの有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わない。

人権尊重のための取り組み

長谷工グループでは、人権に対する意識を醸成するための取り組みの一つとして、新入社員の導入研修で人権に関するテキストを配布しています。

また、派遣社員やパートタイマーを含むすべての従業員を対象に、就業規則等でハラスメントに該当する行為を禁止しています。ハラスメントを予防するために、社員向けのeラーニングで定期的に教育を行うほか、社員に配布してい

る「コンプライアンス通信」や社内掲示のポスターを通じて、啓発を行っています。加えて、社員からのハラスメントに関する相談は、内部通報制度における社内及び社外の窓口にて受け付けています。

さらに、結社の自由や団結権、団体交渉権、団体行動権を企業として尊重すべき基本的な要素と考え、その旨を労働協約の中で定めています。

情報開示・対話の強化

ステークホルダーとの対話を大切にし、よりよい事業・CSR活動へと発展させていきます。

ステークホルダーとの対話

株主・機関投資家・アナリストとの建設的な対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、社長自らが出席する決算説明会の開催を始め、株主・機関投資家・アナリストとの対話、各種の説明会などを積極的に進めています。

また当社ウェブサイトでは、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書・アニュアルレポート・適時開示資料を英語版も含めて掲載するなど、適時かつ公平な情報開示を行っています。

2020年度の主なIR活動

項目	回数	内容
決算発表後 電話会議	4	四半期の決算発表日当日に年4回(5月/8月/11月/2月)電話会議を実施
決算説明会	1	トップマネジメントによる決算説明会を年2回(5月/11月)実施しているが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて5月の決算説明会は中止し、11月の決算説明会は実施
機関投資家面談	138	個別面談・電話取材・スモールミーティングなどを通じて、のべ170社の国内外機関投資家やセルサイドアナリストとの面談を実施
マンション 市場説明会	2	マンション市場説明会は年2回(9月/3月)に実施しており、2020年度のマンション市場説明会は、2020年9月と2021年3月に実施

ステークホルダーとのコミュニケーションの事例

長谷工マンションミュージアムにおけるコミュニケーション

長谷工マンションミュージアムは、長谷工グループの創業80周年記念事業の一環として、2018年に東京都多摩市にオープンしました。

集合住宅の歴史や間取りの移り変わり、マンションの設計・施工や修繕・建替えなど、マンションのあらゆることを見て、触れて、感じて、学べる日本で初めてのマンションミュージアムです。

地域の皆様、取引先、国内外の住宅業界に従事する方など、様々な立場の方にご来館いただいています。また、新入社員やグループ会社の研修の他、外部からの研修目的の利用が広がっており、2020年度は1,153名、累計で10,534名の方にご来館いただきました。

2019年9月からは企画展として「マンション防災展」を開催しています。震災の歴史と建築物の構造の進化、共助の取り組み、未来

の防災マンションなどを動画やパネルでご紹介し、暮らしの中で役立つ情報を掲載した『防災マニュアル』を来館者全員に配布しています。

今後も、集合住宅の奥深い歴史やマンションづくりの面白さを知っていただくための情報発信拠点として充実を図っていきます。

※ 新型コロナウイルス感染症予防対策として、館内の消毒、換気、スタッフの検温による体調管理等を徹底しています。



世界と日本の集合住宅の変遷を紹介する「集合住宅の歩み」ゾーン
企画展示「マンション防災展」

社会貢献活動推進

地域とのかかわりを大切にし、積極的に社会貢献活動を推進しています。

地域社会における活動

長谷工グループは、「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」という企業理念を踏まえ、社会貢献活動の重点領域として、地域の振興・活性化に係る取り組みを進めています。取り組みにあたっては、グループの建築等に関するノウハウを活用するとともに、グループが管理するマンションの居住者向けサービスの向上にもつなげることを目指しています。

明日香村における企業版ふるさと納税の活用

長谷工コーポレーションでは、明日香村へ2018年から「企業版ふるさと納税制度」を活用した寄付活動を行っています。

2020年度は、明日香村が推進する「住みよい村プロジェ

クト」、「世界遺産登録推進プロジェクト」に関わる事業として①飛鳥ハーフマラソン事業、②誘客キャンペーン事業、③農村魅力づくり事業に活用されています。

貸農園「長谷工明日香コミュニティファーム」

長谷工コミュニティでは、明日香村の景観と農業を経験してもらう取り組みとして、遊休農地を活用した貸農園「長谷工明日香コミュニティファーム」を2018年5月から運営しています。

農業を経験したことのない子育てファミリーやシニアご夫婦の皆さんと、農業知識豊富な明日香村民のふれあいの場となり、交流人口・関係人口の増加に寄与しています。



「長谷工明日香コミュニティファーム」



明日香保育園にジャガイモをお届け

■ 細田工務店:阿佐ヶ谷周辺での地域共生活動

細田工務店では、快適で豊かな地域・社会の実現とその持続的な発展を目指し、良き企業市民として、芸術文化支援を通じた交流活動や、暮らしをサポートするセミナーやイベントなどを開催し協働することで、本社を構える杉並区阿佐ヶ谷周辺の地域社会への積極的な参加と共生活動を推進しています。



地域小学校への出張授業

【阿佐ヶ谷薪能】

■ 事業所周辺の清掃活動

長谷工グループでは、事業活動において関連の深い地域での清掃活動等を行っています。

■ 芝本社ビル周辺での清掃活動

東京都港区主催「芝地区クリーンキャンペーン」に2009年より参加しています。

■ 建設作業所周辺の清掃活動

長谷工コーポレーションの各作業所では、各々協力会社と連携し、積極的に近隣各所の清掃等を実施しています。

■ 沖縄地区:事業所周辺の清掃活動の実施

長谷工コーポレーション沖縄営業所・長谷工不動産沖縄営業所・長谷工コミュニティ沖縄では、2016年より、毎月最終火曜日に会社周辺の清掃活動を実施しています。

■ 長谷工リフォーム:中大江公園清掃活動の実施

長谷工リフォーム関西支社では、2018年より、毎月第三木曜

日、企業ボランティアとして会社周辺地域の一時避難場所にも指定されている中大江公園の清掃を実施しています。

■ 長谷工テクノ:関西機材センター周辺の清掃活動の実施

長谷工テクノでは、2017年より機材センター周辺歩道及び近隣の淀川河川堤防などの清掃活動を協力会社と共に実施しています。



中大江公園清掃活動の様子

■ 長谷工社会貢献活動表彰制度

長谷工グループでは、社員の自発的な社会活動への取り組みが、社会課題への意識を醸成し、事業活動におけるさらなる価値創造や持続可能な社会の実現につながると捉え、社会貢献活動のより一層の活性化を図っています。

社員一人ひとりの意識を高めるとともに、個人・企業とし

ての社会貢献活動に対する評価を明確にする目的で「長谷工社会貢献活動表彰制度」を運用し、特に顕著な活動をした社員・団体を表彰のうえ感謝状を贈呈しています。

長谷工グループにおける社会貢献活動をより活性化すべく制度を運用していきます。

■ 「秩父宮賜杯 全日本大学駅伝」に特別協賛

長谷工グループは、2021年11月7日に開催予定の「秩父宮賜杯 第53回全日本大学駅伝対校選手権大会」に今年も特別協賛します。長谷工グループは2019年より特別協賛を行っており、今年で3回目となります。

2020年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、直接声援を届けることができませんでしたが、長谷工グループ社員の応援メッセージをラベルに入れたオリジナルのペットボトル(ミネラルウォーター)を差し入れするなどし、大会を盛り上げました。

2021年度の出場を賭けた地区選考会は、全国8カ所でも6月～9月まで行われました。駅伝応援CM放映や長谷工オリジ

ナル記念品の差し入れなどで、本大会まで盛り上げます。

特別協賛を通じ、社員一丸となって応援することで、スポーツ振興および地域社会の発展に貢献していきます。

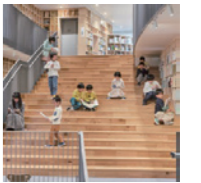


第52回全日本大学駅伝の様子

■ 「こども本の森 中之島」への寄付

当社では、本や芸術文化を通じて子どもたちが豊かな感性と創造力を養ってもらう施設として活用してほしいと建築家の安藤忠雄氏が設計し、大阪市に寄付した文化施設「こども本の森 中之島」へ2018年から寄付を行っています。寄付は5年間継続する予定で、本施設の蔵書の購入・施設の管理運営に活用されます。

また、TRC&長谷工 meet BACH 共同事業体が同施設および2022年開業予定の「こども本の森 神戸」の指定管理者に選定されており、施設運営の面からもサポートしていきます。



■ 「SEIJI OZAWA MATSUMOTO FESTIVAL」への協賛

「セイジ・オザワ松本フェスティバル」は、偉大な音楽教育者故齋藤秀雄氏の名を冠して、サイトウ・キネン・フェスティバル松本として開催された国際的な音楽祭です。指揮者・小澤征爾氏とサイトウ・キネン・オーケストラが中心となって、長野県松本市で1992年より毎夏開催されています。

当社では、「国際的な音楽祭を日本で」という主旨や次世

代若手音楽家の育成、小中学生の音楽情操教育支援という目的に賛同し、開催当初から協賛してきました。フェスティバルへの協賛を通じて、芸術・文化活動の発展に引き続き取り組んでいきます。



HASEKO GROUP CSR REPORT 2021

● 表紙の写真



- ①ルネ横浜戸塚 木造共用棟～リモートワークルーム
- ②ルネ横浜戸塚
- ③ルネ横浜戸塚 木造共用棟
- ④大切にしたい風景～イメージ



GRIスタンダード対照表は当社WEBサイトに掲載しています。
<http://www.haseko.co.jp/hc/csr/esg/> をご参照ください。

作成部門 (内容に関する問い合わせ窓口)

株式会社 長谷工コーポレーション CSR部
〒105-8507 東京都港区芝二丁目32番1号
TEL: 03(3456)5451(代表)



未来の
ために、
いま選ぼう。

住まいと暮らしの
創造企業グループ

